

令和6年度

主要施策の行政報告書

一般会計

特別会計

企業会計

安城市

地方自治法第233条第5項及び地方公営企業法第30条第6項の規定に基づき、
令和6年度決算に係る各会計の主要な成果を次のとおり報告する。

令和7年9月1日提出

安城市長 三星 元 人

目 次

1	総 括 -----	1
2	一般会計決算概要 -----	3
3	地方債現債額調べ(一般会計・特別会計) -----	12
4	給与費決算調べ(一般会計・特別会計) -----	14
5	節別決算表(一般会計・特別会計) -----	18
6	各種財政指標 -----	22
7	一 般 会 計	
	歳 入 -----	28
	歳 出 -----	52
	議 会 費 -----	52
	総 務 費 -----	53
	民 生 費 -----	81
	衛 生 費 -----	107
	労 働 費 -----	130
	農林水産業費 -----	131
	商 工 費 -----	142
	土 木 費 -----	146
	消 防 費 -----	168
	教 育 費 -----	173
	公 債 費 -----	209
8	特 別 会 計	
	国民健康保険事業 -----	213
	土 地 取 得 -----	214
	有料駐車場事業 -----	215
	安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業 -----	216
	介護保険事業 -----	217
	後期高齢者医療 -----	218
9	企 業 会 計	
	水道事業 -----	221
	下水道事業 -----	237

1 総 括

令和 6 年度は、日本経済において、物価高の状況が続いたものの賃金の上昇などにより、緩やかな回復が続きました。こうした中、国は令和 6 年 11 月に新たな経済対策として「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定し、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実にすることを目指すものとされました。

本市においても、市民生活の安定と地域経済の成長のため、速やかに補正予算を編成し、国の定額減税への対応や物価高騰に直面する世帯への支援を図ってまいりました。また、第 9 次安城市総合計画を新たにスタートさせ、若い世代が将来に希望を持つことができ、安心して子どもを産み育てられるようにするため、3 つの重点戦略である、子どもを育む「しくみ」「ちから」「ばしょ」に関する施策を中心に、市独自の施策についても着実に進められるよう全力で取り組んでまいりました。

その結果として、令和 6 年度の一般会計の決算規模は、歳入総額 85,102 百万円で対前年比 13.1%の増加、歳出総額 79,762 百万円で対前年比 14.6%の増加となり、歳入総額と歳出総額のいずれも令和 2 年度に次ぐ過去 2 番目の額となりました。

決算収支では、歳入歳出差引額が 5,340 百万円で、翌年度に繰り越すべき財源である 1,895 百万円を差し引いた実質収支が 3,445 百万円の黒字となりましたが、財政調整基金への積立てと取崩しなどを考慮した実質単年度収支は 606 百万円のマイナスとなりました。

歳入全体では、前年度に比べ 9,845 百万円の増加となりました。市税では、内訳として、定額減税の影響により個人市民税で 638 百万円の減収となった一方、法人市民税で 1,310 百万円の増収となるなど、市税全体では 888 百万円増加し、過去最高の決算額となりました。その他の歳入では、定額減税減収分の補填により地方特例交付金が 926 百万円増加するとともに、定額減税の補足給付を含む物価高騰対策を講じたことなどにより国庫支出金が 720 百万円増加しました。また、土地区画整理事業基金を廃止し、その財源を受け入れたことなどにより、諸収入が 3,172 百万円増加しました。

歳出全体では、前年度に比べ 10,171 百万円の増加となりました。性質別では、人件費において、人事院勧告に伴う給与改定などにより 1,808 百万円の増加となりました。そのほか、扶助費では、定額減税を補足するための物価高騰対応重点支援給付金の支給や児童手当の拡充などにより 1,913 百万円の増加、積立金では、廃止した土地区画整理事業基金の残高相当額を都市基盤整備事業基金へ積み立てたことなどにより 5,354 百万円の増加となりました。

特別会計全体の決算規模は、歳入総額 30,301 百万円で対前年比 1.1%の減少、歳出総額 29,513 百万円で対前年比 1.3%の増加、歳入歳出差引額は 788 百万円となりました。中でも後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額が増加しました。なお、安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計については、換地処分が行われ区画整理事業が概ね完了したことから、令和 6 年度をもって廃止しました。

財政健全化の 4 指標では、全会計において黒字決算となったことから、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」がともに負の値となりました。一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、早期健全化基準の 25.0%を大きく下回る 0.4%となり、また、「将来負担比率」においても、負の値を示しており、将来負担に対しても健全であることを表しています。

以上、本市の令和6年度の決算概況を総括しました。

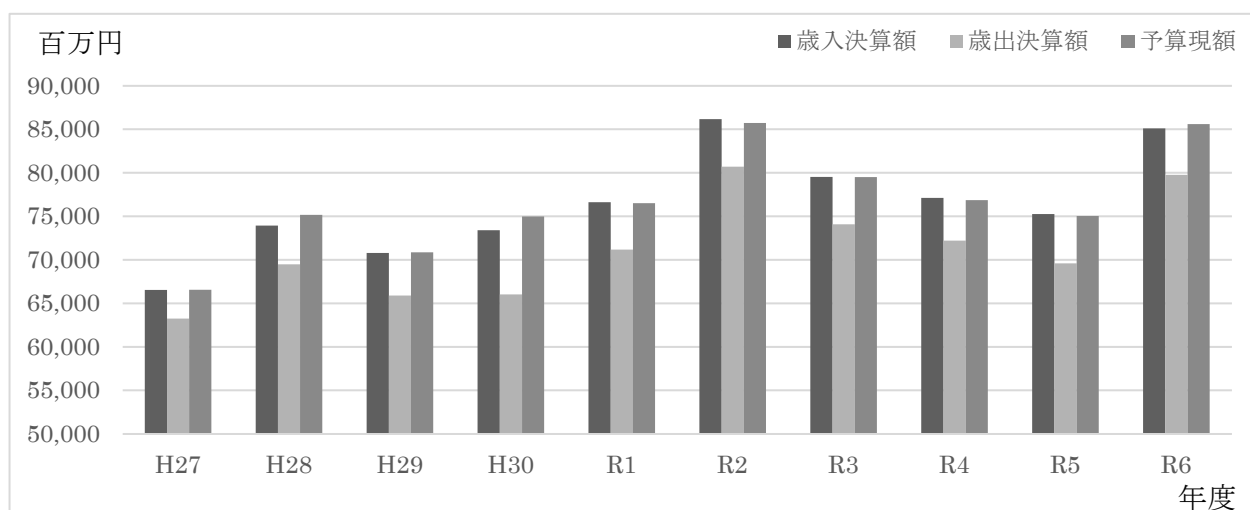
令和7年度は、安城こどもBOOSTERSの主な施策である「3つの無償化」を引き続き実施するとともに、全中学校の屋内運動場及び武道場への空調設備の設置などを進めることで、2年目となる第9次安城市総合計画「ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城」の実現に向け、子どもを核としたまちづくりに取り組んでまいります。

〔参考〕

◆ 一般会計年度別決算規模の推移

(単位：百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
歳入決算額	66,542	73,925	70,784	73,400	76,611
歳出決算額	63,253	69,480	65,898	66,017	71,180
予算現額	66,558	75,168	70,859	74,985	76,502
年 度	R2	R3	R4	R5	R6
歳入決算額	86,160	79,518	77,121	75,257	85,102
歳出決算額	80,704	74,086	72,199	69,591	79,762
予算現額	85,718	79,501	76,853	75,028	85,594



◆ 一般会計の決算収支

(単位：百万円)

年 度	R6	R5	増減額
歳入決算額 A	85,102	75,257	9,845
歳出決算額 B	79,762	69,591	10,171
形式収支 C (A-B)	5,340	5,666	△326
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,895	1,393	502
実質収支 E (C-D)	3,445	4,273	△828
単年度収支 F (E-前年度実質収支)	△828	171	△999
積立金積立額 G ※財政調整基金	2,073	257	1,816
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I ※財政調整基金	1,851	0	1,851
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△606	428	△1,034

※端数の調整により計算が一致しない場合があります。

2 一般会計決算概要

(1) 歳入決算額

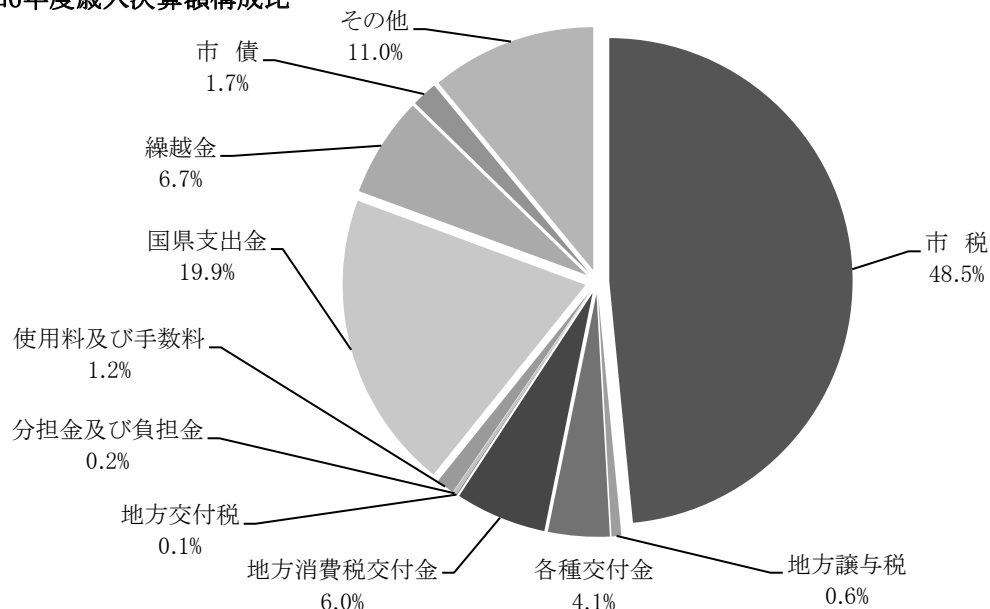
歳入決算額は、対前年度比13.1%、額にして9,845,065千円の増加となり、過去2番目の規模となりました。このうち市税は、個人市民税が定額減税により減少した一方、法人市民税や固定資産税などの増加により、令和5年度に比べ887,786千円増加し、過去最高の決算額となりました。各種交付金では、定額減税の減収分が地方特例交付金で補填されたことなどにより、1,565,403千円増加しました。また、国県支出金が定額減税を補足する給付を含む物価高騰対策などの影響で増加し、その他の歳入では、土地区画整理事業基金の廃止に伴い生じた財源を受け入れたことで諸収入が大幅に増加しました。

(単位:千円)

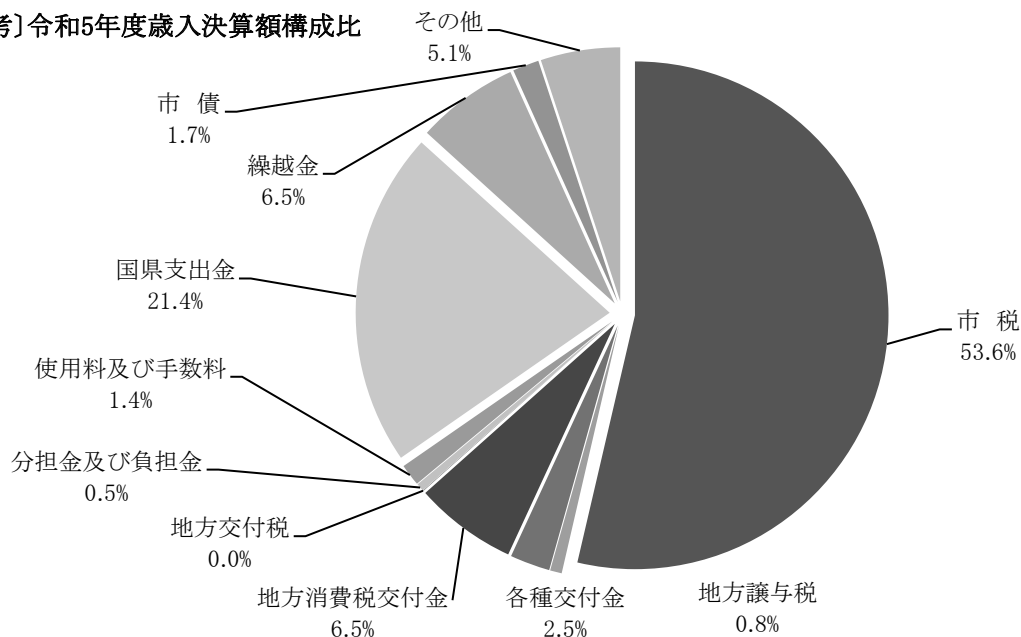
項 目	市 税	地方譲与税	各種交付金	地方消費税交付金	地方交付税	分担金及び負担金
令和6年度決算額	41,244,755	557,994	3,469,382	5,150,732	57,645	203,128
令和5年度決算額	40,356,969	557,108	1,903,979	4,904,008	30,166	378,166

項 目	使用料及び手数料	国県支出金	繰越金	市 債	その他	合 計
令和6年度決算額	1,029,511	16,897,065	5,665,763	1,470,200	9,355,855	85,102,030
令和5年度決算額	1,044,759	16,095,761	4,921,573	1,257,900	3,806,576	75,256,965

◆ 令和6年度歳入決算額構成比



[参考] 令和5年度歳入決算額構成比



(2) 歳出目的別決算額

目的別決算額のうち増加した主な費目として、総務費では住民情報統合システムの標準化対応経費や財政調整基金への積立金の増加により3,113,481千円の増加、民生費では定額減税を補足するための物価高騰対応重点支援給付金や児童手当の拡充、公立保育園の人件費や民間保育所の運営委託料などの増加により2,816,022千円の増加となりました。また、土木費では大型商業施設の周辺交通対策のための道路整備や廃止した土地区画整理事業基金の残高相当額を都市基盤整備事業基金へ積み立てたことなどにより3,619,192千円の増加となりました。

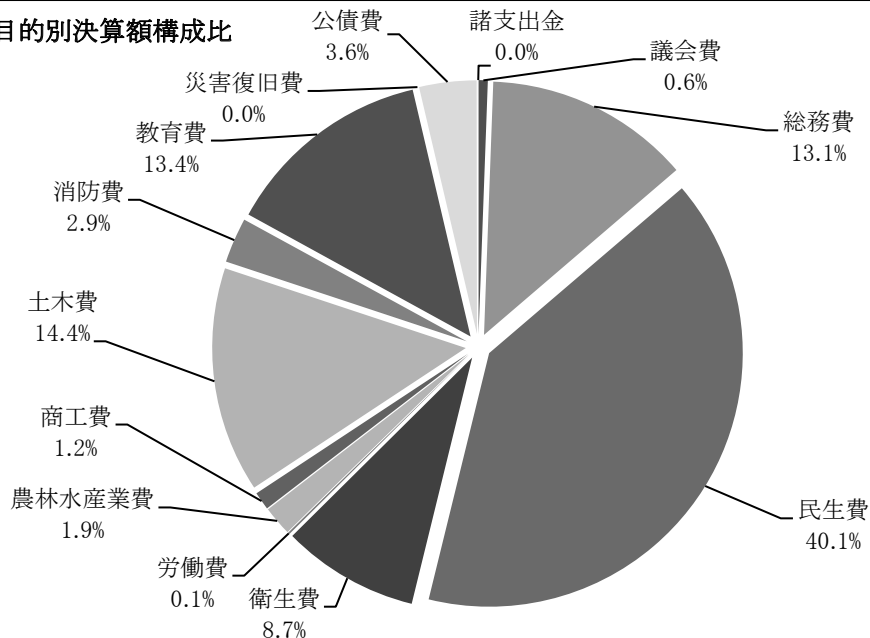
一方、減少した主な費目として、商工費では産業空洞化対策のための補助金が増加したものの、令和5年度は安城プレミアムポイント還元事業を実施していたことなどから、187,290千円の減少となりました。

(単位:千円)

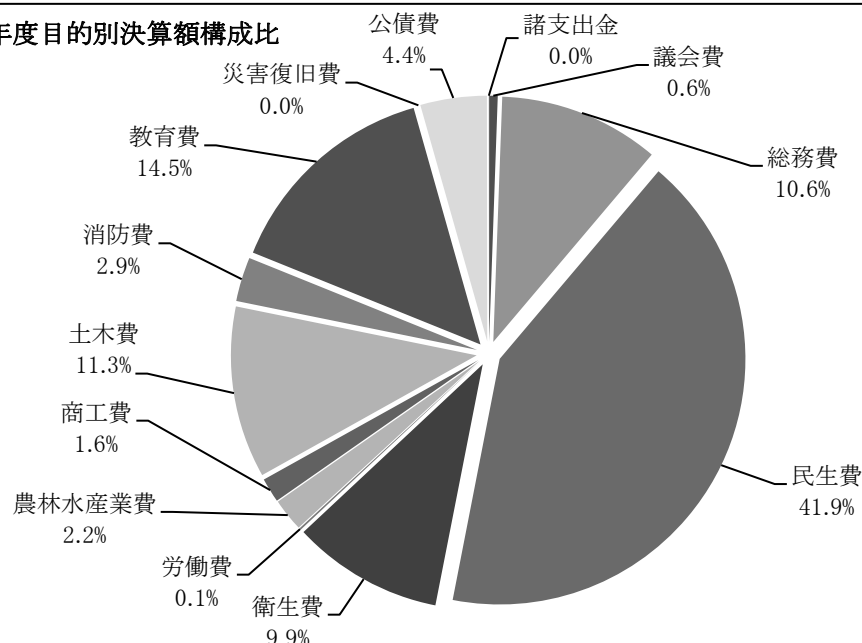
目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
令和6年度決算額	465,374	10,486,402	31,983,973	6,966,883	87,121	1,506,594	922,306
令和5年度決算額	402,781	7,372,921	29,167,951	6,910,324	88,340	1,505,617	1,109,596

目的別	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
令和6年度決算額	11,474,799	2,291,437	10,649,970	0	2,907,487	19,646	79,761,992
令和5年度決算額	7,855,607	2,028,731	10,095,684	0	3,047,797	5,853	69,591,202

◆ 令和6年度目的別決算額構成比



[参考] 令和5年度目的別決算額構成比



(3) 歳出性質別決算額

性質別決算額において、人件費では、人事院勧告に伴う給与改定などにより1,807,567千円と大幅に増加し、扶助費では、定額減税の補足のための物価高騰対応重点支援給付金の支給や児童手当の拡充などにより1,913,163千円の増加となりました。また、物件費では、物価高の影響とともに、住民情報統合システムの標準化や物価高騰対応重点支援給付金への対応を図ったことなどにより1,092,952千円の増加、積立金では、廃止した土地区画整理事業基金の残高相当額を都市基盤整備事業基金へ積み立てたことなどにより5,353,556千円の増加となりました。

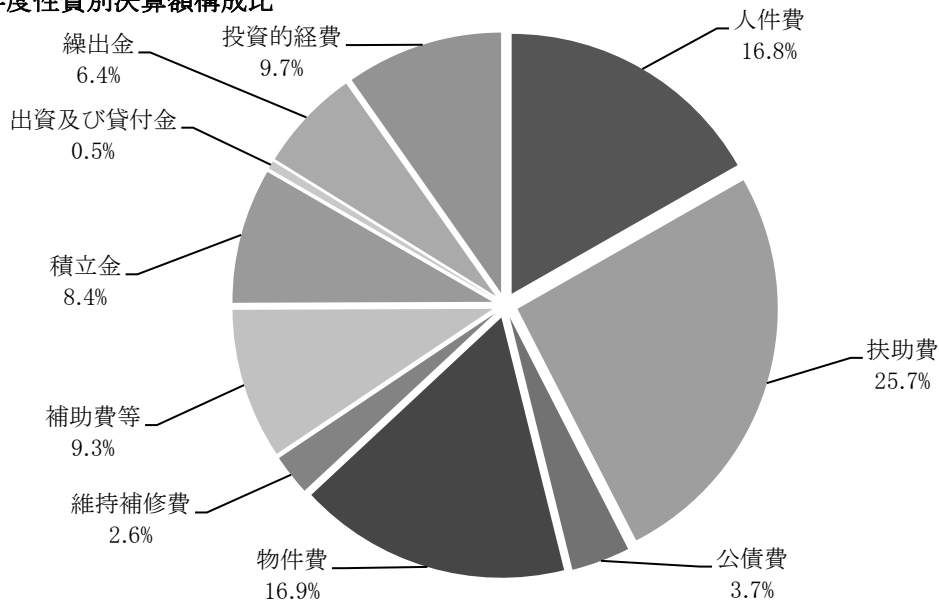
義務的経費(人件費・扶助費・公債費)全体では、前年度と比較して3,580,420千円増加し、歳出の総額に占める義務的経費の割合は46.1%となりました。

(単位:千円)

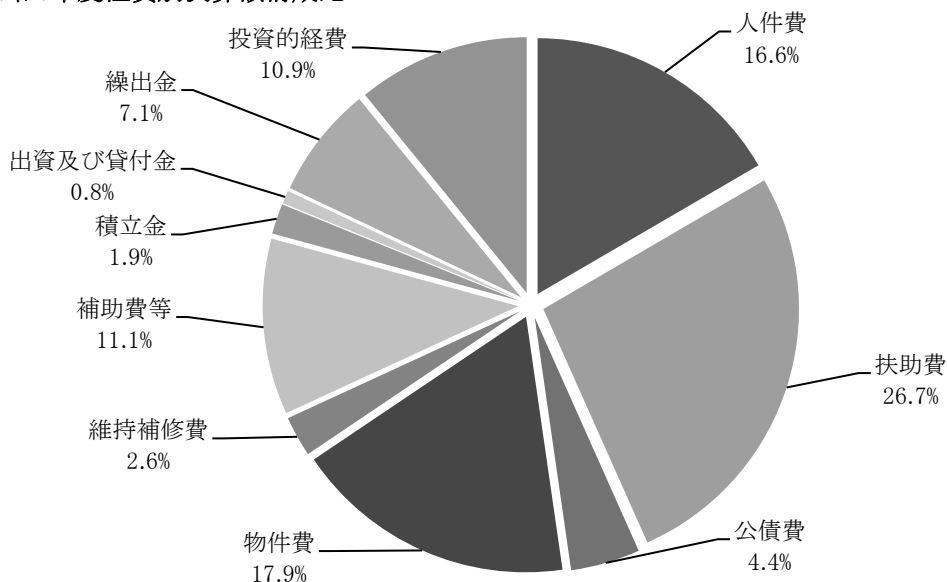
性 質 別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等
令和6年度決算額	13,363,814	20,510,143	2,907,461	13,514,541	2,031,225	7,444,245
令和5年度決算額	11,556,247	18,596,980	3,047,771	12,421,589	1,785,100	7,734,139

性 質 別	積立金	出資及び貸付金	繰出金	投資的経費	合 計
令和6年度決算額	6,697,649	407,524	5,112,093	7,773,297	79,761,992
令和5年度決算額	1,344,093	582,160	4,941,495	7,581,628	69,591,202

◆ 令和6年度性質別決算額構成比



[参考] 令和5年度性質別決算額構成比



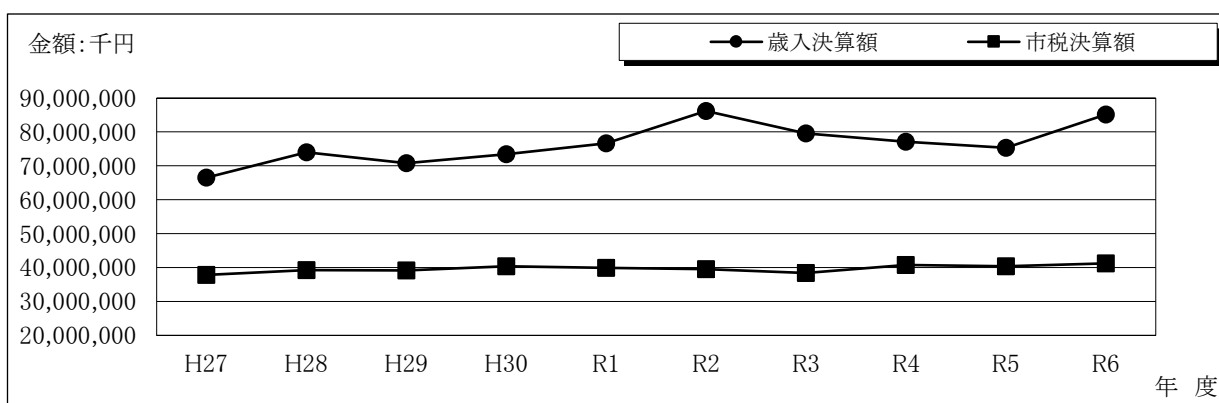
(4) 市税決算額の推移

市民税のうち個人市民税は定額減税による減収が大きく影響し、前年度に比べ637,526千円の減少となった一方、法人市民税は1,309,521千円と大幅に増加し、市民税全体では671,995千円の増加となりました。また、固定資産税は226,164千円と堅調に増加するとともに、都市計画税も67,621千円増加し、それぞれ過去最高額となりました。一方で、市たばこ税は102,055千円の減少となりました。その結果、市税全体では887,786千円の増加となり、過去最高額となりました。

(単位:千円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
歳入決算額	66,542,834	73,924,684	70,784,236	73,399,763	76,610,707
市税決算額	37,841,296	39,185,321	39,097,987	40,392,711	39,877,842

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
歳入決算額	86,160,488	79,518,108	77,120,774	75,256,965	85,102,030
市税決算額	39,544,818	38,411,421	40,759,861	40,356,969	41,244,755



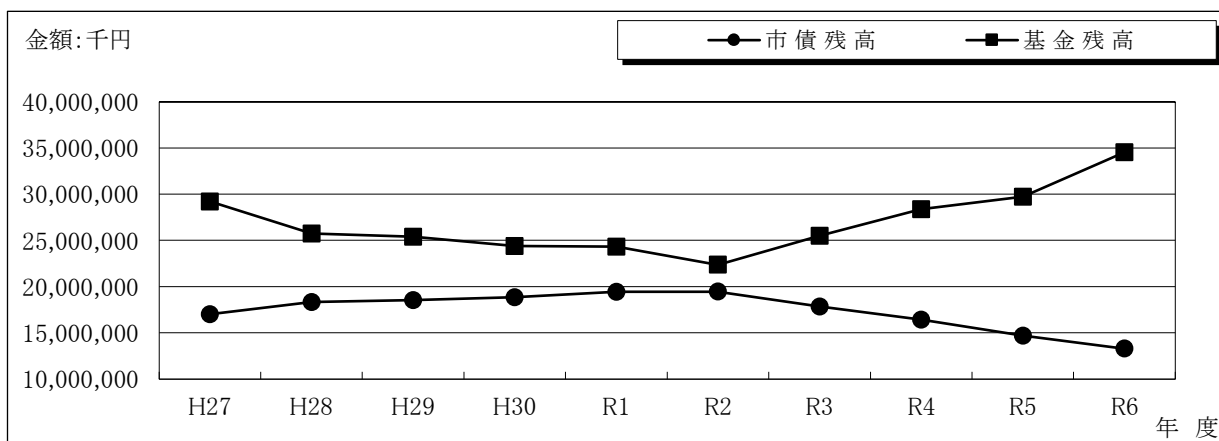
(5) 市債・基金残高 (一般会計)

持続可能な財政運営とするため、財政状況を踏まえつつ、必要な基金積立を行い、適債事業について市債を発行してきたことから、平成20年度以降は基金残高が市債残高を上回る結果となっています。令和6年度は、基金残高が市債残高を21,265,998千円上回っています。

(単位:千円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
市債残高	17,021,965	18,338,653	18,529,373	18,839,385	19,434,449
基金残高	29,200,753	25,750,242	25,381,916	24,396,719	24,330,734

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
市債残高	19,458,938	17,830,433	16,423,306	14,680,850	13,287,824
基金残高	22,380,314	25,507,886	28,377,013	29,714,253	34,553,822



令和 6 年度市税

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
市民税	17,060,400,000	17,563,806,172	17,173,689,577
個人	13,458,000,000	13,930,720,263	13,554,415,816
現年	13,400,000,000	13,635,726,321	13,475,257,149
滞納繰越	58,000,000	294,993,942	79,158,667
法人	3,602,400,000	3,633,085,909	3,619,273,761
現年	3,600,000,000	3,622,395,400	3,618,104,215
滞納繰越	2,400,000	10,690,509	1,169,546
固定資産税	19,393,000,000	19,573,906,900	19,504,449,357
現年	19,272,000,000	19,413,837,100	19,375,165,698
滞納繰越	26,000,000	63,172,400	32,386,259
交付金	95,000,000	96,897,400	96,897,400
軽自動車税	468,000,000	493,387,990	485,913,472
現年	467,000,000	487,220,200	484,613,250
滞納繰越	1,000,000	6,167,790	1,300,222
軽自環境性能割	16,001,000	37,569,100	37,569,100
現年	16,000,000	37,569,100	37,569,100
滞納繰越	1,000	0	0
市たばこ税	1,397,000,000	1,315,175,004	1,315,175,004
入湯税	7,500,000	8,288,850	8,288,850
都市計画税	2,706,500,000	2,729,344,225	2,719,669,960
現年	2,703,000,000	2,720,614,900	2,715,192,155
滞納繰越	3,500,000	8,729,325	4,477,805
現年課税分計	40,957,500,000	41,337,724,275	41,126,262,821
滞納繰越分計	90,901,000	383,753,966	118,492,499
合 計	41,048,401,000	41,721,478,241	41,244,755,320

収 納 状 況 一 覧 表

△印は減 (単位:円)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額との差 (C-A)	収納率 (%) (C÷B)	前年度 収納率 (%)
21,686,063	368,430,532	113,289,577	97.78	98.02
20,964,252	355,340,195	96,415,816	97.30	97.78
0	160,469,172	75,257,149	98.82	99.22
20,964,252	194,871,023	21,158,667	26.83	23.80
721,811	13,090,337	16,873,761	99.62	99.50
91,985	4,199,200	18,104,215	99.88	99.88
629,826	8,891,137	△ 1,230,454	10.94	16.96
1,256,602	68,200,941	111,449,357	99.65	99.60
0	38,671,402	103,165,698	99.80	99.81
1,256,602	29,529,539	6,386,259	51.27	43.67
0	0	1,897,400	100.00	100.00
809,744	6,664,774	17,913,472	98.49	98.50
0	2,606,950	17,613,250	99.46	99.52
809,744	4,057,824	300,222	21.08	23.96
0	0	21,568,100	100.00	100.00
0	0	21,569,100	100.00	100.00
0	0	△ 1,000	—	—
0	0	△ 81,824,996	100.00	100.00
0	0	788,850	100.00	100.00
176,098	9,498,167	13,169,960	99.65	99.60
0	5,422,745	12,192,155	99.80	99.81
176,098	4,075,422	977,805	51.30	43.67
91,985	211,369,469	168,762,821	99.49	99.61
23,836,522	241,424,945	27,591,499	30.88	27.88
23,928,507	452,794,414	196,354,320	98.86	98.95

令和 6 年 度 決 算

一 般 会 計

性質別 目的別	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等
議 会 費	372,959	240		23,539	61,490	7,146
総 務 費	3,476,704	17,815		2,661,869	14,202	851,240
民 生 費	5,267,460	19,956,756		549,064	132,766	666,581
衛 生 費	944,889	168,963		4,338,828	161,987	483,869
労 働 費	70,408	625		10,705		5,383
農林水産業費	289,537	3,310		535,781	85,173	383,560
商 工 費	122,187	1,060		33,492	92	334,637
土 木 費	861,858	10,435		717,997	1,170,599	1,434,772
消 防 費	14,687			146,760	2,615	2,065,165
教 育 費	1,943,125	350,939		4,496,480	402,301	1,211,892
災 害 復 旧 費						
公 債 費			2,907,461	26		
諸 支 出 金						
合 計	13,363,814	20,510,143	2,907,461	13,514,541	2,031,225	7,444,245
構 成 比 (%)	16.8	25.7	3.7	16.9	2.6	9.3

経費の性質別分析表

(単位：千円)

積立金	投資及び出資金 貸付金	繰出金	投資的経費	その他	合計	構成比 (%)
					465,374	0.6
3,432,200			32,372		10,486,402	13.1
83		4,905,269	505,994		31,983,973	40.1
31,964	19,524		816,859		6,966,883	8.7
					87,121	0.1
61	10,500		198,672		1,506,594	1.9
	203,000		227,838		922,306	1.2
3,233,341	174,500	206,824	3,664,473		11,474,799	14.4
			62,210		2,291,437	2.9
			2,245,233		10,649,970	13.4
						0.0
					2,907,487	3.6
			19,646		19,646	0.0
6,697,649	407,524	5,112,093	7,773,297	0	79,761,992	100.0
8.4	0.5	6.4	9.7	0.0	100.0	

3 令和 6 年度

一 般 会 計

種 別	決 算 年 度 末 現 債 額			前 年
	元 金	利 子	計	元 金
1 普 通 債	13,212,518,861	200,552,280	13,413,071,141	14,449,945,170
総 務	114,320,035	580,872	114,900,907	152,206,387
民 生	1,343,964,214	10,195,579	1,354,159,793	1,660,892,721
衛 生	134,595,304	454,563	135,049,867	201,621,074
土 木	4,671,703,042	54,762,783	4,726,465,825	5,472,013,239
公 営 住 宅	720,797,790	19,810,153	740,607,943	620,702,630
教 育	6,227,138,476	114,748,330	6,341,886,806	6,342,509,119
2 そ の 他	75,305,286	56,484	75,361,770	230,904,684
減 税 補 填 債	25,101,762	18,828	25,120,590	74,907,475
臨 時 財 政 対 策 債	50,203,524	37,656	50,241,180	155,997,209
合 計	13,287,824,147	200,608,764	13,488,432,911	14,680,849,854

特 別 会 計

種 別	決 算 年 度 末 現 債 額			前 年
	元 金	利 子	計	元 金
有 料 駐 車 場 事 業 債	0	0	0	4,492,566
合 計	0	0	0	4,492,566

一般会計 + 特別会計	13,287,824,147	200,608,764	13,488,432,911	14,685,342,420
-------------	----------------	-------------	----------------	----------------

利率見直しや繰上償還により現債額が変更となる場合があります。

地方債現債額調べ

△印は減（単位：円）

度 末 現 債 額		差 引 増 減		
利 子	計	元 金	利 子	計
165,656,406	14,615,601,576	△ 1,237,426,309	34,895,874	△ 1,202,530,435
994,822	153,201,209	△ 37,886,352	△ 413,950	△ 38,300,302
14,185,728	1,675,078,449	△ 316,928,507	△ 3,990,149	△ 320,918,656
953,727	202,574,801	△ 67,025,770	△ 499,164	△ 67,524,934
46,557,378	5,518,570,617	△ 800,310,197	8,205,405	△ 792,104,792
13,388,829	634,091,459	100,095,160	6,421,324	106,516,484
89,575,922	6,432,085,041	△ 115,370,643	25,172,408	△ 90,198,235
308,790	231,213,474	△ 155,599,398	△ 252,306	△ 155,851,704
99,839	75,007,314	△ 49,805,713	△ 81,011	△ 49,886,724
208,951	156,206,160	△ 105,793,685	△ 171,295	△ 105,964,980
165,965,196	14,846,815,050	△ 1,393,025,707	34,643,568	△ 1,358,382,139

度 末 現 債 額		差 引 増 減		
利 子	計	元 金	利 子	計
9,098	4,501,664	△ 4,492,566	△ 9,098	△ 4,501,664
9,098	4,501,664	△ 4,492,566	△ 9,098	△ 4,501,664

165,974,294	14,851,316,714	△ 1,397,518,273	34,634,470	△ 1,362,883,803
-------------	----------------	-----------------	------------	-----------------

4 令和 6 年度

一 般 会 計

科 目		予 算 上 の 給 与 費						
款	項	職員数		給 与 費				共済費
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計	
5 議 会 費	5 議 会 費	28	10	163,746,000	42,244,000	104,357,000	310,347,000	63,088,000
10 総 務 費		15	314	3,647,000	1,074,952,000	937,786,000	2,016,385,000	390,281,000
	5 総務管理費	6	191	180,000	680,671,000	599,563,000	1,280,414,000	252,751,000
	10 徴 税 費	3	66	225,000	208,881,000	178,102,000	387,208,000	73,100,000
	15 戸籍住民基本台帳費	0	47	0	145,953,000	108,208,000	254,161,000	49,815,000
	20 選 挙 費	4	5	1,235,000	16,961,000	33,939,000	52,135,000	6,503,000
	30 監査委員費	2	5	2,007,000	22,486,000	17,974,000	42,467,000	8,112,000
15 民 生 費		0	555	0	1,640,909,000	1,228,537,000	2,869,446,000	398,338,000
	5 社会福祉費	0	76	0	259,246,000	225,112,000	484,358,000	82,114,000
	10 児童福祉費	0	468	0	1,345,998,000	975,601,000	2,321,599,000	304,180,000
	15 生活保護費	0	11	0	35,665,000	27,824,000	63,489,000	12,044,000
20 衛 生 費		0	116	0	367,027,000	310,502,000	677,529,000	134,783,000
	5 保健衛生費	0	49	0	137,873,000	115,354,000	253,227,000	50,926,000
	10 環 境 費	0	67	0	229,154,000	195,148,000	424,302,000	83,857,000
25 労 働 費	5 労 働 諸 費	0	9	0	29,954,000	22,524,000	52,478,000	10,178,000
30 農林水産業費	5 農 業 費	42	34	13,755,000	127,176,000	106,936,000	247,867,000	38,610,000
35 商 工 費	5 商 工 費	0	15	0	52,343,000	42,897,000	95,240,000	19,198,000
40 土 木 費		0	146	0	513,866,000	421,144,000	935,010,000	186,851,000
	5 土木管理費	0	44	0	154,477,000	121,807,000	276,284,000	55,216,000
	10 道路橋りょう費	0	20	0	72,657,000	62,260,000	134,917,000	26,127,000
	20 都市計画費	0	41	0	150,007,000	125,354,000	275,361,000	56,174,000
	30 住 宅 費	0	41	0	136,725,000	111,723,000	248,448,000	49,334,000
50 教 育 費		5	163	2,405,000	535,546,000	384,579,000	922,530,000	176,582,000
	5 教育総務費	5	53	2,405,000	181,798,000	123,081,000	307,284,000	57,386,000
	25 社会教育費	0	91	0	293,607,000	211,551,000	505,158,000	97,725,000
	30 保健体育費	0	19	0	60,141,000	49,947,000	110,088,000	21,471,000
合 計		90	1,362	183,553,000	4,384,017,000	3,559,262,000	8,126,832,000	1,417,909,000
会 計 年 度 任 用 職 員				1,843,416,000	704,259,000	920,207,000	3,467,882,000	339,351,000

給 与 費 決 算 調 べ

(単位：円)

合 計	決 算 上 の 給 与 費							
	職員数		給 与 費				共済費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
373,435,000	28	10	163,744,804	41,701,236	103,161,207	308,607,247	62,543,444	371,150,691
2,406,666,000	15	314	3,436,200	1,072,004,152	922,007,756	1,997,448,108	375,742,548	2,373,190,656
1,533,165,000	6	191	82,500	679,093,995	592,662,839	1,271,839,334	243,661,766	1,515,501,100
460,308,000	3	66	112,500	208,675,668	173,687,614	382,475,782	70,352,888	452,828,670
303,976,000	0	47	0	145,405,447	108,207,301	253,612,748	48,150,706	301,763,454
58,638,000	4	5	1,234,800	16,397,442	30,612,098	48,244,340	5,766,562	54,010,902
50,579,000	2	5	2,006,400	22,431,600	16,837,904	41,275,904	7,810,626	49,086,530
3,267,784,000	0	555	0	1,636,957,069	1,216,707,224	2,853,664,293	382,318,809	3,235,983,102
566,472,000	0	76	0	258,688,908	221,921,123	480,610,031	79,150,108	559,760,139
2,625,779,000	0	468	0	1,343,239,137	968,632,194	2,311,871,331	291,563,214	2,603,434,545
75,533,000	0	11	0	35,029,024	26,153,907	61,182,931	11,605,487	72,788,418
812,312,000	0	116	0	366,034,862	306,821,980	672,856,842	129,931,435	802,788,277
304,153,000	0	49	0	137,060,086	114,403,882	251,463,968	48,650,604	300,114,572
508,159,000	0	67	0	228,974,776	192,418,098	421,392,874	81,280,831	502,673,705
62,656,000	0	9	0	29,443,946	21,261,215	50,705,161	9,475,570	60,180,731
286,477,000	42	34	13,754,400	127,036,465	103,753,870	244,544,735	37,124,066	281,668,801
114,438,000	0	15	0	51,780,240	41,867,295	93,647,535	17,976,636	111,624,171
1,121,861,000	0	146	0	509,988,315	409,326,705	919,315,020	179,162,281	1,098,477,301
331,500,000	0	44	0	153,000,905	119,497,411	272,498,316	53,122,363	325,620,679
161,044,000	0	20	0	72,078,000	59,463,253	131,541,253	25,028,404	156,569,657
331,535,000	0	41	0	149,284,536	120,840,813	270,125,349	53,775,979	323,901,328
297,782,000	0	41	0	135,624,874	109,525,228	245,150,102	47,235,535	292,385,637
1,099,112,000	5	163	2,404,800	533,786,151	375,579,499	911,770,450	169,416,901	1,081,187,351
364,670,000	5	53	2,404,800	180,983,494	118,779,316	302,167,610	54,675,639	356,843,249
602,883,000	0	91	0	293,311,258	208,078,725	501,389,983	94,434,614	595,824,597
131,559,000	0	19	0	59,491,399	48,721,458	108,212,857	20,306,648	128,519,505
9,544,741,000	90	1,362	183,340,204	4,368,732,436	3,500,486,751	8,052,559,391	1,363,691,690	9,416,251,081
3,807,233,000			1,756,324,750	694,751,843	902,014,038	3,353,090,631	321,371,010	3,674,461,641

令和 6 年 度

特 別 会 計

区 分	科 目		予 算 上 の 給 与 費						
	款	項	職 員 数		給 与 費				共 済 費
			特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計	
国 民 健 康 保 険 事 業	5 総 務 費	5 総 務 管 理 費	0	19	0	51,304,000	42,224,000	93,528,000	17,433,000
	会 計 年 度 任 用 職 員		0	0	14,349,000	0	286,700	14,635,700	0
安 城 桜 井 駅 周 辺 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	5 安 城 桜 井 駅 周 辺 特 定 土 地 区 画 整 理 費	5 土 地 区 画 整 理 費	0	8	0	31,690,000	30,131,000	61,821,000	11,550,000
	会 計 年 度 任 用 職 員		0	0	2,150,000	0	276,000	2,426,000	0
介 護 保 険 事 業	5 総 務 費	5 総 務 管 理 費	0	21	0	63,240,000	55,228,000	118,468,000	23,028,000
	会 計 年 度 任 用 職 員		0	0	32,964,000	0	5,612,000	38,576,000	0

給 与 費 決 算 調 べ

(単位：円)

決 算 上 の 給 与 費								
合 計	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
110,961,000	0	19	0	50,538,655	40,499,550	91,038,205	15,998,635	107,036,840
14,635,700	0	0	12,933,280	0	2,564,838	15,498,118	0	15,498,118
73,371,000	0	8	0	31,598,400	29,222,092	60,820,492	11,184,674	72,005,166
2,426,000	0	0	1,363,720	0	269,392	1,633,112	0	1,633,112
141,496,000	0	21	0	62,566,998	52,256,703	114,823,701	21,773,252	136,596,953
38,576,000	0	0	29,153,521	0	5,564,601	34,718,122	0	34,718,122

5 令 和 6 年 度

節 別	会計名	一 般 会 計		特	
				国 民 健 康 保 険 事 業	
1 報	酬	2, 057, 899, 341	2. 6	14, 686, 336	0. 1
2 給	料	5, 063, 484, 279	6. 3	50, 538, 655	0. 4
3 職 員 手 当 等		4, 935, 150, 860	6. 2	45, 677, 712	0. 3
4 共 済 費		1, 685, 062, 700	2. 1	15, 998, 635	0. 1
5 災 害 補 償 費		1, 240, 337	0. 0		
6 恩 給 及 年 び 金					
7 報 償 費		303, 528, 990	0. 4		
8 旅 費		68, 930, 600	0. 1	393, 320	0. 0
9 交 際 費		1, 247, 962	0. 0		
10 需 用 費		3, 282, 915, 157	4. 1	2, 553, 540	0. 0
11 役 務 費		586, 771, 459	0. 7	51, 953, 090	0. 4
12 委 託 料		15, 401, 385, 606	19. 3	126, 734, 676	0. 9
13 使 用 料 借 及 び 料		846, 644, 835	1. 1		
14 工 事 請 負 費		5, 480, 924, 808	6. 9		
15 原 材 料 費		91, 250, 567	0. 1		
16 公 有 財 産 費		245, 836, 888	0. 3		
17 備 品 購 入 費		363, 320, 045	0. 5		
18 負 担 金 、 補 助 金 及 交 付		9, 484, 162, 740	11. 9	14, 079, 267, 774	97. 7
19 扶 助 費		15, 275, 233, 383	19. 1		
20 貸 付 金		203, 000, 000	0. 3		
21 補 償 、 賠 補 填 金 及 び 金		486, 825, 894	0. 6		
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		3, 389, 455, 252	4. 2	21, 761, 500	0. 1
23 投 出 資 資 及 び 金		204, 523, 800	0. 3		
24 積 立 金		6, 697, 649, 000	8. 4	1, 656, 000	0. 0
25 寄 附 金					
26 公 課 費		4, 300, 900	0. 0		
27 繰 出 金		3, 601, 246, 970	4. 5		
合 計		79, 761, 992, 373	100. 0	14, 411, 221, 238	100. 0

節 別 決 算 表

(単位：円)

別		会		計	
土	地	取	得	有 料 駐 車 場 事 業	安 城 桜 井 駅 周 辺 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業
					2,716,245 0.5
					31,598,400 6.3
					30,131,187 6.0
					11,184,674 2.2
					63,560 0.0
				8,747,080 3.5	3,515,671 0.7
				1,072,910 0.4	5,165,711 1.0
				82,600,000 33.0	194,978,553 38.6
				6,499,925 2.6	29,630 0.0
					44,864,160 8.9
				79,200,000 31.6	
				7,902,842 3.2	180,658,804 35.8
				4,501,664 1.8	
				46,372,000 18.5	
				13,533,100 5.4	
2,419,000	100.0				
2,419,000	100.0			250,429,521 100.0	504,906,595 100.0

令和6年度

節 別	会計名	特 別 会 計			
		介 護 保 険 事 業		後 期 高 齢 者 医 療	
1 報	酬	60,442,535	0.5		
2 給	料	62,566,998	0.6		
3 職 員 手 当 等		64,095,828	0.6		
4 共 済 費		21,773,252	0.2		
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 年 び 金					
7 報 償 費		3,293,270	0.0		
8 旅 費		2,636,960	0.0		
9 交 際 費					
10 需 用 費		6,206,337	0.1	208,104	0.0
11 役 務 費		46,556,021	0.4	3,732,662	0.2
12 委 託 料		377,176,835	3.4		
13 使 用 料 借 及 び 料		4,585,641	0.0		
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 費					
17 備 品 購 入 費		380,600	0.0		
18 負 担 金 、 補 助 金 及 交 付		10,422,128,433	92.9	3,120,100,336	99.7
19 扶 助 費		39,117,000	0.3		
20 貸 付 金					
21 補 償 、 賠 補 填 金 及 び 金					
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		97,187,503	0.9	3,881,600	0.1
23 投 出 資 及 び 金					
24 積 立 金		7,912,000	0.1		
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
合 計		11,216,059,213	100.0	3,127,922,702	100.0

節 別 決 算 表

(単位：円)

合 計	
2, 135, 744, 457	2. 0
5, 208, 188, 332	4. 8
5, 075, 055, 587	4. 6
1, 734, 019, 261	1. 6
1, 240, 337	0. 0
306, 822, 260	0. 3
72, 024, 440	0. 1
1, 247, 962	0. 0
3, 304, 145, 889	3. 0
695, 251, 853	0. 6
16, 182, 875, 670	14. 8
857, 760, 031	0. 8
5, 525, 788, 968	5. 1
91, 250, 567	0. 1
245, 836, 888	0. 2
442, 900, 645	0. 4
37, 294, 220, 929	34. 1
15, 314, 350, 383	14. 0
203, 000, 000	0. 2
486, 825, 894	0. 4
3, 516, 787, 519	3. 2
204, 523, 800	0. 2
6, 753, 589, 000	6. 2
17, 834, 000	0. 0
3, 603, 665, 970	3. 3
109, 274, 950, 642	100. 0

6 各種財政指標

(1) 財政健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、令和6年度決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率を報告します。

比率：％、単位：千円

$$(1) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

黒字の場合の正式な発表は、“－”(バー)のみとなります。()の表記は参考数値です。
本市の一般会計等の実質収支額は黒字であるため、算定式の分子の数値はマイナス表示としてあります。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{—} \\ \hline (\triangle 7.55) \\ \hline \end{array} = \frac{\triangle 3,445,933}{45,591,058}$$

一般会計等が黒字決算のため、比率は負の値を示し、早期健全化基準11.33％、財政再生基準20.00％を下回っています。財政状況は良好と判断できます。

$$(2) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

黒字の場合の正式な発表は、“－”(バー)のみとなります。()の表記は参考数値です。
本市の一般会計等の実質収支額は黒字であるため、算定式の分子の数値はマイナス表示としてあります。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{—} \\ \hline (\triangle 21.99) \\ \hline \end{array} = \frac{\triangle 10,029,478}{45,591,058}$$

連結すべき全会計が黒字決算のため、比率は負の値を示し、早期健全化基準16.33％、財政再生基準30.00％を大きく下回っています。連結決算においても財政状況は良好と判断できます。

$$(3) \text{ 実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}^{\ast} - \text{特定財源} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※ 準元利償還金＝公営企業債償還繰入金＋組合等地方債償還負担金＋準公債費債務負担行為額

3か年平均

$$\begin{array}{|c|} \hline 0.4 \\ \hline \end{array} = \frac{(\text{⑥ } 0.25515 + \text{⑤ } 0.46296 + \text{④ } 0.62715)}{3}$$

令和6年度単年度

$$\begin{array}{|c|} \hline 0.25515 \\ \hline \end{array} = \frac{(2,907,422 + 654,357 + 53,761 + 160,431) - 1,738,964 - 1,925,594}{45,591,058 - 1,925,594}$$

地方債の元利償還金等と公営企業債分の繰入金、公債費に準じた債務負担行為額等の合計額が適正規模であるため、早期健全化基準25.0％、財政再生基準35.0％を下回っており、地方債借入れ等の状況は良好と判断できます。

$$(4) \quad \text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \times - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

負の値の場合、正式な発表は、“—”(バー)のみとなります。
()の表記は参考数値です。

※ 将来負担額＝地方債現在高＋債務負担行為支出額＋公営企業債繰入額
＋組合等地方債負担額＋退職手当負担額
＋土地開発公社負債負担額＋第三セクター負債負担額

— (△79.6)	=	$\frac{(13,287,824 + 211,913 + 5,946,019 + 230,804 + 7,072,011 + 0 + 0) - (37,186,846 + 9,264,283 + 15,061,978)}{45,591,058 - 1,925,594}$
--------------	---	---

将来負担額に対し、充当可能な基金額や都市計画税などの特定財源等の合計額が多いので、比率は負の値を示し、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っています。負債の総額が少なく、充当する財源が多いことにより、現時点での将来における財政状況の見込は良好と判定できます。

$$(5) \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足が発生していない場合、発表は“—”(バー)で表されます。

I 法適用企業(地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計)

① 水道事業会計

—	=	$\frac{1,185,522 - 6,678,269}{2,823,918 - 4,196}$	=	$\frac{\triangle 5,492,747}{2,819,722}$
---	---	---	---	---

資金の不足額＝流動負債－流動資産 事業の規模＝営業収益－受託工事収益

※流動負債＝流動負債－控除企業債等－控除額等

※流動資産＝流動資産＋貸倒引当金

② 下水道事業会計

—	=	$\frac{1,036,573 - 1,339,628}{1,603,438 - 0}$	=	$\frac{\triangle 303,055}{1,603,438}$
---	---	---	---	---------------------------------------

資金の不足額＝流動負債－流動資産 事業の規模＝営業収益－受託工事収益

※流動負債＝流動負債－控除企業債等－控除額等

※流動資産＝流動資産＋貸倒引当金

II 法非適用企業(法適用以外の公営企業会計)

① 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計

—	=	$\frac{504,907 - (504,907 - 0) - 0 + 0 + 0}{44,664 - 0}$	=	$\frac{0}{44,664}$
---	---	--	---	--------------------

資金の不足額＝歳出額－(歳入額－繰越財源)－土地収入見込額※＋地方債残高＋他会計長期借入金

(上記算定式において※までを計算し結果が負の値となったときは、さらに地方債残高及び他会計長期借入金を算入する。ただし、この結果、資金の不足額＞0となる場合は、これを「0」と算定する。)

事業の規模＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

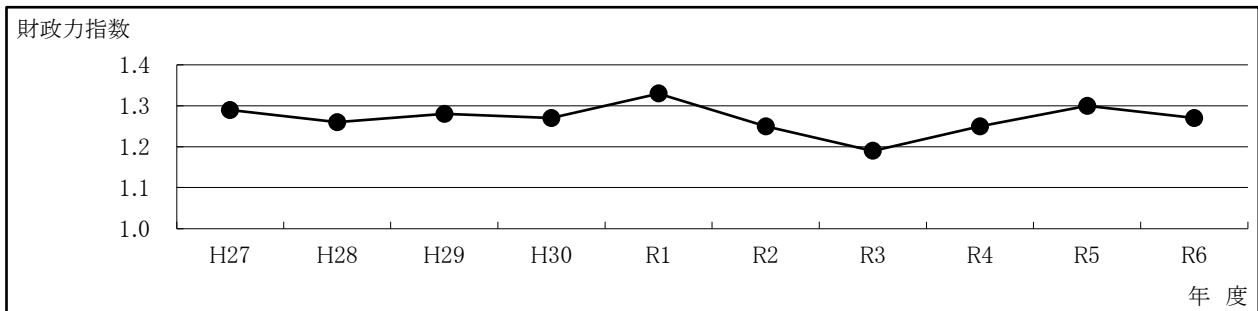
すべての公営企業会計において資金不足は発生していません。各会計とも、経営健全化基準の20.00%を下回り、財政状況は良好と判断できます。

(2) 財政力指数(単年度)

財政力指数は、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力の強い豊かな団体として区分されます。令和6年度は、前年度を0.03ポイント下回りましたが、依然として、国から普通交付税の交付を受けない全国でも数少ない都市の1つとなっています。

しかしながら、財政力指数は財政状況を示す様々な指標の一つであるため、本市の財政状況を把握するためには、複数の指標を用いながら総合的に判断する必要があります。

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政力指数	1.29	1.26	1.28	1.27	1.33	1.25	1.19	1.25	1.30	1.27

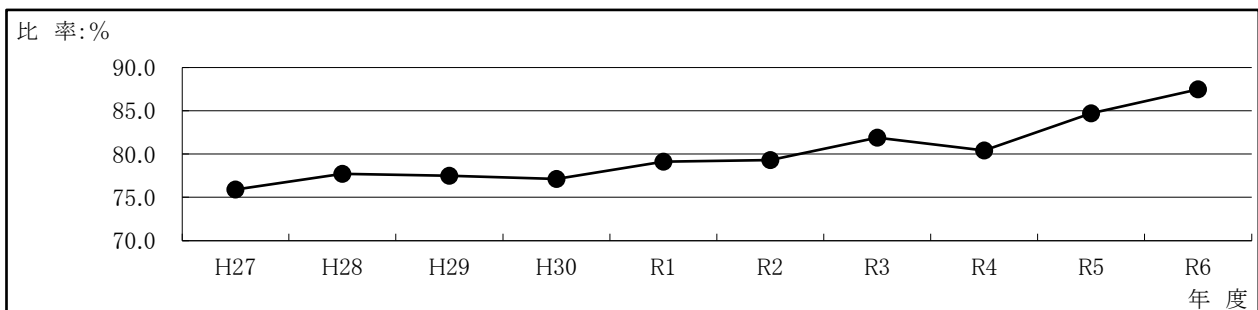


(3) 経常収支比率

市税をはじめとする経常一般財源の総額に対する経常的な支出の割合により、財政構造の弾力性を示す指標です。令和6年度は、市税等の経常的な一般財源の増加割合以上に、人件費の大幅な増加や物価高に伴う物件費の増加などにより経常経費が伸びたことで、前年度に比べ2.8ポイント増加しました。前年度比で数値が増加しましたが、全国平均に比べると低い水準で推移しています。

(単位: %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	75.9	77.7	77.5	77.1	79.1	79.3	81.9	80.4	84.7	87.5

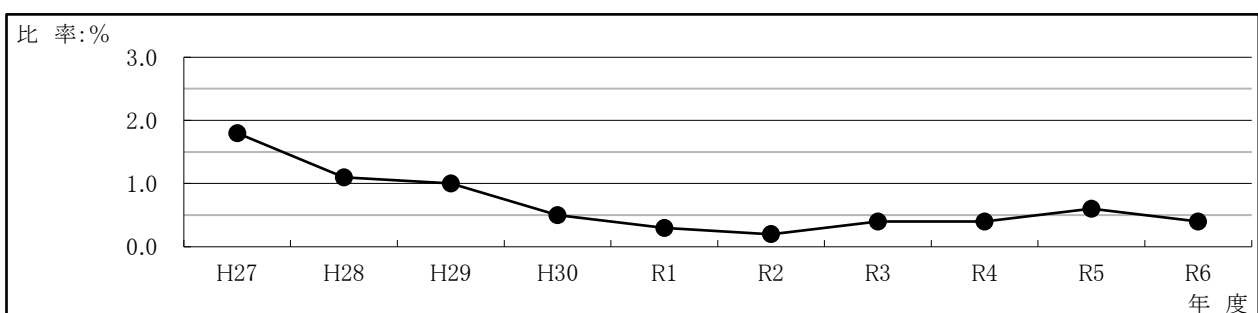


(4) 実質公債費比率(3か年平均)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき導入された財政指標のうちの1つであり、公債費による財政負担の程度を示すものです。18%以上の市町村は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となりますが、令和6年度も0.4%と大きく下回っており、地方債の借入状況などは良好と判断されます。

(単位: %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	1.8	1.1	1.0	0.5	0.3	0.2	0.4	0.4	0.6	0.4



一般會計

歳

入

款	5	市税	項	5	市民税	
予算現額		17,060,400,000 円			収入済額	17,173,689,577 円
調定額		17,563,806,172 円			収入未済額	368,430,532 円

○ 収入済額

目：個人市民税

現年課税分

予算現額 13,400,000,000円 調定額 13,635,726,321円 収入済額 13,475,257,149円

滞納繰越分

予算現額 58,000,000円 調定額 294,993,942円 収入済額 79,158,667円

納税義務者数

区分	6年度	5年度
均等割のみ課税	11,116	5,566
所得割のみ課税	853	684
均等割及び所得割課税	94,129	98,243
合計	106,098	104,493

定額減税について

合計所得金額が1,805万円以下の納税者を対象として、本人及び同一生計配偶者又は扶養親族1人あたり4万円(令和6年分所得税から3万円、令和6年度分市民税・県民税から1万円)の定額減税が実施された。

目：法人市民税

現年課税分

予算現額 3,600,000,000円 調定額 3,622,395,400円 収入済額 3,618,104,215円

滞納繰越分

予算現額 2,400,000円 調定額 10,690,509円 収入済額 1,169,546円

法人区分別法人数

区分	資本金等の額	従業者数	法人数	
			6年度	5年度
9号	50億円超	50人超	33	36
8号	10億円超50億円以下	50人超	16	14
7号	10億円超	50人以下	207	213
6号	1億円超10億円以下	50人超	38	40
5号	1億円超10億円以下	50人以下	173	176
4号	1,000万円超1億円以下	50人超	91	91
3号	1,000万円超1億円以下	50人以下	640	644
2号	1,000万円以下	50人超	44	46
1号	上記以外の法人		3,081	3,096
合計			4,323	4,356

款	5	市税	項	10	固定資産税	
予算現額		19,393,000,000 円			収入済額	19,504,449,357 円
調定額		19,573,906,900 円			収入未済額	68,200,941 円

○ 収入済額

目: 固定資産税

現年課税分

予算現額 19,272,000,000円 調定額 19,413,837,100円 収入済額 19,375,165,698円

滞納繰越分

予算現額 26,000,000円 調定額 63,172,400円 収入済額 32,386,259円

納税義務者数

(個人:人、法人:法人数)

区分	6年度			5年度		
	個人	法人	計	個人	法人	計
納税義務者	67,828	3,035	70,863	67,621	2,976	70,597
土地所有者	41,787	1,301	43,088	41,523	1,263	42,786
家屋所有者	53,907	1,799	55,706	53,574	1,774	55,348
償却資産所有者	743	1,921	2,664	729	1,896	2,625

土地課税状況

区分 地目	筆数		地積(m ²)		評価額(千円)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
田	22,013	22,100	30,564,305	30,676,977	14,660,038	12,776,945
畑	12,561	12,649	5,665,309	5,718,780	14,847,088	14,101,804
宅地	77,895	77,325	23,033,740	22,787,351	1,348,931,201	1,233,981,871
池沼	26	26	3,798	3,798	28,129	28,111
山林	619	626	128,242	128,819	249,169	233,747
原野	18	18	1,378	1,378	816	770
鉄軌道用地	1,032	1,038	502,614	502,617	10,591,558	9,522,079
雑種地	10,192	10,171	4,035,695	4,120,947	159,496,240	148,925,180
計	124,356	123,953	63,935,081	63,940,667	1,548,804,239	1,419,570,507

家屋課税状況

区分 構造	棟数		床面積(m ²)		評価額(千円)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
木造	41,701	41,600	5,085,666	5,042,356	149,150,140	147,266,862
非木造	28,411	28,536	8,802,318	8,830,756	371,380,835	377,259,123
計	70,112	70,136	13,887,984	13,873,112	520,530,975	524,525,985

償却資産課税状況

種別	評価額(千円)	
	6年度	5年度
構築物	32,794,989	32,840,766
機械及び装置	224,147,031	230,555,910
船舶	4,387	6,659
航空機	1,235	1,555
車両及び運搬具	2,295,120	2,091,884
工具、器具及び備品	46,819,853	45,318,469
小計	306,062,615	310,815,243
総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	38,091,930	39,023,977
県知事が価格等を決定し、配分したもの	246,016	217,436
小計	38,337,946	39,241,413
計	344,400,561	350,056,656

款	5	市税	項	10	固定資産税
---	---	----	---	----	-------

○ 収入済額

目：国有資産等所在市町村交付金

予算現額 95,000,000円 調定額 96,897,400円 収入済額 96,897,400円

交付金の状況 (円)

区分	団体名	6年度	5年度
交付金	県建築局	88,505,700	88,373,000
	県企業庁	8,381,800	8,353,100
	県総務局	9,900	9,800
計		96,897,400	96,735,900

款	5	市税	項	15	軽自動車税		
予算現額		484,001,000 円			収入済額	523,482,572 円	
調定額		530,957,090 円			収入未済額	6,664,774 円	

○ 収入済額

目:種別割

現年課税分

予算現額 467,000,000 円 調定額 487,220,200 円 収入済額 484,613,250 円

滞納繰越分

予算現額 1,000,000 円 調定額 6,167,790 円 収入済額 1,300,222 円

車種区分別課税台数

車種				台数			
				6年度		5年度	
原動機付自転車	50cc以下			4,270		4,325	
	50cc超～90cc以下			395		372	
	90cc超～125cc以下			1,548		1,437	
	ミニカー			114		107	
	特定小型原付			26			
	小計			6,353		6,241	
軽自動車	二輪車			2,230		2,187	
	三輪車			3		3	
	四輪車乗用	旧税率	8,738	37,841	10,682	37,618	
		新税率	22,141		20,114		
		重課	6,962		6,822		
	四輪車貨物	旧税率	1,739	9,343	2,159	9,307	
		新税率	4,424		3,986		
		重課	3,180		3,162		
	小計			49,417		49,115	
小型特殊自動車	農耕作業用			1,665		1,700	
	特殊作業用			460		456	
	小計			2,125		2,156	
二輪の小型自動車				3,290		3,225	
二輪の被けん引車				83		90	
合計				61,268		60,827	

旧税率:平成27年3月以前に新規登録した車両の税率

新税率:平成27年4月以降に新規登録した車両の税率

重課:新規登録から13年を経過した車両の税率

目:環境性能割

現年課税分及び滞納繰越分

予算現額 16,001,000 円 調定額 37,569,100 円 収入済額 37,569,100 円

環境性能割:燃費性能などに応じ、車両購入時に課される軽自動車税(令和元年10月から新設)

款	5	市税	項	20	市たばこ税	
予算現額		1,397,000,000 円			収入済額	1,315,175,004 円
調定額		1,315,175,004 円			収入未済額	0 円

○ 収入済額

目：市たばこ税

予算現額 1,397,000,000 円 調定額 1,315,175,004 円 収入済額 1,315,175,004 円

売渡し本数

	6年度	5年度
紙巻たばこ(本)	200,728,789	216,304,936

売渡し本数は、たばこの製造業者などが、市内の小売販売業者に販売した紙巻たばこの本数及び加熱式たばこなどを紙巻たばこへ換算した本数の合計

款	5	市税	項	27	入湯税	
予算現額		7,500,000 円			収入済額	8,288,850 円
調定額		8,288,850 円			収入未済額	0 円

○ 収入済額

目：入湯税

予算現額 7,500,000 円 調定額 8,288,850 円 収入済額 8,288,850 円

納税義務者数(延べ人数)

	6年度	5年度
課税標準(人)	55,259	50,209

充当状況

事業名称	事業費(円)	入湯税からの 充当金額(円)
観光振興事業	99,642,642	8,288,850

款	5	市税	項	30	都市計画税
予算現額		2,706,500,000 円		収入済額	2,719,669,960 円
調定額		2,729,344,225 円		収入未済額	9,498,167 円

○ 収入済額

目:都市計画税

現年課税分					
予算現額	2,703,000,000円	調定額	2,720,614,900円	収入済額	2,715,192,155円
滞納繰越分					
予算現額	3,500,000円	調定額	8,729,325円	収入済額	4,477,805円

納税義務者数 (個人:人、法人:法人数)

区分	6年度			5年度		
	個人	法人	計	個人	法人	計
納税義務者	43,217	1,464	44,681	43,070	1,447	44,517
土地所有者	25,433	886	26,329	25,290	865	26,155
家屋所有者	34,632	1,296	35,928	34,376	1,281	35,657

土地課税状況

区分 地目	筆数		地積(千㎡)		評価額(千円)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
宅地	43,607	43,333	13,199	13,170	993,129,776	902,166,651
農地	1,283	1,333	445	469	21,708,207	19,110,607
その他	5,562	5,580	1,555	1,559	114,298,334	102,936,904
計	50,452	50,246	15,199	15,198	1,129,136,317	1,024,214,162

家屋課税状況

区分 構造	棟数		床面積(㎡)		評価額(千円)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
木造	20,511	20,367	2,565,743	2,535,782	83,390,442	82,080,175
非木造	15,379	15,481	6,655,501	6,684,152	304,081,843	308,252,677
計	35,890	35,848	9,221,244	9,219,934	387,472,285	390,332,852

充当状況

事業名称	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
		一般財源	うち都市計画税
下水道事業	23,020	7,422	6,700
街路事業	412,637	305,411	276,600
市街地開発事業	1,140,828	558,085	505,500
公債費	2,130,594	2,130,594	1,930,870
計	3,707,079	3,001,512	2,719,670

款	10	地方譲与税	項	10	自動車重量譲与税	
予算現額		428,000,000 円			収入済額	404,679,000 円
調定額		404,679,000 円			対前年比	100.3 %

○ 歳入説明

国から市町村に対して、自動車重量税の収入総額の407/1000が市町村道の延長及び面積を基準として交付される。6月、11月、3月に交付された。

6月： 107,209,000円	対前年比	96.3%
11月： 166,474,000円	対前年比	99.9%
3月： 130,996,000円	対前年比	104.3%

款	10	地方譲与税	項	20	地方揮発油譲与税	
予算現額		133,000,000 円			収入済額	132,236,000 円
調定額		132,236,000 円			対前年比	98.8 %

○ 歳入説明

国から市町村に対して、地方揮発油税の収入総額のうち42%が市町村道の延長及び面積を基準として交付される。平成21年度に地方道路譲与税から移行。6月、11月、3月に交付された。

6月： 36,379,000円	対前年比	97.8%
11月： 49,343,000円	対前年比	89.2%
3月： 46,514,000円	対前年比	112.5%

款	10	地方譲与税	項	30	森林環境譲与税
予算現額		25,000,000 円		収入済額	21,079,000 円
調定額		21,079,000 円		対前年比	107.2 %

○ 歳入説明

国から市町村に対して、森林環境税の収入総額のうち、90%の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として交付される。9月、3月に交付された。

9月： 10,742,000円 対前年比 109.3%
3月： 10,337,000円 対前年比 105.1%

充当状況

事業名称	事業内容	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
			一般財源	うち森林環境譲与税
普通財産管理事業	根羽村と共同で「矢作川水源の森」の適切な管理を行うための3Dデジタル図面作成	2,392	2,392	2,392
中学校施設改修事業	中規模改修における下足入れなどの更新	14,861	14,861	13,850
環境学習・意識啓発推進事業	森林環境保全啓発イベント「あつまれねばの森」、日帰り自然体験「わくわくネイチャースクール」を開催	4,837	4,837	4,837

款	15	利子割交付金	項	5	利子割交付金
予算現額		15,000,000 円		収入済額	20,986,000 円
調定額		20,986,000 円		対前年比	136.3 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、県民税利子割額に相当する金額のおよそ59.4%を各市町村の前年度以前3年度分の個人県民税収入額平均値で按分した額が交付される。8月、12月、3月に交付された。

8月： 6,625,000円 対前年比 110.3%
12月： 9,226,000円 対前年比 169.6%
3月： 5,135,000円 対前年比 130.2%

款	20	配当割交付金	項	5	配当割交付金
予算現額		420,000,000 円		収入済額	429,789,000 円
調定額		429,789,000 円		対前年比	134.1 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、県民税配当割額に相当する金額のおよそ59.4%を各市町村の前年度以前3年度分の個人県民税収入額平均値で按分した額が交付される。8月、12月、3月に交付された。

8月：	85,507,000円	対前年比	109.4%
12月：	12,686,000円	対前年比	109.6%
3月：	331,596,000円	対前年比	143.7%

款	25	株式等譲渡所得割交付金	項	5	株式等譲渡所得割交付金
予算現額		520,000,000 円		収入済額	570,019,000 円
調定額		570,019,000 円		対前年比	171.8 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、県民税株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ59.4%を各市町村の前年度以前3年度分の個人県民税収入額平均値で按分した額が交付される。3月に交付された。

3月：	570,019,000円	対前年比	171.8%
-----	--------------	------	--------

款	26	法人事業税交付金	項	5	法人事業税交付金
予算現額		1,080,000,000 円		収入済額	1,045,111,000 円
調定額		1,045,111,000 円		対前年比	132.7 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、法人事業税の収入総額の7.7%を各市町村の従業者数で按分した額が交付される。8月、12月、3月に交付された。

8月：	546,489,000円	対前年比	143.9%
12月：	160,848,000円	対前年比	71.0%
3月：	337,774,000円	対前年比	186.1%

款	30	地方消費税交付金	項	5	地方消費税交付金
予算現額		5,100,000,000 円		収入済額	5,150,732,000 円
調定額		5,150,732,000 円		対前年比	105.0 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、県民税である地方消費税収入額から都道府県間の清算を経た後の金額の1/2について各市町村の人口(国勢調査)や従業者数(事業所統計)により按分した額が交付される。税率引上げ分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分した額が交付される。6月、9月、12月、3月に交付された。

(うち社会保障財源分)

6月:	1,266,303,000円	(674,064,000円)	対前年比	97.4%
9月:	1,567,027,000円	(833,583,000円)	対前年比	108.4%
12月:	856,056,000円	(456,451,000円)	対前年比	103.6%
3月:	1,461,346,000円	(777,100,000円)	対前年比	109.6%

消費税が平成26年4月から8%に、令和元年10月から10%となった。地方消費税交付金の増収分については社会保障費に充てることとされ、令和6年度の社会保障財源分は2,741,198,000円であった。

充当状況

区分	主な事業内容	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
			一般財源	うち地方消費税交付金(社会保障財源分)
社会福祉費 (15款 5項)	障害者通所支援事業、子ども医療費助成事業、国民健康保険・介護保険事業特別会計繰出金	15,167,814	8,639,390	1,322,366
児童福祉費 (15款 10項)	保育園事業、民間保育所等支援事業、児童クラブ事業	15,305,128	6,600,980	1,010,362
生活保護費 (15款 15項)	生活保護事業、中国残留邦人等生活支援事業	1,510,627	291,898	44,679
保健衛生費 (20款 5項)	予防接種事業、健康診査事業、妊産婦・乳児個別健診事業	2,883,256	2,376,751	363,791
計		34,866,825	17,909,019	2,741,198

※ 保健衛生費のうち、20目「霊園費」及び45目「総合斎苑費」は除く。

款	36	環境性能割交付金	項	5	環境性能割交付金	
予算現額		180,000,000 円			収入済額	158,379,000 円
調定額		158,379,000 円			対前年比	116.3 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、自動車税環境性能割収入額に95%を乗じて得た額の43/100に相当する額を市町村道の延長及び面積を基準として交付される。8月、12月、3月に交付された。

8月：	54,525,000円	対前年比	129.7%
12月：	51,632,000円	対前年比	119.0%
3月：	52,222,000円	対前年比	102.8%

款	40	地方特例交付金	項	5	地方特例交付金	
予算現額		1,170,822,000 円			収入済額	1,170,822,000 円
調定額		1,170,822,000 円			対前年比	476.3 %

○ 歳入説明

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額及び定額減税による個人住民税の減収額を埋めるためのものとして交付される。4月、9月に交付された。

4月：	588,553,000円	対前年比	472.6%
9月：	582,269,000円	対前年比	480.1%

款	40	地方特例交付金	項	15	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	
予算現額		32,000,000 円			収入済額	42,981,000 円
調定額		42,981,000 円			対前年比	102.7 %

○ 歳入説明

国が新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設した、中小事業者等が取得した先端設備等に係る償却資産及び事業用家屋に対する固定資産税の軽減措置による減収額を埋めるためのものとして交付される。3月に交付された。

3月：	42,981,000円	対前年比	102.7%
-----	-------------	------	--------

款	45	地方交付税	項	5	地方交付税
予算現額		10,000,000 円		収入済額	57,645,000 円
調定額		57,645,000 円		対前年比	191.1 %

○ 歳入説明

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類があり、普通交付税は全国の地方自治体の財源の格差解消のために交付され、国税のうち、所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の一定割合が地方自治体に交付される。特別交付税は、災害等の特別な事情に応じて交付されるもので、交付税総額のうち6%分が交付される。

普通交付税については、本市は昭和48年度から交付されていない。

特別交付税については、12月、3月に交付された。

12月：	30,115,000円	対前年比	6,434.8%
3月：	27,530,000円	対前年比	92.7%

款	50	交通安全対策特別交付金	項	5	交通安全対策特別交付金
予算現額		24,000,000 円		収入済額	23,172,000 円
調定額		23,172,000 円		対前年比	98.7 %

○ 歳入説明

交通反則金の収入総額を交通事故発生件数や人口集中地区人口、改良済道路延長により按分した額が交付される。9月、3月に交付された。

9月：	12,111,000円	対前年比	98.8%
3月：	11,061,000円	対前年比	98.6%

款	55	分担金及び負担金	
予算現額		212,640,000 円	収入済額 203,127,664 円
調定額		212,026,997 円	収入未済額 7,461,410 円

○ 主な収入済額

項:負担金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費負担金	社会福祉費負担金	未熟児養育医療費徴収金	2,496,500 円	国保年金課
		老人ホーム措置費徴収金	11,755,754 円	高齢福祉課
	児童福祉費負担金	保育園費負担金	188,875,410 円	保育課

款	60	使用料及び手数料	
予算現額		985,702,000 円	収入済額 1,029,510,846 円
調定額		1,034,453,812 円	収入未済額 4,908,366 円

○ 主な収入済額

項:使用料

目	節	説明	収入済額	担当課
衛生使用料	保健衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	68,912,050 円	健康推進課
		総合斎苑使用料	43,957,376 円	市民課
土木使用料	道路橋りょう使用料	道路等占用料	114,323,902 円	維持管理課
	住宅使用料	公営住宅使用料	180,057,720 円	建築課
教育使用料	社会教育使用料	会議室等使用料	49,265,795 円	生涯学習課
	保健体育使用料	スポーツセンター使用料	42,456,230 円	スポーツ課

項:手数料

目	節	説明	収入済額	担当課
総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	戸籍住民証明等交付手数料	58,973,600 円	市民課 市民税課
民生手数料	児童福祉手数料	児童クラブ育成料	144,338,000 円	こども課
衛生手数料	環境手数料	焼却手数料	168,342,800 円	ごみ資源循環課

款	65	国庫支出金	
予算現額	12,422,083,000 円	収入済額	11,806,593,128 円
調定額	12,083,115,377 円	収入未済額	276,522,249 円

○ 主な収入済額

項:国庫負担金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	1,690,813,480 円	障害福祉課
	児童福祉費負担金	障害児通所給付費負担金	596,321,052 円	障害福祉課
		児童手当交付金	2,658,726,219 円	こども課
		民間保育所運営費負担金	1,652,097,370 円	保育課
	生活保護費負担金	扶助費負担金	1,168,223,115 円	社会福祉課

項:国庫補助金

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費国庫補助金	戸籍住民基本台帳費補助金	マイナンバーカード交付事務費補助金	25,353,000 円	市民課
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	物価高騰対応重点支援給付金支給事業費補助金等	2,004,316,807 円	社会福祉課
		地域生活支援事業費補助金	66,931,000 円	障害福祉課
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	154,903,000 円	こども課 保育課
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	出産・子育て応援交付金	86,516,000 円	健康推進課
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	社会資本整備総合交付金(道路新設改良関連など)	252,946,000 円	維持管理課 土木課
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(南明治土地区画整理事業関連など)	186,406,200 円	都市計画課 区画整理課
	住宅費補助金	社会資本整備総合交付金(市営住宅改修事業)	36,500,000 円	建築課
教育費国庫補助金	小学校費補助金	学校施設環境改善交付金	33,792,000 円	教育委員会総務課
	中学校費補助金	学校施設環境改善交付金	35,247,000 円	
	保健体育費補助金	物価高騰重点支援地方創生臨時交付金	157,870,220 円	
	社会教育費補助金	史跡等総合活用整備事業費補助金	27,445,000 円	文化振興課

項:委託金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費委託金	社会福祉費委託金	基礎年金等事務委託金	34,618,356 円	国保年金課

款	70	県支出金	
予算現額	5,260,033,000 円	収入済額	5,090,471,486 円
調定額	5,155,986,500 円	収入未済額	65,515,014 円

○ 主な収入済額

項: 県負担金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費県負担金	社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定負担金	361,240,753 円	国保年金課
		障害者自立支援給付費負担金	845,406,739 円	障害福祉課
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	269,023,594 円	国保年金課
	児童福祉費負担金	障害児通所給付費負担金	298,160,525 円	障害福祉課
		児童手当負担金	451,624,887 円	こども課
		民間保育所運営費負担金	697,814,562 円	保育課
	生活保護費負担金	扶助費負担金	16,278,020 円	社会福祉課
土木費県負担金	道路橋りょう費負担金	姫小川藤井線・居林橋橋りょう改築負担金	47,031,065 円	土木課

項: 県補助金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費県補助金	社会福祉費補助金	障害者医療費補助金	149,655,000 円	国保年金課
		子ども医療費補助金	212,386,000 円	
		母子・父子家庭医療費補助金	48,055,000 円	
		後期高齢者福祉医療費補助金	128,182,000 円	
	児童福祉費補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	127,691,000 円	こども課
		民間保育所運営費補助金	89,273,348 円	保育課
		保育対策総合支援事業費補助金	81,295,000 円	
衛生費県補助金	環境費補助金	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	20,810,000 円	環境都市推進課
農林水産業費県補助金	農業費補助金	多面的機能支払交付金	170,562,975 円	農地整備課
		緊急農地防災事業補助金	39,816,000 円	
土木費県補助金	道路橋りょう費補助金	市町村土木事業費補助金	26,500,000 円	土木課
教育費県補助金	教育総務費補助金	教員業務支援員配置事業費補助金	33,135,000 円	学校教育課
	幼稚園費補助金	私立幼稚園授業料等軽減補助金	72,250,025 円	保育課

款	70	県支出金
---	----	------

○ 主な収入済額

項:委託金

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費委託金	徴税費委託金	県民税徴収事務委託金	343,705,310 円	納税課
	選挙費委託金	衆議院議員総選挙費委託金	69,187,656 円	行政課
土木費委託金	都市計画費委託金	県道豊田安城自転車道管理委託金	31,997,700 円	公園緑地課
教育費委託金	教育総務費委託金	「ラーケーションの日」モデル事業委託金	29,643,301 円	学校教育課

項:県交付金

目	節	説明	収入済額	担当課
市町村移譲事務交付金	市町村移譲事務交付金	市町村移譲事務交付金	6,861,308 円	財政課

款	75	財産収入	
予算現額		1,022,350,000 円	収入済額 1,069,065,458 円
調定額		1,069,065,458 円	収入未済額 0 円

○ 主な収入済額

項:財産運用収入

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費財産運用収入	総務管理費財産運用収入	土地建物貸付収入	73,512,431 円	行政課 資産経営課 アンフォーレ課
		株式会社コミュニティネット ワークセンター配当金	1,336,160 円	企画政策課
		情報通信基盤整備基金利 子収入	13,059,000 円	デジタル推進課
		公共施設保全整備基金利 子収入	26,265,000 円	資産経営課
		庁舎整備基金利子収入	19,401,000 円	資産経営課
		国際交流基金利子収入	1,712,000 円	市民協働課
		財政調整基金利子収入	58,835,107 円	財政課
衛生費財産運用収入	環境費財産運用収入	清掃施設整備基金利子収入	31,964,000 円	ごみ資源循環課
土木費財産運用収入	都市計画費財産運用収入	都市基盤整備事業基金利 子収入	39,166,000 円	都市計画課
		土地区画整理事業基金利 子収入	9,706,535 円	区画整理課
教育財産運用収入	教育総務費財産運用収入	奨学金利子収入	792,000 円	教育委員会総務課

項:財産売払収入

目	節	説明	収入済額	担当課
不動産売払収入	土地売払収入	土地売払収入	786,287,766 円	資産経営課
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	5,661,981 円	資産経営課

款	80	寄附金	
予算現額	193,368,000 円	収入済額	141,193,513 円
調定額	141,193,513 円	収入未済額	0 円

○ 主な収入済額

項: 寄附金

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費寄附金	総務管理費寄附金	一般管理費寄附金	137,824,000 円	企画政策課
		市民活動費寄附金	215,893 円	市民協働課
民生費寄附金	社会福祉費寄附金	社会福祉総務費寄附金	3,620 円	社会福祉課
		障害者福祉費寄附金	543,000 円	障害福祉課
	児童福祉費寄附金	児童福祉総務費寄附金	500,000 円	こども課
衛生費寄附金	保健衛生費寄附金	生活習慣病対策費寄附金	807,000 円	健康推進課
教育費寄附金	小学校費寄附金	学校管理費寄附金	100,000 円	教育委員会総務課
	社会教育費寄附金	社会教育総務費寄附金	100,000 円	生涯学習課
		文化振興費寄附金	1,000,000 円	文化振興課
	保健体育費寄附金	保健体育総務費寄附金	100,000 円	スポーツ課

【一般管理費寄附金のうちふるさと納税制度を利用した寄附(活用先別)】

こども・子育てBOOSTERS	1,130 件	24,987,000 円
次世代教育BOOSTERS	191 件	4,417,000 円
福祉BOOSTERS	200 件	3,957,000 円
市民参加と協働BOOSTERS	13 件	311,000 円
農業BOOSTERS	270 件	5,941,000 円
商工業BOOSTERS	63 件	1,707,000 円
観光・交流BOOSTERS	119 件	2,595,000 円
文化芸術BOOSTERS	47 件	1,025,000 円
健康づくりBOOSTERS	48 件	962,000 円
スポーツBOOSTERS	63 件	1,525,000 円
生涯学習BOOSTERS	19 件	480,000 円
交流拠点BOOSTERS	3 件	45,000 円
居住環境BOOSTERS	44 件	754,000 円
防災・減災BOOSTERS	176 件	4,382,000 円
安全・安心な暮らしBOOSTERS	87 件	2,052,000 円
資源循環・脱炭素BOOSTERS	88 件	1,622,000 円
安城市未来BOOSTERS	3,657 件	75,612,000 円
合計	6,218 件	132,374,000 円

【一般管理費寄附金のうち企業版ふるさと納税制度を利用した寄附】 23 件 5,450,000 円

款	85	繰入金	
予算現額		1,855,530,000 円	収入済額 1,860,615,200 円
調定額		1,860,615,200 円	収入未済額 0 円

○ 収入済額

項:基金繰入金

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費基金繰入金	総務管理費基金繰入金	市民協働推進基金繰入金	1,803,000 円	市民協働課
民生費基金繰入金	社会福祉費基金繰入金	高齢者地域生活支援促進事業基金繰入金	7,362,200 円	高齢福祉課
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,851,450,000 円	財政課

款	90	繰越金	
予算現額		5,665,763,000 円	収入済額 5,665,763,407 円
調定額		5,665,763,407 円	収入未済額 0 円

○ 収入済額

項:繰越金

目	節	説明	収入済額	担当課
繰越金	前年度繰越金	前年度繰越金	5,665,763,407 円	財政課

款	95	諸収入	
予算現額		6,207,298,000 円	収入済額 6,284,980,951 円
調定額		6,356,925,204 円	収入未済額 69,506,520 円

○ 主な収入済額

項:延滞金、加算金及び過料

目	節	説明	収入済額	担当課
延滞金、加算金及び過料	徴税費延滞金	賦課徴収費延滞金	17,825,428 円	納税課

項:市預金利子

目	節	説明	収入済額	担当課
市預金利子	市預金利子	市預金利子	15,433,280 円	財政課

項:貸付金元利収入

目	節	説明	収入済額	担当課
商工費貸付金元利収入	商工費貸付金元利収入	小規模企業等振興資金等預託金元金収入等	203,048,862 円	商工課

款	95	諸収入
---	----	-----

○ 主な収入済額

項:雑入

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費雑入	総務管理費雑入	被災地派遣職員負担金	7,141,549 円	人事課
		職員駐車場徴収金	11,217,300 円	
		デジタル基盤改革支援補助金	269,482,000 円	デジタル推進課
		電算事務費負担金	47,757,000 円	
民生費雑入	社会福祉費雑入	子ども医療費高額療養費等返納金	225,312,622 円	国保年金課
		障害者福祉費雑入	28,832,929 円	障害福祉課
	児童福祉費雑入	障害児相談支援給付費等収入	40,406,744 円	こども発達支援課
		障害児通所給付費収入	104,095,741 円	
		給食費実費徴収金	176,344,079 円	保育課
		こども未来事業団負担金	932,745,456 円	
	生活保護費雑入	生活保護費雑入	28,561,412 円	社会福祉課
衛生費雑入	保健衛生費雑入	各種検診等負担金	101,443,394 円	健康推進課
		愛知県後期高齢者医療広域連合受託事業収入	102,769,354 円	
		新型コロナウイルスワクチン接種費助成金	35,690,000 円	
	環境費雑入	ごみ指定袋等売払代	108,035,125 円	ごみ資源循環課
		リサイクルプラザ回収品等売払代	125,011,536 円	
		紙類等売払代	14,950,788 円	
		余剰電力売却料	88,981,312 円	
土木費雑入	土木管理費雑入	他会計職員負担金	40,354,025 円	人事課
消防費雑入	消防費雑入	消防団員退職報償金	12,592,000 円	危機管理課
教育費雑入	教育総務費雑入	市町村振興協会基金交付金(教育情報活用事業)	34,555,000 円	教育委員会総務課
	社会教育費雑入	市町村振興協会新宝くじ交付金(天文普及事業)	20,053,000 円	生涯学習課
	保健体育費雑入	スポーツ振興くじ助成金	16,000,000 円	スポーツ課
		給食費実費徴収金	80,457,505 円	教育委員会総務課
一般雑入	一般雑入	土地区画整理事業基金分	3,194,174,777 円	区画整理課

款	99	市債	
予算現額	1,583,200,000 円	収入済額	1,470,200,000 円
調定額	1,470,200,000 円	収入未済額	0 円

○ 収入済額

項:市債

目	節	説明	収入済額	担当課
土木債	道路橋りょう債	道路維持債 幹線道路長寿命化推進事業債	35,000,000 円	維持管理課
		道路新設改良債 新明東栄線他道路整備事業債など	143,700,000 円	土木課 区画整理課
	河川債	河川維持債 河川緊急浚渫推進事業債など	23,500,000 円	土木課
	都市計画債	土地区画整理債 南明治第一土地区画整理事業債など	192,000,000 円	区画整理課
	住宅債	住宅管理債 市営住宅改修事業債	181,000,000 円	建築課
教育債	小学校債	学校管理債 小学校校舎改修事業債	305,000,000 円	教育委員会総務課
	中学校債	学校管理債 中学校校舎改修事業債	357,000,000 円	
	社会教育債	公民館管理債 公民館施設改修事業債	86,000,000 円	生涯学習課
		文化財保護債 本證寺史跡公園整備事業債	22,000,000 円	文化振興課
	保健体育債	体育施設管理債 屋外体育施設改修事業債	125,000,000 円	スポーツ課

歳

出

款	5	議会費	
項	5	議会費	
目	5	議会費	主管課 議会事務局議事課
決算額	465,373,727	円	特定財源 諸収入 672,000 円
予算現額	476,417,000	円	
不用額	11,043,273	円	

○事業名 議会総務事務 事業決算額 248,103,765 円

市議会公式ウェブサイト管理・運営

市議会独自のウェブサイトを管理・運営し、SNSを活用した市議会の活動情報を提供した。

市議会公式ウェブサイト保守委託料 198,000 円
令和6年度のウェブサイトアクセス件数 101,948 件

○事業名 議会情報の提供及び意見収集事務 事業決算額 2,254,748 円

市議会公式ウェブサイト上で、代表質問・一般質問・閉会日(採決)の様態をライブ中継するとともに、録画映像を配信した。なお、録画映像は、過去2年間分の閲覧が可能である。

議会映像インターネット配信委託料 1,614,800 円
令和6年度のアクセス件数 10,782 件

○事業名 本会議及び委員会等の議会運営事務 事業決算額 64,888,898 円

本会議

名称	開催回数(回)	会期日数(日)	議案等件数(件)	質問者数(人)	傍聴者数(人)
定例会	4	94	123	61	851
臨時会	2	2	12	0	0

委員会などの開催日数 (日)

名称	委員会など	部会	計
常任委員会	総務企画	6	3
	健康福祉	5	5
	市民文教	5	2
	産業建設	5	6
特別委員会	未来型スマートまちづくり	1	
	少子化対策	2	
	決算(分科会含む)	6	
議会運営委員会	13		
全員協議会	1		
市議会だより編集委員会	14		

議場等音響設備の修繕(老朽化対策)

議場と委員会室の老朽化した音響設備などを更新した。また、災害時などにオンラインで委員会を開催できるよう環境整備を行った。

議場等音響設備修繕料 61,490,000 円



委員会室

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	5	一般管理費		主管課 総務部行政課
決算額	251,918,316	円	特定財源	使用料 7,584,000 円
予算現額	269,860,000	円		財産収入 440,666 円
不用額	17,941,684	円		諸収入 5,499,097 円 繰越金 5,379,000 円

○事業名 庁舎施設管理事業 事業決算額 219,711,491 円

市役所本庁舎、北庁舎、西庁舎及びさくら庁舎の保守管理や修繕工事などを行い、施設の適切な維持管理に努めた。

主な支出

区分	金額(円)
電気料	42,612,892
ガス料	17,775,701
修繕料	13,267,540
電信電話料	9,705,523
委託料	115,283,221

主な委託・工事

庁舎清掃業務委託	39,336,000 円
庁舎施設維持管理業務委託	17,688,000 円
庁舎電話交換及び受付案内等業務委託	11,040,480 円
庁舎警備及び案内等業務委託	18,571,666 円
など	

○事業名 市役所駐車場施設管理事業 事業決算額 37,585,825 円

市役所及び周辺施設における駐車場不足を補い、来庁者の利便性の向上を図るため、平成29年度から立体駐車場の供用を開始している。

令和6年度の立体駐車場の利用台数は、令和5年度から2,328台増加し、利用台数及び収入金額ともに、過去最多となった。



立体駐車場の年間利用状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用台数(台)	30,589	34,769	37,097
収入金額(円)	5,140,200	6,579,700	7,316,700

市役所立体駐車場管理業務委託	13,245,832 円
市役所庁舎前等駐車場管理及び案内業務委託	16,306,422 円
市役所駐車場用地借上げ	2,813,331 円
など	

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	10	広報広聴費		主管課 企画部秘書課
決算額	128,553,083	円	特定財源	諸収入 732,200 円
予算現額	148,060,000	円		
不用額	19,506,917	円		

○事業名 広報あんじょう発行事業 事業決算額 108,294,206 円

市政情報を提供するため、広報あんじょうを毎月1回、計12回発行し、市内全世帯に配布した。フルカラー印刷を活かし、見やすく分かりやすい紙面づくりに努めた。

	発行部数 (年度末)	平均ページ 数	1ページあたり の印刷単価	主な記事
毎月 発行	80,100	34.7	1.35円 (フルカラー 印刷)	カーボンニュートラルに取り組もう！ 手話言語条例を制定しました 市内公共施設や窓口でキャッシュレス決済がで きるようになります 知ってほしい「ヤングケアラー」のこと 子ども達をみんなで支える 地域とともにある学 校づくり「安城市コミュニティ・スクール」

広報あんじょう配布業務委託 53,663,158 円

○事業名 市政情報提供事業 事業決算額 3,946,338 円

- 令和6年度の市のニュースをまとめた市政映画「伸びゆく安城No.49」を作成した。
- 情報発信力の強化を図るため、LINE無料スタンプを配布するなど友だち登録者数の増加に取り組むとともに、安城市LINE公式アカウントによる市政情報の提供を行った。

○事業名 ホームページ(望遠郷)事業 事業決算額 15,578,524 円

情報発信力の強化と利用者の利便性向上を図るため、市公式ウェブサイトを更新するとともに、引き続き、市政情報を機動的に発信し、常時閲覧できるようウェブサイトを活用した。

○事業名 広聴事業 事業決算額 734,015 円

- ご意見ボックス・市長へのメール・市長への手紙
投書、電子メール及び手紙で、市政への意見・提言などを受け付け、対応した。

	ご意見ボックス	市長へのメール	市長への手紙	合計
延べ人数(人)	31	320	32	383
延べ件数(件)	31	326	32	389

- 市長とつながる 安城eコネクト
市の取組を動画で紹介・配信し、意見を受け付け、対応した。
- eモニター制度
インターネットを利用した登録制のアンケート調査を実施し、各事業などの参考とした。
登録者688人に年12回のアンケートを実施した結果、平均回答率は84.4%であった。

款	10	総務費	
項	5	総務管理費	
目	15	人事管理費	
		主管課	企画部人事課
決算額	1,072,870,567	円	特定財源
予算現額	1,128,260,000	円	
不用額	55,389,433	円	
			県支出金 118,000 円
			諸収入 12,015,354 円

○事業名 基本研修事業 事業決算額 14,014,564 円

行政サービスの高度化、多様化が進む中、公正、公平かつ効率的な事務処理能力の向上を図るため、階層別の研修を始め各種職員研修を実施した。

区分	受講人数等	備考
第1部研修(新規採用職員)	384 人	採用時の基礎的研修
第2部研修(一般職員)	341 人	職務遂行能力の開発
第3・4部研修(管理・監督者)	133 人	マネジメント能力の開発など
第5部研修(特別研修)	260 人	ライフプラン、育休復帰支援など
第6部研修(職場研修)	各係・施設単位	OJT
第7部研修(派遣研修)	310 人	市町村振興協会研修センターなど

○事業名 能力開発研修事業 事業決算額 11,422,790 円

地方分権改革の進展を踏まえ、高度な専門実務能力などの向上に資する職員研修の実施、研修専門機関が実施する研修への職員派遣を行っているが、オンライン受講も活用しながら実施した。

区分	受講人数	備考
第2部研修(一般職員)	19 人	政策法務
第5部研修(特別研修)	10 人	プレゼンテーション
第7部研修(派遣研修)	91 人	自治大学校、市町村アカデミーなど
第8部研修(視察研修)	15 人	先進都市などの視察

○事業名 職員健康管理事業 事業決算額 26,287,076 円

人間ドックの他各種健康診断を実施した。
また、メンタルヘルスについて、階層別の一般職員研修(主事)において実施するとともに、ストレスチェック、臨床心理士によるこころの健康相談事業を実施した。

区分	人数	備考
健診・検診事業	定期健康診断	416 人
	人間ドック	1,758 人
	各種検診	119 人
予防事業	B型肝炎	41 人
	破傷風	34 人
ストレスチェック	2,096 人	都市共済加入者
こころの健康相談	112 人	

○事業名 職員採用・退職事務 事業決算額 537,654,830 円

優秀な人材を確保するために職員採用試験を実施し、79人の正規職員を採用した。
また、正規職員の退職者55人に対し、退職手当507,986,569円を支払った。

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	20	企画費		主管課	企画部企画政策課
決算額	142,407,324	円	特定財源	手数料	200 円
予算現額	179,958,000	円		国庫支出金	25,314,050 円
不用額	37,550,676	円		財産収入	1,336,160 円
				寄附金	137,824,000 円
				諸収入	300,000 円

○事業名 企画政策課総務事務 事業決算額 63,408,623 円

ふるさと納税制度に係る返礼品の充実を図るため、事業者との調整を継続的に行うとともに、安城ビジネスコンシェルジュ(通称:ABC)などと連携し、新たな返礼品の採用に努めた。その結果、新たな返礼品を75品追加することができた。

ふるさと納税制度に係る主な経費

内容	事業費(円)
返礼品代金及び配送費	41,732,310
ふるさと寄附業務支援委託料	13,724,797
寄附受領証明書発行委託料	1,210,024

寄附額ごとの返礼品種類数

寄附額	返礼品種類数 (種類)
～1万円	17
～1万5千円	109
～2万円	40
～2万5千円	19
～3万円	20
～3万5千円	16
～4万円	9
～4万5千円	9
～5万円	7
～34万円	50
合計	296

寄附額	返礼品送付件数 (寄附件数)
～1万円	227
～1万5千円	3,695
～2万円	820
～2万5千円	254
～3万円	160
～3万5千円	287
～4万円	59
～4万5千円	289
～5万円	99
～34万円	328
合計	6,218

<主な新規返礼品>



災害用トイレセット100回分



ベビーチェアすくすく
チェアGL ナチュラル



自家製塩豚
300g×2パック



「愛ひとつぶ」パックご飯
150g×36パック

【企業版ふるさと納税】

企業版ふるさと納税獲得のための企業へのPRや寄附の仲介などの業務を外部発注したことなどにより、23件、5,450,000円の寄附を獲得した。

内容	事業費(円)
企業版ふるさと納税募集支援手数料	748,000

<寄附募集チラシ>



款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	20	企画費	主管課	企画部企画政策課

○事業名 総合計画推進事業 事業決算額 20,917,524 円

第9次総合計画に掲げる「子どもを核としたまちづくり」を推進するため、啓発事業やシティプロモーション推進事業、デジタル人材育成推進事業を実施した。

【安城こどもBOOSTERSの啓発】

「子どもを核としたまちづくり」を強く内外に発信し、市民と共有するためのキャッチコピー「安城こどもBOOSTERS」の理念と本市の取組を周知するため啓発品を制作し、PRを行った。



【シティプロモーション推進事業】

本市の魅力をより効果的にPRしていくため、ターゲットの明確化やアプローチの方法などシティプロモーションの方針を定めた「安城市シティプロモーション戦略」を策定するとともに、インターネット広告の配信と公式サイト「安城こどもBOOSTERS」啓発ページを作成し、デジタルマーケティングを試行した。

【デジタル人材育成推進事業】

地域で活躍できるデジタル人材を育成するため、高校生が身の回りの課題を見つけ、解決方法を考え、デジタル技術を活用したツールを制作し、その成果を発表する事業「eフェスNEXT2024」を開催した。



【主な事業費】

内容	金額(円)
安城こどもBOOSTERS啓発品(消耗品費)	5,341,394
シティプロモーション戦略策定支援業務委託料	10,000,000
デジタル人材育成推進事業企画運営業務委託料	5,000,000

○事業名 広域連携推進事業 事業決算額 11,516,719 円

衣浦東部広域行政圏協議会に対し、圏域内のスポーツ・文化・レクリエーションなどに関する情報や災害時における緊急情報などを提供するため、コミュニティFM番組制作負担金を支出した。

内容	金額(円)
コミュニティFM番組制作負担金	9,849,639

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	20	企画費	主管課	企画部企画政策課

○事業名 公民連携推進事業 事業決算額 14,143,159 円

SDGsの実現に向け、地域で連携して持続可能な社会を考え、共に創り上げることを目的に、あんじょうSDGs共創パートナー運営事業を実施し、「交流会」の開催や、パートナーと地元高校生とともに「あんじょうSDGsフェスタ」を開催し、市民がSDGsの取組みに触れる機会を創出した。また、地元高校生が地域の企業が行うSDGs活動取材する「高校生SDGsインタビュー事業」を実施した。

行政や地域の課題と民間企業の解決技術をマッチングし、実証実験を経ながらその解決可能性を探る「公民連携地域課題解決支援業務(UIA)」では、4件の実証実験を実施した。

内容	金額(円)
あんじょうSDGs共創パートナー制度運営業務	3,499,100
SDGsフェスタinあんじょう企画運営業務	2,497,000
高校生SDGsインタビュー事業	1,991,000
公民連携地域課題解決支援業務	5,471,000

<SDGsフェスタinあんじょう>



<パートナー交流会>



○事業名 三河安城交流拠点推進事業 事業決算額 32,214,249 円

三河安城交流拠点の建設に際して、三河安城地域の活性化及び賑わいの創出を目的とした都市再生整備計画及び新しい地方経済・生活環境創生交付金における実施計画を策定した。

三河安城交流拠点の運営に係る課題を計画主体と調整・解決するため、計画主体との協議、運営権設定などの検討及び三河安城交流拠点検討審議会の開催をした。

内容	金額(円)
三河安城交流拠点の建設支援計画作成業務	6,677,000
三河安城交流拠点の運営に係る検討業務	23,870,000

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	20	企画費	主管課	こども健康部こども課	
決算額	19,809,080	円	特定財源	県支出金	9,968,000 円
予算現額	24,500,000	円			
不用額	4,690,920	円			

○事業名 総合計画推進事業 事業決算額 19,809,080 円

結婚新生活支援事業では、これから夫婦などとして新生活をスタートさせる世帯を対象に、結婚などに伴う新生活に係る費用の支援を行った。

主な対象要件	令和6年1月1日以降に婚姻届などを提出した世帯 夫婦など、ともに婚姻届などを提出した日における年齢が39歳以下の世帯 夫婦などの所得を合算した額が500万円未満の世帯
--------	---

対象費用	結婚などに伴う住宅の取得費用、リフォーム費用 結婚などに伴う住宅の家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料 新居への引越費用
------	--

補助上限額	夫婦など、ともに29歳以下の世帯	1世帯あたり600,000円
	夫婦など、ともに39歳以下の世帯(上記以外)	1世帯あたり300,000円

実績	補助件数	47件
	補助額	16,484,000円

縁むすびプロジェクトでは、市内に在住・在勤・在学、もしくは安城市に関心のある20歳から39歳までの独身者を対象に、婚活セミナー及び婚活イベントを各3回開催した。婚活イベントは、第1回をデンパーク、第2回及び第3回をアンフォーレで開催した。また、同参加者を対象にフォローアップ相談を実施し、結婚の希望をかなえるための支援を行った。委託料は、2,989,080円であった。

	参加者数	マッチング	フォローアップ相談
第1回	男性20人、女性19人	10組 52.6%	7人
第2回	男性19人、女性18人	11組 61.1%	8人
第3回	男性20人、女性19人	10組 52.6%	10人
計	男性59人、女性56人	31組 55.4%	25人

※マッチング率の合計欄は、3回の平均値



款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	23	経営管理費	主管課	企画部経営管理課
決算額	3,567,956	円	特定財源	なし
予算現額	4,611,000	円		
不用額	1,043,044	円		

○事業名 行政評価事業 事業決算額 278,986 円

「業務の効率性や最適化」「行政課題としての検討の必要性」「その他社会情勢の変化への対応」の三つの視点に基づき選定した事業について、行政改革審議会で外部評価を実施した。

(単位:人)

外部評価対象事業	担当課	評価結果	拡充	要改善	現行どおり	縮小	廃止
観光案内所運営事業	商工課	要改善	0	5	0	0	0
部活動(運動部)地域移行と地域スポーツ指導者の育成	スポーツ課	拡充	4	1	0	0	0
青少年の家施設管理運営事務	生涯学習課	要改善	0	4	0	0	0
多文化共生・国際交流推進事業	市民協働課	拡充	3	1	0	0	0

○事業名 行政改革事業 事業決算額 3,288,970 円

第7次行政改革大綱(令和4年度～令和8年度(令和6年度改訂))の目標「持続可能で安定的な行財政運営」の実現に向け、進捗管理指標及び数値目標を設定した各実施項目に取り組んだ。

実施項目	進捗管理指標	R8年度末数値目標	R6年度実績
①人材の育成・活用	仕事を通じて成長していると実感する職員の割合	95%以上	93.8%
②働きやすい職場環境づくり	年間の1人当たり時間外勤務時間	R3年度実績152.2時間から2割削減	160.1時間
	職員満足度調査における総合満足度	不満層5%以下	11.4%
③資産の適切な管理・運用	今後利用見込みのない市有地の処分手続件数	累計5件	累計2件
④事務事業の最適化	行革効果額	累計20億円	累計約8.3億円
	外部評価の実施事業数	累計20事業	累計19事業
⑤自主財源の確保	ふるさと納税(企業版を含む。)による寄附金額	年間3億円	約1.4億円
⑥民間事業者等の知見を活かした取組の推進	民間事業者等と連携して新たに実施した事業数	累計20件	累計21件
⑦デジタル化による市民の利便性向上	オンライン申請ができる手続数	累計87手続(※改訂後)	累計71手続
⑧ICTを活用した業務の効率化	活用により削減された作業時間数	年間2,000時間	3,191時間
	年間のコピー枚数	R3年度実績763万枚から5割削減	692万枚
⑨情報システムの最適化・強靱化	システム標準化	国提示20システム標準化(※R7年度末までに)	2業務

「1人1提案」の達成を目標に職員提案を実施した。提出率は、90%超を維持し、96.5%であった。

職員提案総数	提出率	一般部門	保育部門	国・県チャレンジ部門	テーマ部門
1,457件	96.5%	362件	358件	6件	731件

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	30	電算管理費	主管課	企画部デジタル推進課	
決算額	1,552,688,538	円	特定財源	国庫支出金	61,785,750 円
予算現額	1,607,496,000	円		財産収入	13,059,000 円
不用額	54,807,462	円		諸収入	317,239,000 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(28,000,000 円)				

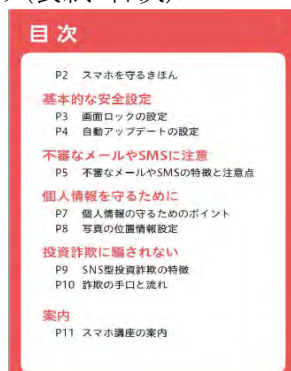
○事業名 デジタル推進事業 事業決算額 55,110,343 円

DX推進やICT活用に向けた環境整備などを行う事業である。
RPAやAI-OCRなどの活用による業務効率化、各福祉センターでのスマホ講座・相談会及びデジタル活用ブックの作成・配布によるデバйд対策に取り組んだ。加えて、オープンデータの拡充を進め、6年度末時点で79件のオープンデータを公開した。
新たな取組としては、令和6年10月から、地区公民館やスポーツセンターなど、公共施設の施設使用料などの支払いについて、キャッシュレス決済を導入した。さらに、生成AIの活用促進を図るため、生成AIに係る職員向けの研修の開催や、生成AIを活用した業務改善の伴走支援を実施した。また、デジタル面で職員に求められる役割やスキルなどを示した方針として、「安城市デジタル人材育成・確保基本方針」を策定した。

主な事業内容

事業内容	金額(円)
公衆無線LANサービス基盤利用	5,979,094
ビジネスチャットサービス利用	6,237,000
AI総合案内サービス・RPAライセンス・AI-OCR利用	6,255,436
DX推進支援業務委託(生成AIに係る研修及び伴走支援など)	3,850,000
スマホ講座・相談会の実施及びデジタル活用ブック作成	4,543,000
オープンデータプラットフォーム利用料	714,780

<デジタル活用ブック(表紙・目次)>



<スマホ講座>



○事業名 セキュリティ対策事業 事業決算額 43,465,158 円

情報管理や情報漏えい対策などの情報セキュリティマネジメントを行う事業である。
ウイルス対策ソフトの保守及び端末の不正利用防止(資産管理ソフト運用)などの情報セキュリティ対策を実施した。

主な事業内容

事業内容	金額(円)
情報セキュリティ対策システム保守	22,350,328
あいちセキュリティクラウド負担金	11,519,000
資産管理ソフト保守・運用	4,597,089
ウイルス対策ソフト保守	2,420,193

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	30	電算管理費	主管課	企画部デジタル推進課
○事業名 システム運用管理事業 事業決算額 1,141,054,037 円				
各システムの運用管理、法改正対応改修などを行う事業である。 ネットワークにおいて、耐用年数(5年)の経過に伴い、ネットワーク機器の更新を行った。 住民情報統合システムにおいてマイナンバーカードと健康保険証一体化対応、住民基本台帳システムにおいて氏名振り仮名対応の改修を行った。また、法律及び国の方針に従い住民向けサービス処理する20業務のシステムを標準化・共通化する業務において、2業務について標準仕様書に準拠したシステムへの移行が完了した。				
主な事業内容				
事業内容			金額(円)	
ネットワーク機器更新			133,100,000	
住民情報統合システム保守・改修			359,939,690	
社会保障・税番号制度連携システム保守			6,977,520	
内部事務システム更新・保守			61,511,670	
GISシステム保守			15,780,050	
サーバー仮想化統合基盤機器更新・保守			58,490,300	
基幹系システム基盤提供サービス利用			40,513,000	
情報系データセンター利用			27,327,300	
ネットワーク保守			12,098,130	
施設間ネットワーク回線利用			17,814,498	
住民情報統合システム等標準化対応業務			278,128,400	
基幹系業務用機器更新(ノートパソコン・プリンタなど)			65,998,900	
○事業名 情報通信基盤整備基金積立事務 事業決算額 313,059,000 円				
令和6年度末積立残高 2,339,326,000 円				

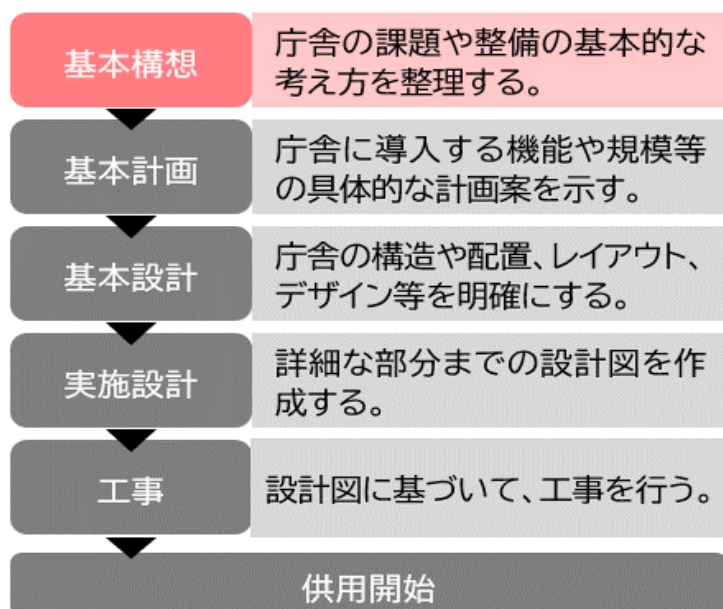
款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	55	資産経営費		主管課	総務部資産経営課
決算額	1,137,284,777	円	特定財源	使用料	337,284 円
予算現額	1,153,178,000	円		財産収入	117,166,965 円
不用額	15,893,223	円		諸収入	2,658,405 円

○事業名 庁舎整備事業 事業決算額 19,501,052 円

庁舎の課題や整備の必要性を整理し、庁舎整備の基本的な考え方を示す庁舎整備基本構想の策定に向け、検討を行った。

安城市庁舎整備基本構想策定業務委託料 18,975,000 円

庁舎整備の流れと基本構想の位置付け



市民ワークショップの様子



安城市庁舎整備審議会の様子



○事業名 庁舎整備基金積立事務 事業決算額 1,019,401,000 円

令和6年度末積立残高 4,029,808,000 円

款	10	総務費										
項	5	総務管理費										
目	55	資産経営費	主管課	総務部資産経営課								
○事業名 公共施設等総合管理事業 事業決算額 8,882,451 円												
公共建築物保全計画の運用に関して、3か年の保全整備の実施年度を建物の劣化状況を踏まえ調整した「短期保全計画」を策定し、施設の状況に合った保全整備を実施した。また、建物の劣化状況を把握するために、劣化点検や構造耐久性等調査を実施した。												
保全整備の内容												
公共建築物の屋根、外壁などの修繕(改修)又は更新												
公共建築物の受変電設備、浄化槽などの大型設備機器の更新												
※令和6年度保全整備実績:安城東部小学校など33施設												
構造耐久性等調査業務委託料			8,672,400 円									
<table><tr><th>調査内容</th><th>対象棟数</th></tr><tr><td>中性化試験</td><td>16</td></tr><tr><td>外壁塗材等アスベスト含有試験</td><td>16</td></tr><tr><td>塗膜付着強度試験</td><td>13</td></tr></table>			調査内容	対象棟数	中性化試験	16	外壁塗材等アスベスト含有試験	16	塗膜付着強度試験	13		
調査内容	対象棟数											
中性化試験	16											
外壁塗材等アスベスト含有試験	16											
塗膜付着強度試験	13											
○事業名 公共施設保全整備基金積立事務 事業決算額 26,265,000 円												
令和6年度末積立残高 4,101,645,000 円												
○事業名 普通財産管理事業 事業決算額 25,650,732 円												
長野県根羽村と共同で「矢作川水源の森」環境育林47.15haの維持管理を行った。												
「矢作川水源の森」環境育林事業負担金			3,005,200 円									
※ 遊歩道木橋修繕及びデジタル図面作成の経費												
安城市と根羽村で1/2ずつ負担												
修繕前		修繕後										
												
市有地などの有償貸付けを行い、有効活用を図った。												
(※財産運用収入		88か所	71,500,965 円)									

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	60	契約検査費		主管課 総務部契約検査課
決算額	13,208,448	円	特定財源	なし
予算現額	13,915,000	円		
不用額	706,552	円		

○事業名 入札契約事務 事業決算額 822,640 円

区分	契約件数(件)	契約金額(円)	電子システムによる入札	
			契約件数(件)	契約金額(円)
工事※	294	8,002,859,964	284	7,017,217,504
工事委託	75	990,908,380	67	772,184,380
役務	291	2,141,688,473	291	2,141,688,473
計	660	11,135,456,817	642	9,931,090,357

※総合評価競争入札66件(特別簡易型45件、施工体制確認型21件)含む
完全週休2日制・週休2日制工事43件(発注者指定型29件、受注者希望型14件)実施
注) 随意契約を除く

○事業名 物品調達事務 事業決算額 6,477,387 円

区分	物品購入 (修繕を含む)	競争入札	電子システムによる入札・見積競争	
			競争入札	見積競争
件数(件)	10,350	180	180	1,302
金額(円)	1,712,337,945	1,080,641,804	1,080,641,804	213,152,039

○事業名 設計・工事検査事務 事業決算額 5,837,728 円

区分	検査対象	市	他※	計
工事完了検査(件)	契約金額 130万円超	187	9	196
工事委託完了検査 (件)	建設工事に係る設計業務 契約金額 300万円超	30	0	30
計		217	9	226

※衣浦東部広域連合、安城市土地開発公社及び安城土地改良区案件の検査

安城市分の工種別工事完了検査

工種	契約金額(円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
土木一式工事	2,120,817,900	27.7	50	26.7
建築一式工事	1,713,829,700	22.4	20	10.7
水道施設工事	1,065,614,000	13.9	28	15.0
ほ装工事	763,732,200	10.0	27	14.4
機械器具設置工事	402,970,700	5.3	4	2.1
管工事	386,134,100	5.0	10	5.3
造園工事	351,772,300	4.6	14	7.5
電気工事	334,129,400	4.4	12	6.4
鋼構造物工事	194,770,400	2.5	1	0.6
とび・土工・コンクリート工事	151,789,968	2.0	12	6.4
解体工事	66,869,000	0.9	2	1.1
塗装工事	50,606,600	0.7	6	3.2
清掃施設工事	46,200,000	0.6	1	0.6
計	7,649,236,268	100.0	187	100.0

款	10	総務費	
項	5	総務管理費	
目	65	市民活動費	主管課 市民生活部市民協働課
決算額	224,952,011	円	使用料及び手数料 9,393 円
予算現額	237,672,000	円	国庫支出金 1,606,000 円
不用額	12,719,989	円	県支出金 246,000 円
			財産収入 1,862,000 円
			寄附金 215,893 円
			繰入金 1,803,000 円
			諸収入 2,523,400 円

○事業名 町内会活動支援事業 事業決算額 126,031,974 円

名称	説明	補助額(円)
町内会活動事業補助金	81町内会	120,676,100
町内会掲示板設置等補助金	37件	2,517,130
AED設置補助金	5件	1,096,000
町内会長連絡協議会活動事業補助金	81町内会	661,357
計		124,950,587

○事業名 コミュニティ施設整備事業 事業決算額 21,798,000 円

名称	説明	補助額(円)
町内公民館建設費等補助金	改修33件	14,624,000
町内公民館借地料補助金	9件	4,674,000
計		19,298,000

○事業名 多文化共生・国際交流推進事業 事業決算額 32,908,013 円

名称	備考
テレビ電話通訳業務委託料	(477件) 1,100,000円
電話通訳業務委託料	(811件) 2,189,000円
国際交流協会補助金	23,459,577円
・姉妹都市交換学生等派遣(ハ市・ホ市)	10人
・姉妹都市関係者受入 (ハ市親善団、ハ市・ホ市交換学生)	14人
・多文化共生事業(日本語教室)	34回
計	26,748,577円

ハ市:ハンティントンビーチ市 ホ市:ホブソンズベイ市

○事業名 国内交流事業 事業決算額 603,400 円

本市とゆかりのある国内都市と文化、スポーツなどの交流活動を行った市民団体を支援するもの。
また、市民が国内の被災地において行う復興ボランティア活動を支援するもの。

名称	備考
国内交流事業補助金	(2団体) 200,000円
被災地ボランティア活動支援事業 (安城市社会福祉協議会委託事業)	(延べ58人) 348,400円

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	65	市民活動費	主管課	市民生活部市民協働課

○事業名 男女共同参画推進事業 事業決算額 1,161,877 円

第5次安城市男女共同参画プラン(令和6年度～令和10年度)に基づく取組の推進

男女共同参画推進イベント、セミナー

実施日	名称	内容	参加者(人)
6月22日	男女共同参画週間イベント	講演:「LGBTQ+だけじゃない、多様な性ってなんだろう?」 講師:特定非営利活動法人PROUD LIFE 代表理事 安間 優希 氏	55
11月2日	男女共同参画月間イベント	シネマ上映会:「52ヘルツのクジラたち」	384
2月15日	男女共同参画サテライトセミナー	オンライン講演:「子どもが主役!子どもの権利ってなあに?」 講師:認定NPO法人国際子ども権利センター(C-Rights) 代表理事 甲斐田 万智子 氏	52

男女共同参画職員研修

実施日	名称	内容	参加者(人)
11月12日	DV職員研修会	DVの基礎知識及びDV被害者への対応等実務能力向上 講師:ウィメンズカウンセリング名古屋 YWCA 近藤 八津子 氏	52
12月26日	LGBT職員研修会	LGBTの基礎知識、ライフヒストリーなど多様な性への理解促進 講師:特定非営利活動法人ASTA	89 (うち教職員29)

男女共同参画人材育成講座

名称	実施時期	受講者(人)	講師等謝礼(円)
エンパワーメント講座	9月12日～10月24日 全6回	18	162,000

○事業名 市民協働推進事業 事業決算額 3,116,318 円

第3次安城市市民協働推進計画(令和6年度～令和13年度)に基づく取組の推進

幅広い分野の市民活動を支援するため、市民提案型スタート事業及び市民提案型事業を対象とする市民活動補助金を交付した(対象事業:3件、補助額:153,000円)。

地域の課題を地域で解決できるようになることを目指し、対話と社会実験の場として「あんじょう協働リビングラボ」を実施した(委託料 1,650,000円)。



<ワークショップの様子>



<社会実験の様子 スマホ講座>

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	65	市民活動費	主管課	市民生活部市民協働課

○事業名市民交流センター管理事業事業決算額38,406,718 円

平成22年4月1日に開館し、指定管理者による管理運営を実施している。
特定非営利活動法人愛知ネット(指定期間:令和5年度～令和9年度)37,300,000 円

内容	利用数
市民交流センター(有料スペース)利用者(人)	20,934
市民活動センター(無料スペース)利用者(人)	16,668
市民活動センター登録団体数(団体)	308

○事業名市民協働推進基金積立事務事業決算額582,000 円

市民協働の推進に寄与するため、平成24年度に「市民協働推進基金」を設置し、市民や事業者からの寄附金に同額の一般財源をあわせて基金へ積み立てしている。

令和6年度末積立残高22,155,000 円

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	70	市民安全推進費	主管課	市民生活部市民安全課
決算額	120,170,427	円	特定財源	県支出金 5,047,010 円 諸収入 150,000 円
予算現額	131,609,000	円		
不用額	11,438,573	円		
(上記のうち 翌年度繰越額)	(550,000 円)			

○事業名 交通安全教育推進事業 事業決算額 14,970,249 円

高齢者と子どもの交通安全対策を重点課題として以下の事業を実施した。
「高齢者自転車大会」を実施し、高齢者に対する交通安全意識の高揚を図った。ボランティアである交通安全リーダーを対象に「交通安全研修会」を実施し、交通安全意識の高揚を図った。
また、「交通安全・地域安全市民大会」を実施することにより、交通安全の啓発を行った。

交通安全教室・交通安全講話など	82 回
子ども自転車免許制度(小学校12校)	977 人
交通少年団育成活動費補助	13 団体
中学生及び高校生の自転車安全運転指導	18 回

○事業名 交通安全広報活動推進事業 事業決算額 19,974,613 円

18歳以下及び65歳以上の市民に対し、自転車乗車用ヘルメット購入費の一部を補助することにより、自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図った。

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	申請者数 1,902 人
	補助額 3,692,620 円



また、高齢者の運転免許証自主返納支援を始めとする以下事業により、交通安全の広報や啓発を実施した。

運転免許証自主返納支援事業	申請者数 63 人
新入園児・新入学児童用黄色帽子配布	3,064 人
通学路表示板など設置・取替・撤去	7 基

(参考)

交通事故発生状況(安城市内)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
交通事故死者数(人)	3	4	6	3	2
人身事故件数(件)	522	515	606	600	631
物損事故件数(件)	5,182	5,421	5,605	5,654	5,758

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	70	市民安全推進費	主管課	市民生活部市民安全課

○事業名 防犯啓発支援事業 事業決算額 9,125,403 円

児童対象の防犯教室や高齢者対象の防犯講話を始め、以下事業の実施により防犯の広報及び啓発並びに地域防犯活動の推進に努めた。

また、犯罪抑止モデル地区として篠目町内会を指定し、防犯カメラの設置やカギかけスタンプラリーなどを実施することにより犯罪抑止に努めた。

「交通安全・地域安全市民大会」を実施し、犯罪抑止の啓発に努めた。

防犯教室、防犯講話など	67 回
安全・安心情報メールの配信回数	323 回
犯罪発生分布図の公開	毎月 1 回
自主防犯パトロール用品支援(ベスト、帽子など)	54 団体

○事業名 防犯設備支援事業 事業決算額 62,397,863 円

安全・安心に暮らすことができるまちづくりの実現を目指し、更なる犯罪の未然防止と事件の早期解決につながるよう、街頭防犯カメラの整備をした。自家用の防犯用具の購入費用などの一部に補助金を交付することで、住宅侵入盗及び自動車盗などへの被害抑止に努めた。また、犯罪抑止と防犯力向上を目的として、LED防犯灯の設置などを行った。

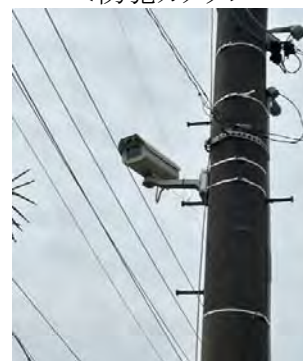
防犯カメラ整備事業

事業内容	台数(台)	事業費(円)
リース料(令和3年度設置分)	100	3,702,600
リース料(令和5年度設置分)	100	880,000
令和6年度分設置費用	100	-

※令和6年度設置分については、令和7年度から支払が発生

防犯カメラ緊急設置事業	設置台数	13 台
特殊詐欺対策装置購入費補助金	補助件数	356 件
	補助額	2,335,550 円
防犯用具購入費補助金	補助件数	960 件
	補助額	12,758,000 円

<防犯カメラ>



防犯灯設置事業

事業内容	基数(基)	事業費(円)
リース料(令和元年度開始分)	3,398	6,648,840
リース料(令和3年度設置分)	1,982	7,378,800
令和6年度緊急設置工事費	91	7,573,500
電気料、移設費など		19,077,873

※令和6年度末時点における防犯灯総設置基数 9,195基

<LED防犯灯>



(参考)

犯罪発生件数(安城市内)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総数(件)	851	885	1,043	1,028	1,106
主な犯罪(件)	415	424	546	606	620

※主な犯罪

侵入盗、自動車盗、強盗、オートバイ盗、自転車盗、部品ねらい、車上ねらい、性犯罪、特殊詐欺、万引き

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	70	市民安全推進費	主管課	市民生活部市民安全課

○事業名 市民相談支援事業 事業決算額 3,083,427 円

市民の困りごとに対しさまざまな相談の場を設け、専門相談員による相談を受けたり、目的に応じた相談場所への案内を行った。

相談概要

区分	件数(件)	開催日	備考
市民相談	945	毎週月曜日～金曜日	
法律相談(弁護士)	350	毎週金曜日・毎月第3水曜日	予約制 午後のみ
法律相談(司法書士)	118	毎月第1・3月曜日	予約制 午後のみ
女性相談	112	毎週水曜日	予約優先
相続・登記・測量相談	65	毎月第2水曜日	予約制 午後のみ
行政書士書類作成相談	40	毎月第2火曜日	予約制 午後のみ
行政相談	11	毎月第1・3火曜日	午後のみ
人権相談	6	毎月第1・3木曜日	午後のみ
計	1,647		

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	73	アンフォーレ費		主管課	市民生活部アンフォーレ課
決算額	331,392,975	円	特定財源	使用料	111,557 円
予算現額	340,869,000	円		県支出金	5,000,000 円
不用額	9,476,025	円		財産収入	1,570,800 円
				諸収入	807,008 円

○事業名 アンフォーレ施設管理事業 事業決算額 139,967,020 円

PFI事業者に対するアンフォーレの施設維持管理業務をはじめ、PFI事業及び民間収益事業に対するモニタリングの実施など、施設の適正な運営を行った。

名称	金額(円)
アンフォーレ維持管理業務委託料	106,387,271
モニタリング支援業務等委託料	3,850,000

○事業名 まちなか賑わい創出事業 事業決算額 132,220,043 円

アンフォーレを核としたまちなかの交流・賑わい創出を目的として、指定管理者による「アンフォーレ感謝祭2024」「アンフォーレのクリスマス2024」などの7件の賑わい創出事業を実施した。

また、アンフォーレ来館者への情報提供を充実させるため、本館1階の220インチ大型モニターの機器類やコンテンツの更新を行った。

名称	金額(円)
交流多目的スペース及びイベント広場指定管理業務委託料	40,560,000
映像コンテンツ更新等委託料	79,948,000

アンフォーレ本館の来館者数

	年間来館者数(人)	開館日数(日)	1日平均(人)	開館以来の累計(人)
令和6年度	1,142,224	342	3,340	8,172,921
令和5年度	1,085,625	342	3,174	7,030,697
令和4年度	966,702	341	2,835	5,945,072

図書情報館の来館者数

	年間来館者数(人)	開館日数(日)	1日平均(人)	開館以来の累計(人)
令和6年度	637,473	293	2,176	4,965,784
令和5年度	600,996	293	2,051	4,328,311
令和4年度	521,237	294	1,773	3,727,315

交流多目的スペース稼働状況

		ホール	多目的室	エントランス	控室兼会議室	広場	計
令和6年度	回数(回)	646	2,260	1,026	1,431	700	6,063
	稼働率(%)	63.0	73.4	100.0	69.7	34.1	65.7
令和5年度	回数(回)	618	2,145	1,026	1,204	687	5,680
	稼働率(%)	60.2	69.7	100.0	58.7	33.5	61.5
令和4年度	回数(回)	652	2,235	1,023	1,241	609	5,760
	稼働率(%)	63.7	72.8	100.0	60.7	29.8	62.6

アンフォーレ感謝祭2024



来館者数800万人達成記念セレモニー



220インチ大型モニター



款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	80	諸費		主管課 総務部納税課
決算額	481,942,750	円	特定財源	なし
予算現額	555,000,000	円		
不用額	73,057,250	円		

○事業名 過年度還付事務 事業決算額 481,942,750 円

過年度の市税過誤納金及び国・県の負担金、交付金などの精算金を還付、返還した。

還付金

区分	件数(件)	金額(円)
市県民税	3,823	69,926,374
法人市民税	359	29,786,400
固定資産税・都市計画税	78	12,755,700
軽自動車税	10	47,600
税以外	77	369,128,776
合計	4,347	481,644,850

還付加算金

区分	件数(件)	金額(円)
還付加算金	50	297,900

款	10	総務費			
項	10	徴税費			
目	10	賦課徴収費		主管課	総務部納税課
決算額	50,004,780	円	特定財源	諸収入	18,220,428 円
予算現額	58,163,000	円			
不用額	8,158,220	円			

○事業名 納税管理事務 事業決算額 22,300,426 円

7月発送の国民健康保険税(普通徴収)当初納税通知書に口座振替依頼書を同封し、10月、11月に市県民税(普通徴収)と軽自動車税の新規課税者にも口座振替依頼書を送付し、口座振替の加入促進を図った。

口座振替(年度当初)

税目	調定件数(件)	振替依頼件数(件)	加入率(%)
市県民税・森林環境税(普通徴収)	22,561	6,690	29.7
固定資産税・都市計画税	70,863	41,720	58.9
軽自動車税	61,303	18,276	29.8
国民健康保険税(普通徴収)	17,180	10,790	62.8
合計	171,907	77,476	45.1

コンビニ収納

税目	コンビニ収納実績	
	件数(件)	納付金額(円)
市県民税・森林環境税(普通徴収)	23,784	773,495,098
固定資産税・都市計画税	30,774	1,327,839,157
軽自動車税	24,641	202,966,571
国民健康保険税(普通徴収)	30,973	536,904,181
合計	110,172	2,841,205,007

スマートフォン収納

税目	スマートフォン収納実績	
	件数(件)	納付金額(円)
市県民税・森林環境税(普通徴収)	4,342	185,635,386
固定資産税・都市計画税	7,287	362,239,506
軽自動車税	4,530	37,843,900
国民健康保険税(普通徴収)	4,065	76,809,116
合計	20,224	662,527,908

クレジットカード収納

税目	クレジットカード収納実績	
	件数(件)	納付金額(円)
市県民税・森林環境税(普通徴収)	1,832	175,184,810
固定資産税・都市計画税	3,155	258,838,400
軽自動車税	1,515	12,857,100
国民健康保険税(普通徴収)	1,244	42,449,000
合計	7,746	489,329,310

督促状発送件数(件)	50,982
------------	--------

款	10	総務費		
項	10	徴税費		
目	10	賦課徴収費	主管課	総務部納税課

○事業名 滞納整理事業 事業決算額 27,704,354 円

税負担の公平性を保つため、市税滞納者に電話、文書などの催告を迅速に行い、差押えなどの滞納処分は法律を遵守し、適正に行った。納税が困難な人には、納税相談会により支援を行った。

滞納処分実績

区分	件数(件)
差押	691
参加差押	4
交付要求	45
合計	740

安城市収納コールセンター

民間業者に業務を委託し、市税などの納付を忘れている人に対し、オペレーターが電話、文書などにより早期に納付勧奨を行った。市民税・県民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の現年度賦課分(普通徴収のみ)を対象とした。

収納コールセンター業務委託料 15,693,000円(うち市税分15,298,000円)

委託実績

区分	催告件数(件)	催告金額(円)
電話	14,374	567,791,987
文書	4,984	202,548,954
合計	19,358	770,340,941

※市税分のみ

収納実績

区分	収納件数(件)	収納金額(円)
電話	4,814	152,792,250
文書	1,763	52,613,190
合計	6,577	205,405,440

※市税分のみ

納税相談事業

借金問題などの金銭的事情で納税が困難となっている人を対象に、専門のファイナンシャルプランナーが面談を行い、家計や事業収支、返済計画の見直しなどについて助言することにより、滞納原因を改善し滞納市税の解消を支援することを目的とする納税相談会を実施した。

納税相談業務委託料 643,544円

納税相談会実績

相談会回数(回)	対面	4
	オンライン	6
相談件数(件)		22

款	10	総務費			
項	15	戸籍住民基本台帳費			
目	5	戸籍住民基本台帳費		主管課	市民生活部市民課
決算額	461,481,484	円	特定財源	手数料	58,911,400 円
予算現額	471,105,000	円		国庫支出金	35,200,990 円
不用額	9,623,516	円		県支出金	157,679 円
				財産収入	1,662 円
				諸収入	19,499,741 円

○事業名 市民課総務事務 事業決算額 3,524,513 円

亡くなられた方のご葬儀後の市役所内手続きを一つの窓口で行うことができる「おくやみ窓口」を設置し対応した。

おくやみ窓口の利用状況

区分	利用件数(件)
予約受付	862
当日対応	684
計	1,546

○事業名 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務 事業決算額 59,762,485 円

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び税に係る証明書の交付などを行った。コンビニ交付において、戸籍証明書、住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書の発行をした。

区分	交付数(件)	内、コンビニ交付数(件)
戸籍全部・個人事項証明書	32,059	4,012
その他の戸籍証明書	30,182	362
住民票	86,190	21,577
住民票記載事項証明書など	2,554	
住民基本台帳閲覧(申請件数)	18	
印鑑登録	6,370	
印鑑登録証明書	51,651	16,925
臨時運行許可証	594	
所得課税証明書	20,812	1,456
納税証明書	8,198	
固定資産・事業所証明書など	13,304	
計	251,932	44,332

利用者の利便性向上のため、各種キャッシュレス決済の対応をした。令和6年10月から支所、窓口センターにおいても取り扱いを開始した。

会計利用者数(人)	内、キャッシュレス決済利用者数(人)及び利用率(%)			
	合計数	クレジットカード	電子マネー	QRコード
71,059	4,848	1,279	920	2,649
	(6.8)	(1.8)	(1.3)	(3.7)

款	10	総務費		
項	15	戸籍住民基本台帳費		
目	5	戸籍住民基本台帳費	主管課	市民生活部市民課

○事業名 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務 事業決算額 39,193,365 円

住民異動及び戸籍の届出受付、中長期在留者の住居地の届出受付、埋火葬の許可、マイナンバー(個人番号)カードの交付などを行った。

住民基本台帳関係事務(住民票の記載・修正など)の処理状況

区分	件数(件)	区分	件数(件)
転入	8,367	出生	1,298
転出	8,201	死亡	1,778
転居	2,676	職権修正など	2,722
世帯変更	1,824	計	26,866

外国人相談・通訳

区分	相談件数(件)	相談開催日
ポルトガル語	894	毎週月・火・水・木曜日
フィリピン語	881	毎週月・火・木・金曜日
中国語	408	毎週月・水・木・金曜日
ベトナム語	409	毎週月・火・水・木曜日
その他	27	
計	2,619	

マイナンバーカードの交付

区分	交付数(件)
マイナンバーカード	19,995

○事業名 戸籍整備事務 事業決算額 44,637,417 円

戸籍に関する届出を審査し、戸籍の整備を行った。令和6年12月に戸籍システムの機器更新及びクラウド化を行った。

区分	件数(件)	区分	件数(件)
出生届	1,635	離婚届	409
死亡届	2,018	転籍届	905
養子縁組届	171	その他	712
婚姻届	1,807	計	7,657

○事業名 旅券発給事務 事業決算額 12,600,250 円

愛知県から旅券(パスポート)発給事務の一部委譲を受け、安城市民の旅券の申請受付・交付をアンフォーレ内の証明・旅券窓口センターで行った。

区分	申請数(件)	内、電子申請数(件)	交付数(件)
新規:10年	3,696	183	3,673
新規:5年	1,951	42	1,934
残存有効期間同一	126	0	128
紛失届	23	0	
計	5,796	225	5,735

款	10	総務費		
項	20	選挙費		
目	15	衆議院議員総選挙費		主管課 総務部行政課
決算額	73,885,878	円	特定財源	県支出金 69,187,656 円
予算現額	73,892,000	円		
不用額	6,122	円		
○事業名 衆議院議員選挙管理執行事務 事業決算額 73,885,878 円				
令和6年10月27日執行				
小選挙区(愛知県13区) 定数 1人 立候補者数 3人				
投票率 61.47% (令和3年 63.28% 平成29年 62.38%)				
当日有権者数 149,847 人				
投票者数 92,114 人				
(うち期日前投票 37,410 人)				
(うち不在者投票 314 人)				
比例代表(東海ブロック) 定数 21人 立候補者数 101人				
投票率 61.47% (令和3年 63.28% 平成29年 62.37%)				
当日有権者数 149,847 人				
投票者数 92,114 人				
(うち期日前投票 37,412 人)				
(うち不在者投票 314 人)				
報酬(投票立会人など) 5,592,658 円				
職員手当等(時間外勤務手当など) 17,717,051 円				
郵便料(投票所入場券送付など) 6,928,814 円				
手数料(投票所受付等事務人材派遣業務など) 7,544,124 円				
委託料(ポスター掲示場設置など) 17,911,887 円				
備品購入費(投票用紙枚数計数機など) 10,571,000 円				
など				

款	10	総務費			
項	25	統計調査費			
目	10	各種統計調査費		主管課	企画部経営管理課
決算額	11,974,650	円	特定財源	県支出金	11,838,188 円
予算現額	12,962,000	円			
不用額	987,350	円			
○事業名 基幹統計事務 事業決算額 11,974,650 円					
次の統計調査を実施した。					
愛知県人口動向調査		調査回数	12 回	調査期日:各月末日	
全国家計構造調査		調査世帯	216 世帯	調査期間:令和6年10月・11月	
農林業センサス		調査件数	6,764 件	調査期日:令和7年2月1日	

款	10	総務費		
項	30	監査委員費		
目	5	監査委員費		主管課 監査委員事務局
決算額	49,721,542	円	特定財源	なし
予算現額	51,377,000	円		
不用額	1,655,458	円		

○事業名 監査委員総務事務 事業決算額 2,641,412 円

定例監査などを通じ、市の行政の適法性、妥当性及び効率性などを検証し、その結果を住民などに公表した。

監査などの種類	監査対象部署など
定例監査	19課 11施設(小中学校・保育園・こども園)
例月出納検査	一般会計 特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
財政援助団体等監査	補助金交付団体(2団体) 安城商工会議所 一般社団法人安城市医師会 出資団体(1団体) 安城市土地開発公社 指定管理者(2団体) トヨタエンタプライズ・キャッチネットワーク共同企業体 (安城市中心市街地交流多目的スペース及び安城市中心市街地イベント広場) 株式会社ケイミックスパブリックビジネス(安城市民会館)
決算等審査	一般会計 特別会計 基金運用状況 水道事業会計 下水道事業会計 健全化判断比率など

款	15	民生費																					
項	5	社会福祉費																					
目	5	社会福祉総務費		主管課	福祉部社会福祉課																		
決算額	2,978,556,380		円	特定財源	国庫支出金 2,064,487,410 円																		
予算現額	3,460,198,000		円		県支出金 14,081,410 円																		
不用額	481,641,620		円		寄附金 3,620 円																		
(上記のうち 翌年度繰越額)	(198,000,000 円)				諸収入 1,081,496 円																		
○事業名 地域福祉計画推進事業 事業決算額 86,356,811 円																							
地区社会福祉協議会との連携のもと、町内福祉委員会などによる地域福祉活動を支援するため、社会福祉法人安城市社会福祉協議会に対する補助などを行った。																							
○事業名 社会を明るくする運動事業 事業決算額 2,102,048 円																							
犯罪や非行をした人の立ち直り・社会復帰を支援する更生保護活動や、地域での犯罪防止活動を支援するため、保護司会、協力雇用主会及び更生保護女性会に対する補助を行った。																							
○事業名 福祉のこころの啓発事業 事業決算額 20,594,036 円																							
<table><tr><td>補助事業名</td><td>補助金額(円)</td></tr><tr><td>福祉まつり事業</td><td>3,371,405</td></tr><tr><td>福祉教育推進事業</td><td>882,578</td></tr><tr><td>ボランティア活動振興事業</td><td>16,340,053</td></tr><tr><td>計</td><td>20,594,036</td></tr></table>						補助事業名	補助金額(円)	福祉まつり事業	3,371,405	福祉教育推進事業	882,578	ボランティア活動振興事業	16,340,053	計	20,594,036								
補助事業名	補助金額(円)																						
福祉まつり事業	3,371,405																						
福祉教育推進事業	882,578																						
ボランティア活動振興事業	16,340,053																						
計	20,594,036																						
○事業名 民生・児童委員活動支援事業 事業決算額 22,910,473 円																							
民生・児童委員が地域において実施する住民の個別相談や各種支援活動に対して支援した。																							
○事業名 社会福祉協議会運営支援事業 事業決算額 246,199,863 円																							
<table><tr><td>補助事業名</td><td>補助金額(円)</td></tr><tr><td>法人運営事業</td><td>191,149,804</td></tr><tr><td>居宅介護支援事業</td><td>18,383,161</td></tr><tr><td>広報紙発行事業</td><td>4,823,840</td></tr><tr><td>障害者福祉事業</td><td>4,226,268</td></tr><tr><td>心配ごと相談事業</td><td>1,097,988</td></tr><tr><td>福祉サービス利用援助事業</td><td>12,178,510</td></tr><tr><td>ホームヘルパー派遣事業</td><td>14,340,292</td></tr><tr><td>計</td><td>246,199,863</td></tr></table>						補助事業名	補助金額(円)	法人運営事業	191,149,804	居宅介護支援事業	18,383,161	広報紙発行事業	4,823,840	障害者福祉事業	4,226,268	心配ごと相談事業	1,097,988	福祉サービス利用援助事業	12,178,510	ホームヘルパー派遣事業	14,340,292	計	246,199,863
補助事業名	補助金額(円)																						
法人運営事業	191,149,804																						
居宅介護支援事業	18,383,161																						
広報紙発行事業	4,823,840																						
障害者福祉事業	4,226,268																						
心配ごと相談事業	1,097,988																						
福祉サービス利用援助事業	12,178,510																						
ホームヘルパー派遣事業	14,340,292																						
計	246,199,863																						

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	5	社会福祉総務費	主管課	福祉部社会福祉課

○事業名 生活困窮者自立支援事業 事業決算額 24,312,910 円

生活困窮者の自立を支援するため、庁内各課や社会福祉協議会などの関係機関と連携しつつ、各種事業を実施した。

支援事業名	利用者数	事業費(円)	備考
自立相談支援事業	580人	16,033,992	就職者数13人
住居確保給付金の支給	29人	4,944,000	
一時生活支援事業	6人	177,100	延べ22泊
子どもの学習支援事業	81人	3,157,818	中学1年:26人、中学2年:23人、中学3年:27人、高校生:5人

○事業名 物価高騰対応重点支援給付金支給事務 事業決算額 1,996,680,682 円

【支給基準日:令和6年6月3日】令和6年度に新たに住民税非課税または、住民税均等割のみ課税となった世帯に10万円、対象世帯の18歳以下児童1人あたり5万円を追加支給した。

【定額減税・調整給付(支給基準日:令和6年7月10日)】納税義務者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき4万円(令和6年分所得税から3万円、令和6年度分住民税所得割から1万円)の定額減税について、定額減税しきれないと見込まれる方に定額減税しきれないと見込まれる額を1万円単位に切り上げて算定した調整給付を支給した。

対象	支給件数(件)	支給総額(円)
非課税・均等割世帯	2,304	230,400,000
子ども加算	501	25,050,000
調整給付	28,838	1,207,460,000
計	31,643	1,462,910,000

【支給基準日:令和6年12月13日】令和6年度の住民税非課税世帯に3万円、対象世帯の18歳以下児童1人あたり2万円を追加支給した。

対象	支給件数(件)	支給総額(円)
非課税世帯	6,763	202,890,000
子ども加算	1,232	24,640,000
計	7,995	227,530,000

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	5	社会福祉総務費		主管課 福祉部障害福祉課
決算額	15,731,213	円	特定財源	国庫支出金 857,000 円
予算現額	18,485,000	円		
不用額	2,753,787	円		

○事業名 成年後見支援事業 事業決算額 15,731,213 円

安城市社会福祉協議会において実施する成年後見支援事業を支援するため、同協議会に対して補助金を交付した。また、成年後見制度の中心的役割を担う中核機関である後見支援センター事業を同協議会に委託した。

※安城市社会福祉協議会が実施した成年後見支援事業の内容

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な人の権利を守るために、後見人などを受任。

また、成年後見制度に関する相談や同制度を市民に周知するための啓発活動、専門職(弁護士・司法書士)による市民相談会を実施。

後見業務

区分	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	計
受任件数	6 件	6 件	5 件	17 件
援助回数	931 回	727 回	357 回	2,015 回

相談業務

区分	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	計
相談実人数	50 人	2 人	11 人	63 人
相談件数	160 件	8 件	94 件	262 件

啓発活動

研修名	開催日	参加人数
成年後見制度講演会「弁護士に学ぶ成年後見のいろは」	令和7年1月25日	36 人

専門職による市民相談会

区分	開催日	相談件数
弁護士	奇数月 第2土曜日及び偶数月 第4水曜日	11 件
司法書士	奇数月 第4水曜日及び偶数月 第2土曜日	10 件

款	15	民生費	
項	5	社会福祉費	
目	5	社会福祉総務費	主管課 福祉部国保年金課
決算額	1,168,344,859	円	特定財源 国庫支出金 135,395,639 円 県支出金 361,240,753 円
予算現額	1,199,841,000	円	
不用額	31,496,141	円	

○事業名 国民健康保険事業特別会計繰出事務 事業決算額 1,168,344,859 円

国民健康保険の財政運営の安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。

繰出金の内訳	金額(円)
保険基盤安定繰出金(税軽減分)	391,390,580
保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	260,785,198
財政安定化支援制度繰出金	47,356,000
未就学児均等割保険税軽減分	7,677,802
産前産後保険税免除分	2,328,279
その他一般会計繰出金	458,807,000

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	10	障害者福祉費	主管課	福祉部障害福祉課
決算額	4,294,487,616	円	国庫支出金	1,814,189,157 円
予算現額	4,412,434,000	円	県支出金	891,390,952 円
不用額	117,946,384	円	寄附金	543,000 円
			特定財源	諸収入 28,832,929 円

○事業名 障害者就労支援事業 事業決算額 6,075,556 円

障害者の就労の促進を図るため、就労相談員を設置し、就労に関する相談や障害者に情報提供を行った。

刈谷公共職業安定所及び障害者の在宅雇用に実績がある法人と締結した連携協定に基づき、障害者のテレワークを推進した。

令和5年度から重度障害者の就労及び大学などへの進学を支援するために重度障害者就労等支援事業を開始した。

重度障害者就労等支援事業

雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業 2件 3,323,268 円

重度訪問介護利用者の大学修学支援事業 0件

内容	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他	計
就労相談件数	35 件	30 件	275 件	16 件	356 件
事業所報告による就職者数	35 人	45 人	172 人	0 人	252 人
一般企業	3 人	13 人	49 人	0 人	65 人
A型事業所	19 人	7 人	50 人	0 人	76 人
B型事業所	13 人	25 人	73 人	0 人	111 人

○事業名 障害者ホームヘルプ事業 事業決算額 307,661,345 円

障害者の自宅などにヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助などを行うことで、障害者の自立と社会生活を支援した。

利用内容	利用延べ人数(人)	支給量(時間)
居宅介護	2,213	31,494
重度訪問介護	86	15,967
行動援護	139	1,317
同行支援	285	3,330
移動支援	2,112	14,269

○事業名 障害者ショートステイ事業 事業決算額 127,243,676 円

障害者家族の就労支援や介護する家族の一時的休息を図り、障害者の日中における活動の場の確保を支援した。

利用内容	利用延べ日数(日)
短期入所(ショートステイ)	4,776
日中一時支援	9,709

○事業名 障害者通所支援事業 事業決算額 2,320,608,631 円

通所施設通所者数(令和7年3月末現在) 1,061 人
(生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援など 市内事業所42施設)

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	10	障害者福祉費	主管課	福祉部障害福祉課
○事業名 障害者入所支援事業 事業決算額 139,210,792 円				
入所施設入所者数(令和7年3月末現在)			76 人	
(市内事業所 ハルナ 1施設)				
○事業名 障害支援区分認定事務 事業決算額 17,736,695 円				
障害支援区分認定審査会				
審査委員		5 人		
認定審査会の開催		24 回		
認定件数(調査件数)		400 件		
○事業名 障害者相談支援事業 事業決算額 269,951,945 円				
障害者からの障害福祉サービスの利用に関する相談などに応じるほか、サービス利用者に対し、サービス等利用計画などの作成を行った。				
サービス等利用計画等作成者数		1,364 人		
サービス等利用計画等作成件数		4,848 件		
障害児利用支援計画等作成者数		892 人		
障害児利用支援計画等作成件数		2,186 件		
ふれあいサービスセンターケアマネジメント相談件数(社会福祉協議会に委託)		699 件		
地域活動支援センター「陽なた」利用延べ人数		3,333 人		
○事業名 障害者グループホーム事業 事業決算額 434,393,681 円				
グループホーム利用者数(令和7年3月末現在)			188 人	
(市内事業所 14施設)				
○事業名 障害者情報提供事業 事業決算額 3,345,827 円				
手話通訳者の設置(障害福祉課窓口)月～金曜日		1 人		
手話通訳者の派遣		386 回		
要約筆記者の派遣		41 回		
手話言語理解促進事業				
令和6年度から手話言語条例の制定に伴い、手話への正しい理解を広げるため、講演会や出前講座を開催した。また、広報あじょうに手話コラムを掲載し、手話動画を市公式SNSで発信した。				
内 容		開催日	参加人数	
手話言語条例制定記念講演会		9月7日	162 人	
職員向け出前講座		10月25日、11月7日	44 人	
○事業名 障害者生活支援事業 事業決算額 33,694,289 円				
火災警報器取付件数		1 件		
家具転倒防止器具取付件数		1 件		
訪問入浴		2,478 回		
○事業名 障害者移送事業 事業決算額 24,125,060 円				
タクシー利用助成の利用人数			2,514 人	延べ利用回数(枚数) 13,672 回

款	15	民生費																	
項	5	社会福祉費																	
目	10	障害者福祉費	主管課	福祉部障害福祉課															
○事業名 障害者医療支援事業 事業決算額 123,648,037 円																			
<table><tr><td>自立支援医療(更生医療)支援受給者証発行数</td><td>193 件</td></tr><tr><td>レセプト数</td><td>2,404 件</td></tr><tr><td>自立支援医療(育成医療)支援受給者証発行数</td><td>36 件</td></tr><tr><td>レセプト数</td><td>150 件</td></tr><tr><td>療養介護医療受給者数</td><td>16 人</td></tr><tr><td>肢体不自由児通所医療受給者数</td><td>2 人</td></tr></table>					自立支援医療(更生医療)支援受給者証発行数	193 件	レセプト数	2,404 件	自立支援医療(育成医療)支援受給者証発行数	36 件	レセプト数	150 件	療養介護医療受給者数	16 人	肢体不自由児通所医療受給者数	2 人			
自立支援医療(更生医療)支援受給者証発行数	193 件																		
レセプト数	2,404 件																		
自立支援医療(育成医療)支援受給者証発行数	36 件																		
レセプト数	150 件																		
療養介護医療受給者数	16 人																		
肢体不自由児通所医療受給者数	2 人																		
○事業名 障害者補装具交付事業 事業決算額 36,177,792 円																			
補装具交付件数 282 件																			
○事業名 障害者日常生活用具給付事業 事業決算額 40,214,826 円																			
日常生活用具給付件数 1,866 件																			
○事業名 障害者手当等支給事業 事業決算額 374,278,760 円																			
<table><tr><td>区分</td><td>月平均支給人数(人)</td><td>支給金額(円)</td></tr><tr><td>障害者扶助料</td><td>6,329</td><td>291,797,000</td></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>167</td><td>60,401,690</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>94</td><td>21,175,410</td></tr><tr><td>経過の福祉手当</td><td>4</td><td>904,660</td></tr></table>					区分	月平均支給人数(人)	支給金額(円)	障害者扶助料	6,329	291,797,000	特別障害者手当	167	60,401,690	障害児福祉手当	94	21,175,410	経過の福祉手当	4	904,660
区分	月平均支給人数(人)	支給金額(円)																	
障害者扶助料	6,329	291,797,000																	
特別障害者手当	167	60,401,690																	
障害児福祉手当	94	21,175,410																	
経過の福祉手当	4	904,660																	

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	15	福祉医療費		主管課 福祉部国保年金課
決算額	2,236,978,916	円	特定財源	負担金 2,496,500 円
予算現額	2,291,400,000	円		国庫支出金 3,600,643 円
不用額	54,421,084	円		県支出金 583,063,811 円 諸収入 225,312,622 円

○事業名 子ども医療費助成事業 事業決算額 1,164,042,351 円

高校生までの子どもの入通院の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した。

助成金額	受給者数	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額
1,093,297,552 円	30,312 人	477,857 件	15.8 件	2,288 円
就学前 364,149,104 円	9,571 人	194,643 件	20.3 件	1,871 円
中学生まで 590,932,324 円	15,480 人	233,933 件	15.1 件	2,526 円
高校生世代 138,216,124 円	5,261 人	49,281 件	9.4 件	2,805 円

「受給者数」は月平均受給者

○事業名 障害者医療費助成事務 事業決算額 375,323,339 円

身体障害者手帳1～3級を所持する人、腎臓機能障害4級の人、進行性筋萎縮症4～6級の人、知的障害者IQ50以下の人、自閉症状群と診断された人の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した。

助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額
299,201,379 円	2,075 人	51,984 件	25.1 件	5,756 円

○事業名 母子・父子家庭医療費助成事務 事業決算額 102,397,306 円

母子、父子家庭の親とその児童及び父母のない児童に対して、児童が18歳に達する日の属する年度の末日まで医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した(所得制限あり)。

助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額
96,092,155 円	2,271 人	34,684 件	15.3 件	2,771 円

○事業名 精神障害者医療費助成事務 事業決算額 203,045,709 円

精神障害で入院又は通院治療を受けている人及び精神保健福祉手帳1・2級を所持する人の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した(手帳1・2級を持たない人が、精神障害で入院した場合、自己負担額の半額を助成。手帳1・2級所持者は全疾病対象)。

助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額
187,495,421 円	3,325 人	70,849 件	21.3 件	2,646 円

款	15	民生費												
項	5	社会福祉費												
目	15	福祉医療費	主管課	福祉部国保年金課										
○事業名 後期高齢者福祉医療費助成事業 事業決算額 381,093,842 円 後期高齢者医療被保険者で、障害者医療、精神障害者医療、母子・父子家庭医療に該当する人、戦傷病者手帳を所持する人、市民税非課税世帯で寝たきり、認知症、ひとり暮らしの人の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した。														
<table border="1"> <tr> <th>助成金額</th><th>受給者数(月平均)</th><th>給付件数(年間)</th><th>1人当たり給付件数</th><th>1件当たり助成額</th></tr> <tr> <td>300,469,080 円</td><td>3,345 人</td><td>103,338 件</td><td>30.9 件</td><td>2,908 円</td></tr> </table>					助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額	300,469,080 円	3,345 人	103,338 件	30.9 件	2,908 円
助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額										
300,469,080 円	3,345 人	103,338 件	30.9 件	2,908 円										
○事業名 未熟児養育医療費給付事務 事業決算額 10,302,875 円 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院による養育が必要と医師に判断された乳児の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した。														
<table border="1"> <tr> <th>助成金額</th><th>受給者数(実人数)</th><th>給付件数(年間)</th><th>1人当たり給付件数</th><th>1件当たり助成額</th></tr> <tr> <td>10,299,452 円</td><td>37 人</td><td>94 件</td><td>2.5 件</td><td>109,569 円</td></tr> </table>					助成金額	受給者数(実人数)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額	10,299,452 円	37 人	94 件	2.5 件	109,569 円
助成金額	受給者数(実人数)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額										
10,299,452 円	37 人	94 件	2.5 件	109,569 円										

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	20	老人福祉費	主管課	福祉部高齢福祉課
決算額	2,129,270,484	円	特定財源	負担金 11,755,754 円
予算現額	2,244,205,000	円		使用料 257,400 円
不用額	114,934,516	円		手数料 1,129,717 円
				国庫支出金 45,344,298 円
				県支出金 30,338,149 円
				財産収入 83,000 円
				繰入金 7,362,200 円
				諸収入 7,208,876 円

○事業名 敬老事業 事業決算額 13,559,544 円

多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝う。
100歳以上の長寿者と88歳の米寿を迎えた方々に敬老金などを贈呈した。

内訳(主なもの)	対象数(人)	事業費(円)
敬老金の支給(88歳、100歳以上)	1,110	11,100,000
デンパーク入園招待(65歳以上・家族)	4,402	2,124,500

○事業名 老人クラブ活動支援事業 事業決算額 16,721,512 円

シニア期の生活を健全で豊かなものにし、高齢者福祉を増進するため支援を行った。

内訳(主なもの)	対象数	事業費(円)
単位老人クラブ助成	89クラブ・8,170人	9,358,260
老人クラブ連合会運営助成		3,155,348
老人憩の家運営助成	80か所	3,988,994

○事業名 シルバー人材センター支援事業 事業決算額 24,575,385 円

高齢者の能力を活かした就業活動などの生きがい活動を推進し、福祉の増進を図るため支援を行った。高齢者生きがいセンターの管理を、平成18年度から公益社団法人安城市シルバー人材センターに委託している。

内訳(主なもの)	会員数(人)	事業費(円)
指定管理委託料		4,170,000
シルバー人材センター運営費補助金	1,042	20,000,000

○事業名 高齢者在宅生活支援事業 事業決算額 91,707,538 円

高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で在宅生活が続けられるよう、軽易な日常生活上の援助や住宅改修の支援、在宅介護人への負担軽減、高齢者への孤立防止事業などを行った。

内訳(主なもの)	実績数	事業費(円)
軽度生活援助委託料	年間 1,360 件	11,298,488
住宅改修扶助費	年間 195 件	14,671,397
ねたきり高齢者介護人手当扶助費	年度末現在 410 人	14,124,000
認知症高齢者介護人手当扶助費	年度末現在 169 人	5,730,000
訪問理容料助成扶助費	年間 57 人	164,300
ひとり暮らし高齢者友愛訪問報償費	月平均 164 人	2,164,800
福祉電話訪問扶助費	年度末現在 74 人	1,365,980
緊急通報装置設置等委託料	年度末現在 405 人	7,940,240

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	20	老人福祉費	主管課	福祉部高齢福祉課
高齢者外出支援サービス事業				
在宅の要介護・要支援認定高齢者の外出を促進するとともに、福祉の増進を図るため、一般・介護タクシーの利用に対する助成を実施した。 また、高齢者宿泊費助成を行った。				
一般タクシー助成事業		交付人数	1,002 人	扶助費 2,961,500 円
介護タクシー助成事業		交付人数	872 人	扶助費 19,269,960 円
高齢者宿泊費助成事業		利用人数	239 人	負担金 358,500 円
○事業名	老人保護措置事業		事業決算額	97,180,651 円
経済的理由や家庭環境上の理由などにより、居宅での生活が困難な高齢者の保護措置を行った。				
老人ホーム入所措置(市外老人ホーム入所含む。) 安城市措置分 月平均39人 ・新規入所措置者5人 ・退所者9人				
○事業名	介護サービス基盤整備事業		事業決算額	7,404,000 円
施設の土地に賦課された令和6年度分の固定資産税負担に対する経費補助を行った。 また、介護サービス事業所の間で取り交わされるケアプランデータを連携するための、システムに関する経費の補助を行った。				
補助事業の内訳			補助金額(円)	
介護施設等整備事業			2,972,000	
介護現場の生産性向上普及促進事業			4,432,000	
○事業名	介護保険事業特別会計繰出事務		事業決算額	1,856,269,134 円
繰出金の内訳			繰出金額(円)	
介護給付費繰出金(保険給付費の12.5%)			1,258,320,080	
地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%)			41,331,499	
地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業費のうち交付金対象事業費の19.25%)			58,052,675	
低所得者保険料軽減繰出金			90,688,596	
その他一般会計繰出金(人件費を含む事務費、地域支援事業費の交付金対象外の事業費)			407,876,284	
計			1,856,269,134	
○事業名	高齢者社会参加促進事業		事業決算額	19,929,440 円
高齢者の社会参加を促進するために、後期高齢者を対象にあんくるバスの乗車料金相当額を負担した。				

款	15	民生費			
項	5	社会福祉費			
目	25	国民年金費		主管課	福祉部国保年金課
決算額	7,224,280	円	特定財源	国庫支出金	7,224,280 円
予算現額	7,647,000	円			
不用額	422,720	円			

○事業名 国民年金事務 事業決算額 5,678,540 円

国民年金事業状況 (人)

第 1 号 被 保 険 者 数		16,883
任 意 加 入 被 保 険 者 数		263
免除など 適用者数	法 定 免 除	1,280
	申 請 免 除 (全 額)	1,781
	申 請 免 除 (3 / 4 免 除)	122
	申 請 免 除 (半 額)	87
	申 請 免 除 (1 / 4 免 除)	51
	納 付 猶 予	768
	学 生 納 付 特 例	1,782
	計	5,871
付加年金 加入者数	強 制	32
	任 意	1,010
	計	1,042

年金(拠出)の受給状況 (人)

年 金 の 種 類		受給権者数
旧法	老 齢 年 金	66
	通 算 老 齢 年 金	70
	障 害 年 金	18
新法	老 齢 基 礎 年 金	40,392
	障 害 基 礎 年 金	2,540
	遺 族 基 礎 年 金	335
寡 婦 年 金		21
計		43,442

特別障害給付金受給状況 (人)

受 給 資 格 者 数	13
-------------	----

○事業名 国民年金情報提供事業 事業決算額 1,545,740 円

広報折込チラシ配布 全戸配布 7月号

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	40	福祉センター費	主管課	福祉部社会福祉課
決算額	425,893,220	円	特定財源	使用料 5,090,033 円
予算現額	534,074,000	円		諸収入 1,439,777 円
不用額	108,180,780	円		
(上記のうち 翌年度繰越額)	(57,000,000 円)			

○事業名 福祉の拠点づくり事業 事業決算額 425,893,220 円

福祉の拠点である福祉センター及び社会福祉会館は、令和4年度から令和8年度までの5年間、社会福祉法人安城市社会福祉協議会を指定管理者として、施設の維持管理から各種事業の運営までの包括的な管理運営を委託している。

施設	所在地	利用者数(人)	指定管理料(円)
総合	赤松町大北78番地1	196,624	68,662,601
北部	東栄町6丁目9番地	45,176	42,274,059
西部	福釜町西天12番地	36,368	42,408,051
作野	篠目町二タ又27番地1	41,192	44,485,328
桜井	桜井町桜西1丁目2番地6	96,203	48,243,252
中部	新田町新栄84番地1	59,950	45,494,667
安祥	安城町多門96番地	50,162	45,345,664
社会福祉会館	赤松町大北78番地4	15,387	22,998,763
計		541,062	359,912,385

※明祥福祉センター(複合施設内)は、指定管理でなく、事業運営のみ委託した(12,056,142円)。

施設の維持保全のため、福祉センターなどにおける必要な修繕を実施した。

施設	内容	事業費(円)
北部	風呂設備更新・集会室床修繕	9,575,500
西部	火災通報設備機器更新・床、壁紙修繕	1,001,000
桜井	カーテン設置・エレベーター修繕	1,340,350
中部	給湯器取替修繕	1,958,000
安祥	電話設備更新・おむつ交換台設置修繕	6,710,000
社会福祉会館	自動火災報知設備保全更新修繕	5,929,000
計		26,513,850

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	45	後期高齢者医療費	主管課	福祉部国保年金課
決算額	1,911,326,880	円	特定財源	県支出金 269,023,594 円 諸収入 16,304,466 円
予算現額	1,917,436,000	円		
不用額	6,109,120	円		

○事業名 後期高齢者医療総務事務 事業決算額 1,541,517,988 円

愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金などを支出した。

区分		金額(円)
負担金 (内訳)		1,531,055,742
	事務費市町村負担金	46,241,870
	療養給付費市町村定率負担金	1,484,813,872
健康診査受診勧奨業務委託料		7,256,700
健康診断データ管理委託料		2,898,500
旅費、需用費		307,046

○事業名 後期高齢者医療特別会計繰出事務 事業決算額 369,808,892 円

後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分と事務費分を繰り出した。

区分		金額(円)
保険基盤安定繰出金		358,698,126
県負担分(3/4)、市負担分(1/4)		
事務費繰出金		11,110,766

款	15	民生費					
項	10	児童福祉費					
目	5	児童福祉総務費					
決算額		1,156,417,120	円	特定財源	主管課	福祉部障害福祉課	
予算現額		1,190,000,000	円		国庫支出金	596,321,052 円	
不用額		33,582,880	円		県支出金	298,160,525 円	
					諸収入	3,600,000 円	

○事業名 児童デイサービス事業 事業決算額 1,156,417,120 円

身体障害児及び知的障害児が肢体不自由児施設や知的障害児施設などに通所して日常生活で必要となる基本動作の指導、集団生活への適応訓練などを行った。

区分	利用延べ人数(人)	利用延べ日数(日)	支給金額(円)
放課後等デイサービス	6,242	71,584	776,999,384
児童発達支援	2,269	27,404	374,504,495
医療型児童発達支援	12	147	920,040
保育所等訪問支援	164	166	2,887,971

第2子以降低年齢児障害児通所支援無償化 1,105,230円

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	5	児童福祉総務費	主管課	こども健康部こども課
決算額	815,981,521	円	使用料	31,206 円
予算現額	829,642,000	円	国庫支出金	36,200,650 円
不用額	13,660,479	円	県支出金	21,510,310 円
			寄附金	500,000 円
			諸収入	52,154,049 円

○事業名 ファミリー・サポート・センター事業 事業決算額 5,159,495 円

子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育ての手伝いをしたい人(提供会員)及び両方に属する人(両方会員)が会員となってお互い助け合う会員組織で、保育園などへの送迎を始めとする援助活動を行った。

依頼会員(人)	提供会員(人)	両方会員(人)	計(人)	活動件数(件)
790	73	62	925	4,361

○事業名 つどいの広場事業 事業決算額 19,854,593 円

乳幼児を持つ子育て中の親子などが気軽に集い、交流できる場所として「つどいの広場」を市内4か所で実施し、安心して子育てができる環境を提供した。

区分	実施場所	利用延べ人数(人)	事業日数(日)
ほっとスペース	あんぱ〜く	10,533	261
	北部福祉センター	3,806	150
	アンフォーレ本館	26,670	289
ほのぼの広場	昭林公民館	1,860	146
計		42,869	

○事業名 児童遊園等維持管理事務 事業決算額 57,472,479 円

子どもたちの身近な遊び場として、地元の要望により設置し、地元町内会が日常の維持管理を行っている。東端児童遊園など35か所の遊具、設備を更新・修繕した。

区分	施設数
児童遊園	16
ちびっこ広場	37
その他遊園	70
計	123

内容	事業費(円)
遊具点検業務委託	1,936,000
樹木維持管理業務委託	3,386,000
遊具等修繕	4,774,000
施設整備工事	42,332,400
計	52,428,400



○事業名 地域子育て支援センター事業 事業決算額 34,709,152 円

子育て相談、育児講座、子育て家庭における交流の場の提供、子育て情報の提供などにより、子育て家庭が安心して子育てできるように支援した。

名称	実施場所	利用延べ人数(人)
安城市子育て支援センター	あんぱ〜く	5,207
二本木子育て支援センター	二本木保育園	4,396
あけぼの子育て支援センター	あけぼの保育園	7,330
さくら子育て支援センター	さくら保育園	6,210
和泉子育て支援センター	和泉保育園	7,739
計		30,882



款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	5	児童福祉総務費	主管課	こども健康部こども課
○事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業				

款	15	民生費	
項	10	児童福祉費	
目	10	児童措置費	主管課 ことども健康部ことども課
決算額	4,049,582,793	円	国庫支出金 2,811,429,309 円
予算現額	4,109,080,000	円	県支出金 452,730,535 円
不用額	59,497,207	円	特定財源 諸収入 791,780 円

○事業名 児童手当支給事務 事業決算額 3,532,873,624 円

令和6年10月分から法改正により下記の内容に変更した。

令和6年9月分まで		
3歳未満	15,000円	
3歳～小学生	10,000円	第3子以降 15,000円
中学生	10,000円	
高校生年代	なし	
所得制限	特例給付 一律5,000円 所得超過 0円	
支給月	4か月ごとに支給	

令和6年10月分から		
3歳未満	15,000円	第3子以降 30,000円
3歳～小学生	10,000円	
中学生	10,000円	
高校生年代	10,000円	
所得制限	なし	
支給月	2か月ごとに支給	

※「第3子以降」には、第1子が高校生年代(18歳年度末)までの場合が該当

※「第3子以降」には、第1子が大学生年代(22歳年度末)までで、親などの経済的負担がある場合が該当

児童手当支給分

高校生年代までの児童の養育者(17,668人)に児童手当を支給した。

支給区分		対象児童数(人)	支給額(円)	支給月額(円)
3歳未満	第1子及び第2子	3,169	570,120,000	15,000
	第3子以降	571	135,425,000	30,000
	計	3,740	705,545,000	
3歳以上 中学校 修了前	第1子及び第2子	18,940	2,043,645,000	10,000
	第3子以降	2,165	531,945,000	30,000
	計	21,105	2,575,590,000	
高校生年代	第1子及び第2子	5,217	208,290,000	10,000
	第3子以降	282	33,690,000	30,000
	計	5,500	241,980,000	
施設入所児童		32	3,655,000	支給区分による
計		30,376	3,526,770,000	

○事業名 児童扶養手当・遺児手当支給事務 事業決算額 512,194,464 円

父又は母のいない家庭の児童及び父又は母が一定の障害の状態にある家庭の児童が、心身ともに健やかな成長ができるように、その児童の父又は母、父母に代わってその児童を養育している者に手当を支給することにより、児童福祉の増進を図った。

区分	受給者数(人)	対象児童数(人)	支給額(円)
児童扶養手当	1,143	1,767	452,236,980
遺児手当	1,461	2,219	59,555,000

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	10	児童措置費	主管課	こども健康部こども課

○事業名 母子生活支援施設入所事業 事業決算額 4,514,705 円

DV、経済困窮などにより施設入所が必要と判断される母子世帯を保護し、自立促進のための支援を行った。

母子生活支援施設

前年度からの継続入所(世帯)	新規入所(世帯)	退所(世帯)
0	2	1
前年度からの継続入所(人)	新規入所(人)	退所(人)
0	5	3

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	15	保育園費		主管課 ことども健康部保育課
決算額	8,493,581,022	円	特定財源	負担金 188,875,410 円
予算現額	8,807,601,000	円		国庫支出金 1,724,294,400 円
不用額	314,019,978	円		県支出金 961,770,468 円 諸収入 1,142,526,175 円

○事業名 保育園事業 事業決算額 2,383,951,803 円

保護者が仕事や病気などのため、昼間に児童を保育できない場合に、保護者に代わって保育を実施した。保護者の利便性向上のため、令和6年12月からおむつのサブスク(定額制サービス)を開始した。

保育園 入所児童数 (人)

区分	園数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公立	8	99	302	338	366	401	380	1,886
事業団	10	73	149	168	217	249	252	1,108
私立	9	72	128	139	76	80	72	567
計	27	244	579	645	659	730	704	3,561

認定こども園 入所児童数 (人)

区分	園数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公立	5	0	0	0	90	78	110	278
事業団	4	0	0	0	181	164	222	567
私立	10	83	168	242	441	441	387	1,762
計	19	83	168	242	712	683	719	2,607

特別保育

低年齢児、延長、一時(特定を含む。)、休日、病児・病後児の各保育及び地域活動などの事業を実施した。

事業名	施設数	延べ人数(人)
低年齢児保育	36	18,702
延長保育	39	14,230
一時保育	12	13,074
休日保育	2	1,573
病児・病後児保育	2	491
地域活動	46	19,455

施設改修

基本整備計画に基づき、外部保全及び中規模改修工事を行うとともに、遊具更新工事を始めとした施設整備を実施した。

園名	事業内容	事業費(円)
小川保育園	中規模改修工事	288,053,700
東栄こども園	外部保全工事	49,366,900
作野保育園など5園	遊具更新工事	40,106,000



款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	15	保育園費	主管課	こども健康部保育課

施設維持管理

保育園18園及び認定こども園9園の設備点検及び施設などの修繕を始め、安全な施設管理に努めた。

水漏れ、空調設備などの修繕(27園)	76,054,517 円
樹木消毒・剪定、空調点検などの委託(27園)	27,565,664 円
駐車場借上料(6園)	13,895,051 円

○事業名 民間保育所等支援事業 事業決算額 4,170,534,114 円

私立保育園等施設整備

私立保育園の受入人数拡大のための増築工事に対し、運営事業者への補助を行った。

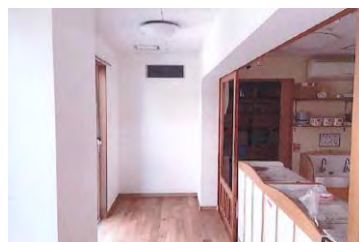
施設整備補助 4,867,000 円



【工事前】



【工事後】



【工事後】

民間保育所等支援

幼児教育・保育を持続的に提供するため、私立の保育園及び認定こども園33園の運営費などに補助した。また、食材費の物価高騰に対する負担軽減のための補助を行った。

私立保育園等委託料	3,574,693,772 円
私立保育園等運営補助金	511,129,667 円
給食費軽減対策補助金	44,213,730 円

病児・病後児保育支援

発熱などの急な病気になった児童を病院や保育所などに付設された専用スペースで保育する、病児・病後児保育の促進を目的として、基準を満たす民間事業者に補助を行った。

病児・病後児保育支援事業費補助金 3,010,000 円

第2子以降低年齢児保育無償化

令和6年度から第2子以降低年齢児保育無償化を実施した。第1子の年齢や入園の有無、世帯の所得に関わらず、同一世帯の子の中で第2子以降の低年齢児(0～2歳児)の保育料などの無償化を行った。

施設の種類	無償化に伴う影響	影響額
保育園(認可保育所)	歳入減	約124,158,000円
認定こども園	施設の減収分を市から各施設に給付	約43,845,000円
認可外施設など	市から各保護者に償還払いにより給付	18,020,989円



款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	25	児童センター費	主管課	こども健康部こども課
決算額	568,043,633	円	特定財源	手数料 144,338,000 円
予算現額	604,924,000	円		国庫支出金 91,981,000 円
				県支出金 77,098,000 円
不用額	36,880,367	円		諸収入 289,600 円

○事業名 児童クラブ事業 事業決算額 468,022,544 円

入会希望者数の増加に伴い、児童クラブの利用実績に基づいて受け入れ可能児童数を拡大した。また、民間活力のさらなる活用によるサービス向上の促進を図るため、令和6年度から、民間児童クラブ3か所について、放課後児童健全育成事業の業務委託を同名事業の補助事業に変更し、実施した。祝日に保護者が家庭にいない子どもの居場所を提供し、保護者も安心して働けるよう、令和5年度から継続的に、2児童クラブ(二本木・南部)にて祝日開所を実施した。

児童クラブの入会状況(令和6年4月)

区分	クラブ数	児童数(人)						
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
公立	58	685	669	550	445	221	68	2,638
民間	3	19	22	22	20	10	8	101
計	61	704	691	572	465	231	76	2,739

○事業名 児童センター事業 事業決算額 100,021,089 円

9か所の児童センターにおいて、児童に健全な遊び場を提供するとともに、体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とした運営に努めた。

福祉センター内に併設されている中央児童センター、西部児童センター、安祥児童センターは、令和4年度から令和8年度までの5年間、社会福祉法人安城市社会福祉協議会を指定管理者として、施設の維持管理から事業運営までの包括的な運営管理を委託した。

施設	指定管理料(円)
中央児童センター	11,090,442
西部児童センター	10,957,553
安祥児童センター	11,233,277
計	33,281,272



児童センターの利用状況(延べ人数)

(人)

施設	幼児	小学生	中学生	その他	計	開館日数	来館者/日
北 部	15,284	4,167	284	14,384	34,119	315	108
作 野	13,945	4,082	268	13,034	31,329	316	99
中 央	16,717	4,160	257	15,356	36,490	302	121
桜 井	12,288	5,735	178	11,262	29,463	315	94
二本木	13,756	5,373	147	12,374	31,650	310	102
中 部	18,993	8,096	765	18,883	46,737	314	149
西 部	12,123	3,429	281	10,667	26,500	302	88
安 祥	13,939	7,958	255	13,184	35,336	302	117
明 祥	9,783	3,330	122	8,847	22,082	315	70
計	126,828	46,330	2,557	117,991	293,706	平均 310	平均 105

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	35	子ども発達支援センター費		主管課 ことども健康部ことども発達支援課
決算額	221,522,041	円	特定財源	国庫支出金 1,701,000 円
予算現額	237,158,000	円		県支出金 850,000 円
不用額	15,635,959	円		諸収入 96,776,506 円

○事業名 子ども発達相談支援事業 事業決算額 79,434,864 円

発達に心配や遅れのある子どもについて悩みや不安を抱えた家族の相談に応じ、専門的なアドバイスや支援を行った。

相談支援専門員、保健師、保育士、社会教育指導員、臨床心理士などの専門職が相談に応じ、必要に応じて医師による専門的な助言を行った。

実施事業	相談件数(件)		
発達相談	電話 1,626	面談 2,431	医師相談 25

子どもの小学校就学について、社会教育指導員、臨床心理士が保護者の相談に応じた。

実施事業	延べ相談回数(回)	相談者数(人)
就学相談	832	180

保育園などからの依頼により、臨床心理士や作業療法士などが施設のスタッフに専門的な助言を行った。

実施事業	延べ訪問回数(回)	訪問施設数(か所)	
訪問相談	121	公立・事業団園 27	私立園など 21

相談支援専門員が、福祉サービスを利用するためのプランを作成した。

実施事業	相談件数(件)	計画作成(件)	モニタリング(回)
障害児(特定)相談支援事業	5,696	955	1,534

ことばや発達の遅れ、育児不安などのある親子に対し、集団指導を行った。

実施事業	実施回数(回)	参加人数(人)
1歳6か月児健診事後指導会(親子教室)	47	476

保護者が子どもの特性や関わり方について理解し、前向きに子育てができるようにペアレント・プログラムを実施した。

実施事業	実施回数(教室)	参加人数(人)
保護者支援事業(ペアレント・プログラム)	3	23

グループ活動を通し、自身の特性を理解することで自分らしく生活できるように、ソーシャルスキルトレーニング教室を開催した。

実施事業	実施回数(教室)	参加親子数(組)
学齢期支援事業(SST教室)	1	6

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	35	子ども発達支援センター費	主管課	こども健康部こども発達支援課

○事業名 サルビア学園事業 事業決算額 56,188,612 円

主に知的障害のある幼児を対象に、独立自活に必要な知識技能を身につけるための個別的・集団的療育を行った。また、保護者からの依頼を受けて保育園などに専門職を派遣し、集団生活に適応できるよう本人やスタッフに必要な支援や指導・助言を行った。

児童数(月平均在籍人数)(人)						
実施事業	性別	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
児童発達支援事業 (サルビア学園)	男	0.1	13.3	12.3	11.0	36.7
	女	0.0	9.8	3.3	4.0	17.1
(定員50人)	計	0.1	23.1	15.6	15.0	53.8

実施事業	申込件数(件)	訪問回数(回)	訪問施設数(園)
保育所等訪問支援事業	3	17	3

○事業名 やまびこルーム事業 事業決算額 23,312,741 円

発達に何らかの偏りや心配のある概ね1歳から就園までの子どもとその保護者が、基本的な生活習慣や社会性の基礎を身につけ、親子ともに成長していくための支援を行った。また、専門職がやまびこルームに通う保護者からの発達などの相談に応じた。

療育指導の状況

区分	実施数(回)	延べ参加人数(人)
集団療育(やまびこルーム)	708	4,413

専門職による相談状況

区分	相談件数(件)
臨床心理士による発達相談	106
言語聴覚士による言語相談	0

○事業名 子ども発達支援センター施設管理事業 事業決算額 62,585,824 円

建物の維持管理や会議・イベントを企画開催し、こども発達支援センターあんステップの円滑な運営に努めた。サルビア学園に通う子どもたちが、安全・安心な園生活を送れるように、通園バスの更新を行った。

主要な事業費	電気料	2,920,266 円
	ガス料	2,610,688 円
	水道料	613,932 円
	修繕料 15件	4,399,131 円
	委託料	24,780,687 円
	備品購入費	16,330,532 円



<サルビア学園通園バス>

款	15	民生費		
項	15	生活保護費		
目	5	生活保護費		主管課 福祉部社会福祉課
決算額	1,510,626,546	円	特定財源	国庫支出金 1,173,889,470 円
予算現額	1,644,344,000	円		県支出金 16,278,020 円
不用額	133,717,454	円		諸収入 28,561,412 円

○事業名 生活保護事業 事業決算額 1,434,457,810 円

保護の推移について前年度と比較すると、被保護世帯数、被保護人数ともに微減となっている。

世帯類型別に見ると、「高齢者世帯」が、全般として最も多い割合を占め、次いで「傷病者世帯」の割合が多くなっている。

扶助費については、医療扶助費が最も多く、次いで、生活扶助費、住宅扶助費、介護扶助費の順となっている。

保護の推移 (各年度末)

年度	人口(人)	被保護世帯・人数		保護率 (%)	世帯類型(世帯)				
		世帯	人数(人)		高齢者	母子	障害者	傷病者	その他
R2	189,877	611	734	0.39	303	24	79	122	83
R3	189,061	631	750	0.40	321	21	97	106	86
R4	188,645	651	771	0.41	328	21	102	114	86
R5	188,010	659	799	0.42	299	27	108	126	99
R6	187,500	658	789	0.42	294	26	115	128	95

扶助費の状況 総額 1,426,501,767 円

区分	金額(円)	区分	金額(円)	区分	金額(円)
生活扶助費	403,496,127	住宅扶助費	225,468,716	教育扶助費	1,717,554
医療扶助費	719,348,406	介護扶助費	44,175,567	出産扶助費	2,205,670
生業扶助費	963,602	葬祭扶助費	1,520,687	保護施設事務費	27,293,068
就労自立給付金	212,370	進学準備給付金	100,000		

就労支援の状況

稼働能力のある被保護者に対し、就労による自立に向けて、就労支援員(市)及び就労支援ナビゲーター(ハローワーク)などによる支援を行った。

就労支援を実施した人数 49 人
就労支援により就職できた人数 23 人
うち自立により生活保護の廃止に至った人数 3 人

○事業名 中国残留邦人等生活支援事業 事業決算額 3,380,318 円

市内在住の中国残留邦人及びその配偶者に対して、自立の促進と生活の安定を図るため、支援を行った(2世帯3人)。

扶助費の状況 総額 3,349,415 円

区分	金額(円)	区分	金額(円)	区分	金額(円)
生活支援給付費	2,084,885	配偶者支援金	542,460	住宅支援給付費	278,400
医療支援給付費	403,210	介護支援給付費	0	地域生活旅費支援	40,460

款	15	民生費	
項	20	災害救助費	
目	5	災害救助費	主管課 福祉部社会福祉課
決算額	405,000	円	特定財源 なし
予算現額	1,500,000	円	
不用額	1,095,000	円	

○事業名 被災者支援事業 事業決算額 405,000 円

火災などの被害を受けた6世帯に対して災害見舞金を支給した。

災害見舞金の支給状況

被害状況		件数(件)	金額(円)
災害	部分損壊	0	0
	床上浸水	0	0
火災	死亡	0	0
	負傷	1	30,000
	全焼	5	345,000
	一部焼損	1	30,000

※負傷の1件は全焼の1件と重複

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	5	保健衛生総務費	主管課	こども健康部健康推進課
決算額	871,315,916	円	特定財源	県支出金 70,000 円
予算現額	877,541,000	円		
不用額	6,225,084	円		

○事業名 広域二次医療事業 事業決算額 8,972,541 円

衣浦西尾地域(碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市)の第2次救急医療4病院(西尾市民病院、医療法人田中会 西尾病院、碧南市民病院、社会医療法人財団新和会 八千代病院)が輪番方式により休日・夜間の救急患者に対応している業務に対して補助金を交付している。
令和6年度は、病院群輪番制病院運営費補助金として、安城市負担分8,972,541円を支出した。

○事業名 医療環境整備補助事業 事業決算額 549,500,000 円

安城更生病院・八千代病院救急医療事業補助

病院名	補助金額(円)
愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院	100,000,000
社会医療法人財団新和会 八千代病院	22,000,000

高度医療機器等整備事業補助

安城更生病院及び八千代病院が購入した高度医療機器などの購入費に対して、1/2補助金を交付している。

愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院

購入機器	購入総額(円)	補助金額(円)	備考
コンピュータ断層撮影装置(CT)	132,948,000	8,702,000	6年度分割補助
CT搭載核医学診断装置(SPECT-CT)	77,760,000	4,000,000	9年度分割補助
磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	208,860,000	12,298,000	8年度分割補助
ダヴィンチ(内視鏡手術支援ロボット)	279,950,000	14,000,000	9年度分割補助
コンピュータ断層撮影装置(CT)	72,842,000	3,000,000	10年度分割補助
磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	204,699,000	10,000,000	10年度分割補助
生体情報モニタ装置	87,560,000	4,000,000	10年度分割補助
磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	173,294,000	9,000,000	10年度分割補助

社会医療法人財団新和会 八千代病院

購入機器	購入総額(円)	補助金額(円)	備考
放射線治療システム	681,912,000	35,000,000	10年度分割補助

看護師養成事業補助

団体名	補助金額(円)
一般社団法人安城市医師会	60,000,000

安城更生病院新棟建設事業補助

病院名	補助金額(円)	備考
愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院	267,500,000	10年度分割補助

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	5	保健衛生総務費	主管課	こども健康部健康推進課

○事業名 保健衛生推進補助事業 事業決算額 1,922,820 円

事業名	団体名	補助金額(円)
口腔衛生事業	一般社団法人安城市歯科医師会	1,822,820
食品衛生協会衛生活動事業	愛知県食品衛生協会 安城支部	100,000

○事業名 献血推進事業 事業決算額 840,000 円

団体名	負担金額(円)
安城市献血推進協議会	700,000

骨髓提供者助成事業	件数(件)	助成金額(円)
骨髓提供者に対する助成	1	140,000

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	10	予防費		主管課 ことども健康部健康推進課
決算額	870,075,133	円	特定財源	国庫支出金 28,349,944 円
予算現額	955,082,000	円		県支出金 73,075 円
不用額	85,006,867	円		諸収入 35,690,000 円

○事業名 予防接種事業 事業決算額 868,225,297 円

令和6年4月から、定期予防接種に五種混合ワクチンの使用を開始した。
令和6年10月から、新型コロナワクチンの定期予防接種を開始した。

予防接種法に基づく定期予防接種

予防接種名	延べ接種者数(人)	備考
ロタウイルス	2,647	
ヒブ	1,626	
小児肺炎球菌	5,177	
B型肝炎	3,823	
五種混合 [ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ]	3,542	
四種混合[ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ]	1,821	
二種混合[ジフテリア・破傷風]2期	1,617	
BCG	1,282	
麻しん風しん混合(1期・2期)	2,764	
水痘	2,655	
日本脳炎(1期・2期)	6,057	特例対象者も含む
ヒトパピローマウイルス(子宮頸がんなど)	5,660	キャッチアップ接種対象者を含む
高齢者インフルエンザ	22,705	
高齢者新型コロナ	9,421	
高齢者肺炎球菌	417	
風しん(5期)	85	
	(検査) 567	

予防接種法に基づかない任意予防接種

予防接種名	延べ接種者数(人)	備考
子どもインフルエンザ	15,018	2回接種対象:1歳～小学6年
	3,268	1回接種対象:中学1年～高校3年相当
おたふくかぜ	2,173	1歳児・年長児
帯状疱疹	1,695	50歳以上

予防接種費用助成事業

予防接種名	助成者数(人)	対象者
風しん(抗体検査を含む)	81	妊娠を予定又は希望している女性とその夫、妊婦の夫(事実婚含む)
ヒトパピローマウイルス (子宮頸がんなど)	7	積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した平成9年4月2日生まれから平成17年4月1日生まれまでの女子

愛知県広域予防接種事業

延べ接種者数(人)	1,921
-----------	-------

予防接種健康被害救済制度による給付

給付者数(人)	5
---------	---

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	15	防疫費		主管課 環境部環境都市推進課
決算額	2,452,254	円	特定財源	諸収入 6,715 円
予算現額	4,094,000	円		
不用額	1,641,746	円		

○事業名 防疫活動事業 事業決算額 2,452,254 円

感染症を媒介する衛生害虫の防除のため、防除用の薬剤配布及び機器貸出などを実施した。

配布薬剤名	配布数	配布町内会数	購入金額
油剤(18ℓ入)	5 缶	1 団体	352,000 円
発泡錠剤(15g入)	6,508 袋	41 団体	679,800 円

※町内会数は、連合町内会も1団体として数えた。

※購入金額は、備蓄分も含む。

二兼機貸出延べ台数	貸出町内会数
28 台	6 団体

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	20	霊園費		主管課 環境部環境都市推進課
決算額	6,910,523	円	特定財源	使用料 2,496,600 円 諸収入 498,111 円
予算現額	7,524,000	円		
不用額	613,477	円		

○事業名 市営霊園管理事業 事業決算額 6,910,523 円

市営霊園 3か所

安城霊園 安城市北山崎町柳原44番地1
面積 11,974 m²
区画数 1,576 区画

橋目霊園 安城市橋目町宮東199番地
面積 13,519 m²
区画数 1,315 区画

多門霊園 安城市安城町多門55番地4
面積 4,431 m²
区画数 1,071 区画

使用者募集

霊園	新規区画	返還により生じた空き区画
安城霊園	-	随時募集
橋目霊園	随時募集	随時募集
多門霊園	-	募集・抽選(年1回)

新規貸付及び返還区画数(令和6年度)

霊園	新規貸付区画数	返還区画数
安城霊園	3	20
橋目霊園	3	2
多門霊園	2	13

款	20	衛生費	
項	5	保健衛生費	
目	25	休日夜間急病診療所費	
決算額	85,347,824	円	特定財源
予算現額	94,476,000	円	
不用額	9,128,176	円	
		主管課	こども健康部健康推進課
		使用料	68,912,050 円

○事業名 休日夜間急病診療事業 事業決算額 85,347,824 円

昭和52年、桜町に開設した休日急病診療所は、昭和62年、保健センターが横山町に設置されたことにより移転併設し、休日の応急診療を行っている。平成17年4月からは、休日の夜間診療を開始し、平成18年4月から土曜夜間診療も開始した。平成20年10月からは、歯科の休日診療を開設した。

平成22年4月からは、市内の医院において輪番制で行っていた内科・小児科の平日夜間診療を、休日夜間急病診療所において定点で行うこととした。

平成25年度からは、インフルエンザの流行に対応するため、12月末から翌年2月まで休日昼間は医師を増員して2名体制をとることとした。

平成28年7月から改修工事を行い、診察室を個室化するとともに、隔離室や歯科待合室を新設し、10月から診療を再開した。

令和2年度は、コロナ対策の一環として、夜間の発熱外来対応のため、6月に保健センター正面ポーチに照明を設置、12月から2月にかけて検査室としてトレーラーハウスを設置した。

令和3年度以後も引き続き、屋外で発熱外来の対応をし、新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査を適宜実施した。令和6年12月からは感染対策を講じて屋内診療を再開した。

区分		診療日数(日)	患者数(人)	1日平均(人)	診療時間	開始年月
内科・小児科 歯科	平日夜間	243	711	2.9	20:30 ~ 22:00	平成22年4月
	土曜夜間	50	870	17.4	17:30 ~ 21:30	平成18年4月
	休日昼間	72	4,220	58.6	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	
	休日夜間	72	1,446	20.1	17:30 ~ 21:30	平成17年4月
	休日昼間	72	336	4.7	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	平成20年10月
合計		365	7,583	20.8	休日昼間と夜間は1日でカウント	

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	30	生活習慣病対策費		主管課 ことども健康部健康推進課
決算額	614,967,814	円	特定財源	国庫支出金 2,325,000 円
予算現額	639,829,000	円		県支出金 15,554,000 円
				寄附金 807,000 円
不用額	24,861,186	円		諸収入 204,227,148 円

○事業名 健康診査事業 事業決算額 598,840,232 円

特定健康診査をはじめ、各種がん検診、歯周病検診などを実施した。

区分	医療機関(個別)		市民ドック(集団)		受診者数の 対前年度比
	受診者 (人)	要精検者 (人)	受診者 (人)	要精検者 (人)	
特定健康診査	8,283	—	1,897	—	292 人減
後期高齢者医療健康診査	9,850	—	786	—	537 人増
ヤング健診	541	—	—	—	19 人増
市民健康検診(結核健康診断)	227	4	—	—	21 人減
胃がん検診(胃部エックス線検査)	4,760	348	1,965	102	245 人減
胃がん検診(胃内視鏡検査)	1,114	148	—	—	34 人増
大腸がん検診	11,052	835	3,135	186	74 人増
肺がん検診	10,717	232	3,136	90	54 人減
子宮頸がん検診	7,419	107	—	—	23 人増
乳がん検診	7,303	287	—	—	100 人減
前立腺がん検診	8,390	584	—	—	8 人減
骨粗しょう症検診	—	—	63	10	23 人増
市民ドック	—	—	3,139	—	247 人増
脳ドック(定員600人)	580	58	—	—	6 人減
歯周病検診(20歳、30歳)	491	300	—	—	34 人減
歯周病検診(40歳～70歳)	2,266	1,779	—	—	140 人減

クーポン券利用状況	配付者数(人)	受診者数再掲(人)	備考
子宮頸がん検診	959	70	令和6年4月1日現在で20歳の人
乳がん検診	1,184	228	令和6年4月1日現在で40歳の人

各種がん検診、骨粗しょう症検診、結核健康診断及び脳ドックの精密検査未受診者に、勧奨を行うとともに精密検査の結果把握を行い、精度管理に役立てた。

内容	発送数(人)
初回勧奨通知	1,826
再勧奨通知	251

がん患者の経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う外見の変化に対する補整具の購入費を補助した。

種類	補助件数(件)	補助金額(円)
ウィッグ(かつら)	66	1,307,000
乳房補整具	10	169,000

令和5年度から、若年のがん患者が、住み慣れた自宅などで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅療養に要する費用の一部を補助した。

種類	補助件数(件)	補助金額(円)
福祉用具貸与	1	202,000

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	30	生活習慣病対策費	主管課	こども健康部健康推進課

○事業名 生活習慣改善支援事業 事業決算額 5,232,442 円

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となる生活習慣改善のための指導を行っている。

特定保健指導利用券発行状況

年度内 に達する年齢	利用券の発行者数	国保事業		健康増進事業	
		動機付け支援 (人)	積極的支援 (人)	動機付け支援 (人)	積極的支援 (人)
40 ～ 64 歳		163	198	4	5
65 ～ 74 歳		499	—	1	—
75歳に達する前の74歳		0	—	0	—
計		662	198	5	5

※令和6年度に利用券を発行した人数

特定保健指導利用開始状況

年度内 に達する年齢	特定保健指導の 開始者数	国保事業		健康増進事業	
		動機付け支援 (人)	積極的支援 (人)	動機付け支援 (人)	積極的支援 (人)
40 ～ 64 歳		27	20	1	1
65 ～ 74 歳		105	0	0	—
75歳に達する前の74歳		3	—	0	—
計		135	20	1	1

※特定保健指導利用券を発行した者のうち、令和6年度に特定保健指導の利用を開始(初回面接)した人数

○事業名 健康づくり環境整備事業 事業決算額 7,131,622 円

あんじょう健康マイレージ事業

平成26年度から、市民の自発的な健康づくりのきっかけづくりを目的に、健康づくりへのインセンティブ事業として、あんじょう健康マイレージ事業を行っている。

令和2年度から、あいち健康マイレージ連携アプリ事業に参加し、アプリを活用した体重、歩数チェックなど、健康管理ができるようになった。

実施期間	参加者数(人)	シート提出数(枚)
令和6年6月1日～令和7年3月3日	1,074	4,077

まちの健康おくすり屋さん事業

令和2年1月、市民の健康づくり活動に向けた環境整備を協働で進めるため、健康管理を支援する健康ステーションを整備することを目的に安城市薬剤師会と協定書を締結した。令和4年度からは、ロゴマークを入れた啓発品を講座や教室の参加者に配布しPRしている。

登録薬局数(件)
47



款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	30	生活習慣病対策費	主管課	こども健康部健康推進課

健康づくりきっかけ教室

平成29年度から、健康づくりサポーターなどを講師とする「健康づくりきっかけ教室」を実施し、市民に運動や食の健康づくりを始めるきっかけを創出している。

	実施回数(回)	参加者数(人)
健康づくりきっかけ教室	30	263

あんじょう健康大学

平成30年度から、安城更生病院、八千代病院の医師などの専門家を講師とする「あんじょう健康大学」を実施している。

	実施回数(回)	参加者数(人)
あんじょう健康大学	5	265

健康づくりサポーター活動支援

平成28年度から、市民の健康の増進を図ることを目的に、市内で健康づくり活動を行う団体又は個人を安城市健康づくりサポーターとして登録し、サポーター活動を周知、支援する健康づくりサポーター事業を行っている。

	個人(人)	団体(組)
健康づくりサポーター登録数	13	15

○事業名 健康知識普及事業 事業決算額 3,763,518 円

区分	内容など
健康教育	健康づくりの知識普及のために、まちかど講座(18回・443人)を開催した。
親がお手本 デンタル・ケア教室	生涯を通じた効果的な歯科保健知識及び実践方法について推進を図るため、5歳児(年長児)とその保護者に歯科保健講話及びブラッシング指導を行う教室。市内の保育園など34園で実施し、5歳児(年長児)1,083人、保護者961人が参加した。
食生活改善普及事業	安城市食育健康づくりの会への委託事業。 シニアのいきいき栄養教室(10回・413人)/お父さんと子どもの料理教室(2回・42人)/朝食のすすめ(公民館、福祉センターなど13回・1,265人)

款	20	衛生費			
項	5	保健衛生費			
目	40	母子保健費		主管課	こども健康部健康推進課
決算額	396,769,471	円	特定財源	国庫支出金	111,166,000 円
予算現額	434,655,000	円		県支出金	32,701,000 円
不用額	37,885,529	円		諸収入	312,121 円

○事業名 妊産婦・乳児個別健診事業 事業決算額 185,098,851 円

妊婦健診として14回の健診と子宮頸がん検診、産婦健診、乳児健診、新生児聴覚検査などの健診を実施した。令和3年度からは、多胎妊婦に対し、妊婦健診の回数を5回追加している。

実施事業		受診回数(回)
妊婦健診	医療機関委託14回分*	16,234
	助産所、県外医療機関受診分償還払い	525
子宮頸がん検診	医療機関委託1回分*	1,361
	県外医療機関受診分償還払い	4
産婦健診	医療機関委託2回分*	2,252
	県外医療機関受診分償還払い	119
乳児健診	医療機関委託2回分*	2,430
	県外医療機関受診分償還払い	58
新生児聴覚検査	医療機関委託1回分*	890
	県外医療機関受診分償還払い	64

* 受診期間
令和6年2月
～ 令和7年1月

※産婦健診は、令和5年度から2回分交付開始

実施事業	受診者数(人)
妊婦歯科健診	696
産婦歯科健康診査ケア	556

○事業名 赤ちゃん訪問事業 事業決算額 13,156,442 円

平成21年度から生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭への全戸訪問を実施している。養育環境に問題があると思われる家庭は養育支援訪問事業につなげ、保健師が概ね3か月間の育児支援を行っている。また、平成28年度から助産師訪問を開始し、出産後の母体の健康管理や授乳指導を行ってきたが、令和6年度から産後ケア事業の訪問型を開始したことにより廃止した。

実施事業	訪問件数(件)
赤ちゃん訪問	1,280
助産師訪問	－
妊産婦健診事後訪問など	1,610

○事業名 乳幼児集団健診事業 事業決算額 30,852,562 円

乳幼児の集団健診を年間40回程度、曜日を決めて行っている。また、関係課、民生委員・児童委員との連携体制により、未受診の乳幼児の状況を確認している。

実施事業	実施回数(回)	受診者数(人)
4か月児健診(集団)	40	1,276
1歳6か月児健診(集団)	39	1,394
3歳児健診(集団)	41	1,450

実施事業	実施回数(回)	延べ実施人数(人)
発達心理相談	164	274

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	40	母子保健費	主管課	こども健康部健康推進課

○事業名 母子保健相談支援事業 事業決算額 144,335,411 円

誰もが安心して妊娠・出産・子育てに臨めるよう、顔の見える相談体制と切れ目ない支援の充実をねらい、令和6年度から、従来の子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の機能を一体化し、連携・協力して相談支援が行えるよう「こども家庭センター」を設置した。

また、母子健康手帳交付時に保健師が全員の妊婦と個別面接を実施している。さらに、令和元年度から産後ケア事業の宿泊型を開始し、令和2年度からは日帰り型、令和4年度からは短時間型、令和6年度からは訪問型を開始した。

母子手帳アプリ「あんぴよ」を令和3年度から導入し、妊娠から子育てまで切れ目なくサポートできるよう、情報配信やイベント予約などを行っている。

令和4年度から、出産・子育て応援交付金(出産準備金・出産後支援金)の給付を開始し、妊娠期から出産・子育て期までの伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施している。

令和5年7月から、低所得妊婦の初回産科受診料支援事業を開始し、市民税非課税世帯または生活保護受給世帯の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげている。

実施事業	実施日数(日)	交付冊数(冊)	妊産婦相談件数(件)
母子健康手帳の交付・相談	243	1,384	3,176

実施事業	延べ利用人数(人)	延べ利用日数(日)
産後ケア(宿泊型・日帰り型・短時間型・訪問型)	364	486

実施事業	登録件数(件)
母子手帳アプリ「あんぴよ」運営	11,202

実施事業	給付件数(件)	給付額(円)
出産・子育て応援交付金給付		
出産準備金の給付	1,371	68,550,000
出産後支援金の給付	1,324	66,200,000

実施事業	助成件数(件)
低所得妊婦の初回産科受診料助成	0

○事業名 不妊治療支援事業 事業決算額 20,429,000 円

一般不妊治療等助成

不妊検査や人工授精などの一般不妊治療(保険適用内・外は問わない)に要した自己負担額の1/2(単年度上限10万円)を限度に助成を行っている。

生殖補助医療費助成

体外受精や顕微授精などの生殖補助医療(保険適用内)に要した自己負担額の1/2(採卵・精卵から妊娠確認までの1クール上限20万円)を限度に助成を行っている。

実施事業	助成件数(件)	助成額(円)
一般不妊治療等助成	338	10,082,000
生殖補助医療費助成	173	10,347,000

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	40	母子保健費	主管課	こども健康部健康推進課

○事業名 母子健康教育事業 事業決算額 2,897,205 円

妊娠中から子育て期、思春期まで、健康管理や育児に関する正しい知識の普及を実施している。
令和6年度から、離乳食講習会(前期・後期)を、離乳食教室(ステップ1・2・3・4)に変更し、生後5
か月から13か月を4つの時期に分け、体の発達やお口の機能の発達にあわせた離乳食の進め方に
内容を見直した。

実施事業	実施回数(回)	受講者数
パパママ教室(えいよう編、べんきょう編)	24	806 人
母乳準備ふち講座	12	135 人
離乳食教室(ステップ1・2・3・4)	64	785 組
まちかど講座など健康教育	24	421 人
思春期保健相談	随時	118 人
思春期健康教育	83	3,101 人

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	45	総合斎苑費		主管課 市民生活部市民課
決算額	133,586,082	円	特定財源	使用料 43,957,376 円
予算現額	396,587,000	円		国庫支出金 68,371 円
不用額	263,000,918	円		財産収入 173,066 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(256,000,000 円)			諸収入 318,440 円

○事業名 総合斎苑施設管理事業 事業決算額 133,586,082 円

緑に囲まれ落ち着いた環境の中で、葬送のすべてが行えるよう総合斎苑の運営管理に努めた。
施設の管理運営に関する業務委託や火葬炉に関する定期的修繕などを実施した。
また、総合斎苑の利用案内に葬祭業者の広告を掲載し、財源の確保を図った。

主な事業費	電気料	15,505,674 円
	ガス料	18,678,449 円
	水道料	370,491 円
	施設等修繕料	38 件 3,749,691 円
	施設保守点検等委託料	25 件 70,198,407 円
	総合斎苑火炉台車等修繕料	4,345,000 円

(令和7年度繰越事業)

公共建築物保全計画に基づく施設改修工事に着手し、令和7年度完了予定。

- ・安城市総合斎苑保全改修工事 134,200,000 円
- ・安城市総合斎苑非常用発電設備ほか保全改修電気工事 76,010,000 円
- ・総合斎苑浄化槽保全改修工事 21,670,000 円

利用状況

区分		合計(件)	うち市内(件)	うち市外(件)
火葬	人体	1,906	1,761	145
	動物	1,853	1,716	137
	汚物	341	341	0
式場	洋式場	202	200	2
	和式場	249	245	4
祭壇	洋式場	101	100	1
	和式場	103	101	2
待合室		1,452	1,342	110
霊安室		178	174	4
霊きゆう車		224	198	26

款	20	衛生費	
項	10	環境費	
目	5	清掃総務費	
決算額		7,428,300	円
予算現額		8,284,000	円
不用額		855,700	円
		主管課	環境部環境都市推進課
		国庫支出金	3,013,000 円
		県支出金	1,497,000 円
		特定財源	

○事業名 合併浄化槽普及事業 事業決算額 7,428,300 円

浄化槽設置整備事業補助基数(転換)(単位:基)

区分	補助基数	(内)油ヶ淵流域
5人槽	1	0
6~7人槽	3	1
8~10人槽	4	1
計	8	2

※既設みなし浄化槽の撤去費及び宅内配管工事費の補助金の加算あり。

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	5	清掃総務費	主管課	環境部ごみ資源循環課
決算額	696,264,547	円	手数料	50,000 円
予算現額	712,610,000	円	財産収入	31,964,000 円
不用額	16,345,453	円	諸収入	108,035,125 円

○事業名 環境保全協働推進事業 事業決算額 20,112,291 円

公募による市民からなるごみ減量推進委員会を設置し、減量化施策及びごみの再資源化について協議した。また、市民が主体となって実施するごみ減量を促進する活動を支援した。

ごみ減量推進委員会 開催回数 3 回
ごみ減量推進市民活動支援プログラム 支援回数 27 回
団体数 21 団体

資源回収事業報償金

制度名	対象数	回収量(t)	報償金額(円)
資源回収協力地区報償金	81地区		8,650,300
資源回収事業推進報償金		1,317	8,279,107
ペットボトル回収事業推進報償金	39団体	16	374,400
乾電池回収事業推進報償金	69団体	3	102,540
計		1,336	17,406,347

○事業名 地域環境美化事業 事業決算額 4,424,688 円

春と秋に「町を美しくする運動」事業を実施し、環境美化を推進した。また、道路や河川などを定期的に清掃するボランティア団体の活動を支援した。

環境美化ボランティア(アダプトプログラム) 76 団体
ポイ捨て・犬ふん防止看板啓発 145 枚
環境衛生功労団体 2 団体
環境美化標語 応募点数 3,112 点
環境美化ポスター 応募点数 203 点

＜環境美化ポスター入賞作品展示の様子＞



＜環境美化活動の様子＞



款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	5	清掃総務費	主管課	環境部ごみ資源循環課
○事業名 ごみ減量化推進事業				

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	10	塵芥処理費	主管課	環境部ごみ資源循環課
決算額	1,431,370,691	円	特定財源	使用料 6,381 円
予算現額	1,543,638,000	円		手数料 22,153,970 円
不用額	112,267,309	円		諸収入 141,342,935 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(55,000,000 円)			

○事業名 塵芥収集事業 事業決算額 578,265,193 円

家庭から発生する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、有害ごみなどの収集を行った。

業務委託状況

一般廃棄物収集運搬業務委託 450,301,591 円
古紙古着収集運搬業務委託 24,636,638 円

可燃ごみ・不燃ごみ収集状況(委託)

区分	可燃ごみ(t)	不燃ごみ(t)	合計(t)
収集量	26,784	722	27,506

資源ごみ収集状況(直営・委託)

区分	缶(t)	びん(t)	ペットボトル(t)	プラスチック資源(t)	古紙・古着(t)	合計(t)
収集量	344	1,147	450	1,457	958	4,356

有害ごみ収集状況(直営)

区分	蛍光管(t)	乾電池(t)	合計(t)
収集量	10	49	59

※蛍光管・乾電池とも民間事業者へリサイクル処理委託

○事業名 不法投棄対策事業 事業決算額 7,321,789 円

不法投棄対策として監視カメラの貸し出しやパトロールを行うとともに、不法投棄物の適正処理を行った。

業務委託等状況

不法投棄・散乱ごみ監視等業務 5,565,976 円
不法投棄物処理手数料 351,380 円
不法投棄監視カメラ保守管理業務委託 467,500 円

廃家電など不法投棄物回収状況

区分	テレビ(台)	冷蔵庫(台)	洗濯機・衣類乾燥機(台)	エアコン(台)	合計(台)
収集量	38	18	16	6	78

○事業名 資源再生化事業(中間処理等事業) 事業決算額 137,820,505 円

ペットボトル、プラスチック資源、使用済み乾電池などの選別や処理を行った。

業務委託状況

ペットボトル選別等業務委託 15,338,532 円
プラスチック資源中間処理業務委託 97,363,739 円
プラスチック資源再商品化業務委託 10,598,442 円
使用済み乾電池等運搬処理業務委託 7,026,195 円

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	10	塵芥処理費	主管課	環境部ごみ資源循環課
○事業名 リサイクルプラザ施設管理事業				

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	15	環境クリーンセンター費	主管課	環境部ごみ資源循環課
決算額	1,697,741,384	円	手数料	168,342,800 円
予算現額	1,755,302,000	円	国庫支出金	4,062,000 円
不用額	57,560,616	円	特定財源	諸収入 96,296,552 円
				繰越金 14,300,000 円

○事業名 ごみ焼却施設管理事業 事業決算額 1,188,414,399 円

平成9年完成の施設で処理能力は120t×2炉/日の24時間運転施設である。長寿命化計画に基づく工事の実施と適切な保守点検整備により安全な施設管理に努めた。また、焼却余熱により隣接するマーメイドパレスのプール水昇温・冷暖房並びに明祥プラザの給湯・床暖房に利用するとともに発電を行い、安城市環境クリーンセンターの運転に利用し、余った電気は売電している。

ごみ焼却処理状況

区分	数量
ごみ処理量	49,671 t
運 転 日 数	352 日
搬 入 台 数	102,722 台
利用蒸気量	108,035 t
発 電 量	13,845,280 kWh
余剰電力売払量	6,520,396 kWh

業務委託等状況

ごみ焼却施設運転管理保守点検業務委託 724,900,000 円
安城市環境クリーンセンターごみ焼却施設整備工事 347,600,000 円

○事業名 ごみ焼却灰処分事業 事業決算額 209,194,803 円

ごみ焼却施設から排出される焼却灰を市外の5か所で処分をしている。埋立処分のほかに再資源化(セメント原料化、熔融化)として処理を行った。

焼却灰処理状況

発生量	6,445 t	処理量	6,445 t
		うち再資源化	2,413 t
		うち埋立	4,032 t

業務委託状況

ごみ焼却灰再資源化業務委託 109,230,936 円
ごみ焼却灰埋立処分業務委託 90,243,948 円
ごみ焼却灰運搬業務委託 8,862,392 円

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	15	環境クリーンセンター費	主管課	環境部ごみ資源循環課

○事業名 し尿処理施設管理事業 事業決算額 202,512,902 円

昭和62年完成の施設を施設延命及び下水道放流施設へ切り替えるため、平成27・28年度に改修整備工事を実施した。処理能力は102kl/日の24時間運転施設である。

し尿処理状況

区分	数量
し尿処理量	29,905 kl
(生 し 尿)	1,399 kl
(浄化槽汚泥)	27,700 kl
(農集排汚泥)	806 kl
焼却処理汚泥	908 t
搬入日数	253 日
搬入台数	8,854 台

業務委託等状況

し尿処理施設運転管理保守点検業務委託	112,805,000 円
し尿処理施設整備工事	46,200,000 円
し尿処理施設受入室自動扉更新修繕	14,300,000 円

○事業名 廃棄物処理施設整備事業 事業決算額 34,188,039 円

ごみ焼却施設の長寿命化総合計画と、基幹的設備改良工事の基本方針及び施設管理運営方針を定める施設整備基本計画を策定した。

ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事を実施することによる周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査、予測及び影響の分析を行うため、現地調査を行い、数値の分析を行った。

ごみ焼却施設の南側用地を取得し、新搬入路及び災害廃棄物仮置場を整備するため、用地調査業務委託及び土地評価業務委託において、取得予定地の境界確定測量及び土地の評価を行った。

業務委託状況

安城市環境クリーンセンターごみ焼却施設整備基本計画策定等業務委託

履行期間 令和5年5月16日から令和8年3月20日まで

契約金額 44,707,300円 (令和6年度) 17,718,800 円

安城市環境クリーンセンター基幹的設備改良工事に係る生活環境影響調査業務委託

履行期間 令和6年2月17日から令和7年9月30日まで

契約金額 13,134,000円 (令和6年度) 10,043,000 円

用地調査業務委託

4,774,000 円

土地評価業務委託

1,232,000 円

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	20	環境対策費	主管課	環境部環境都市推進課
決算額	8,087,957	円	特定財源	県支出金 25,142 円
予算現額	10,559,000	円		
不用額	2,471,043	円		

○事業名 公害防止事業 事業決算額 2,305,539 円

内容	備考
自動車騒音の常時監視に係る騒音調査・面的評価及び要請限度測定・環境騒音測定委託 臭気調査委託	騒音調査・面的評価 4か所 要請限度測定・環境騒音測定 9か所 市内1か所

【公害苦情受付件数】

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
件数(件)	45	12	26	2	12	0	0	1	98

※主な苦情内容 大気汚染:野焼き 水質汚濁:河川への油流出など
騒音、振動、悪臭:工場、事業所など

○事業名 水質汚濁防止事業 事業決算額 4,003,831 円

内容	備考
河川水質細密・底質調査委託	主要12河川・油ヶ淵
油ヶ淵浄化デー2024	7月28日 ※例年7月第4日曜日開催
アクション油ヶ淵2024	10月26日 油ヶ淵水辺公園で開催

○事業名 さわやかマナー推進事業 事業決算額 1,778,587 円

内容	備考
啓発用品・活動団体配布物品購入	ポケットティッシュ、メッシュビブスなど
さわやかマナー活動団体報償費支払	42団体
さわやかマナー推進員会議	年1回

<さわやかマナーの啓発>



款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	25	環境推進費	主管課	環境部環境都市推進課
決算額	77,673,729	円	特定財源	県支出金 20,810,000 円 諸収入 114,000 円
予算現額	80,706,000	円		
不用額	3,032,271	円		

○事業名 地球温暖化対策事業 事業決算額 64,886,001 円

太陽光発電システムや蓄電池システムなどのスマートハウス機器、PHVやFCVなどの次世代自動車の普及促進を図るための補助金を交付した。

名称	件数(件)	金額(円)
スマートハウス普及促進補助金	504	44,780,000
内 住宅用太陽光発電システム	62	3,100,000
家庭用燃料電池システム	3	150,000
家庭用燃料電池システム(くらしカーボンニュートラルクラブ入会)	16	880,000
家庭用リチウムイオン蓄電池システム	257	38,550,000
家庭用エネルギーマネジメントシステム	155	1,550,000
住宅用次世代自動車充電システム	11	550,000
次世代自動車購入費等補助金	124	6,200,000
集合住宅向け電気自動車等充電設備普及促進補助金	0	0
計	628	50,980,000

本市の地域特性を踏まえた部門別の温室効果ガス排出量とその削減に必要な具体的な取組を整理し、より力強く地球温暖化対策を推進していくため、戦略を策定した。

名称	金額(円)
ゼロカーボンシティ推進戦略策定業務委託料	6,596,000
契約金額 9,196,000円(令和5年度:2,600,000円 令和6年度:6,596,000円)	

蛍光灯など照明器具の生産終了、高騰する電気料金への対応及びエネルギー消費に伴う温室効果ガス排出量の削減のため、令和6～8年度にかけ、リース方式による公共施設のLED化工事を行う。令和6年度は、学校屋内運動場、保育園、公民館などの計59施設のLED化を実施した。

名称	金額(円)
公共施設LEDリース費用 (第一期工事:4,017,090円 第二期工事:1,740,750円)	5,757,840

「クールシェア・ウォームシェア事業」を広く啓発するとともに、「涼しさ」や「暖かさ」を共有する場所として、公共施設や民間施設に「クールシェア・ウォームシェアスポット」を設置した。

名称	金額(円)
クールシェア・ウォームシェア啓発物品購入費用	630,388

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	25	環境推進費	主管課	環境部環境都市推進課

○事業名 環境学習・意識啓発推進事業 事業決算額 9,306,560 円

市民の環境意識、環境知識の向上を図ることを目的として、認定NPO法人地球温暖化対策地域協議会エコネットあんじょうや根羽村森林組合、一般社団法人ねばのもりと連携して、自然体験事業、ごみ減量啓発事業、水質保全啓発事業、森林環境保全啓発事業、地球温暖化対策事業など、様々な環境事業を実施した。

名称	金額(円)
環境協働事業委託料(地球温暖化対策地域協議会エコネットあんじょう)	3,600,000
森林環境保全啓発イベント企画運営業務委託料	3,092,000
わくわくネイチャースクール企画運営業務委託料	1,744,930
計	8,436,930

<わくわくネイチャースクール>



款	25	労働費			
項	5	労働諸費			
目	5	労働諸費	主管課	産業部商工課	
決算額	87,121,140	円	特定財源	国庫支出金	3,500,000 円
予算現額	95,318,000	円		県支出金	3,746,448 円
不用額	8,196,860	円		諸収入	41,070 円

○事業名 雇用対策定着事業 事業決算額 16,607,830 円

若者の就業支援のため、一定期間無業状態にある15歳～39歳までの若者に対し、キャリアカウンセラーによる相談、ジョブトレーニングを一般社団法人パーソナルラボに委託して行った。また、女性の再就職を後押しするため、相談会やセミナーを開催したほか、テレワークに係る職場環境整備に対しても補助を行った。

市内事業所の安定した労働力確保と定着のため、商工会議所が行う求人情報意見交換会、合同企業説明会、優良従業員表彰などへの補助を行った。

さくら庁舎内の地域職業相談室において、ハローワーク職員による職業相談を行うとともに、求人情報の閲覧ができる求人検索機を設置している。

- ・女性再就職セミナー(令和7年1月10日、20日)
参加者:14人
- ・子育て女性再就職相談会(令和6年10月～11月)
相談者:15人、託児:9人
- ・職場環境整備支援事業補助金
交付件数:2件 交付額:988,000円

○事業名 勤労市民福祉推進事業 事業決算額 1,929,520 円

地域労働団体への補助 4団体 1,150,000円

○事業名 消費生活安全対策事業 事業決算額 8,315,991 円

平成28年4月1日より消費生活センターを開設し、インターネットサイトからのワンクリック請求や定期購入、多重債務など様々な消費相談に対応している。

消費生活相談件数

年度	件数(件)
令和3年度	841
令和4年度	953
令和5年度	868
令和6年度	914

款	30	農林水産業費			
項	5	農業費			
目	5	農業委員会費		主管課	産業部農務課
決算額	65,531,801	円	特定財源	手数料	20,750 円
予算現額	68,495,000	円		県支出金	6,887,839 円
不用額	2,963,199	円		諸収入	1,998,206 円

農地の状況

農地面積(令和7年1月) 3,580ha (内訳) 市街化調整区域 3,550ha
市街化区域 30ha

○事業名 農業委員会運営事務 事業決算額 18,606,129 円
(農業委員及び農地利用最適化
推進委員(計42人)の報酬など)

農業委員会開催 12回

農地法申請件数及び面積 (令和6年1月～12月)

項目		件数(件)	面積(ha)	内容
農地法第3条		113	16.9	農地の権利移動
農地法第4条	許可	24	0.7	自己転用(市街化調整区域)
	届出	34	1.2	〃 (市街化区域)
農地法第5条	許可	120	18.5	その他による転用(市街化調整区域)
	届出	104	4.6	〃 (市街化区域)
農地法第18条		206	37.1	賃貸借等の解約

○事業名 農地台帳管理事務 事業決算額 849,101 円

農地法に基づく農地台帳の管理を行うため、国が全国一元化して運用する農業委員会サポートシステムを活用している。令和6年度は同システムの保守を行った。

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	5	農業委員会費	主管課	産業部農務課

○事業名 農地流動化促進事業 事業決算額 420,362 円

農地集積の状況

利用権等設定率(令和7年1月) 67.5%(2,403ha)

(1) 農地中間管理事業

愛知県農地中間管理機構を介して所有者と耕作者間の農地貸借を成立させることで、農地の利用集積を進める事業

権利設定実績(更新を含む) (令和6年1月～12月)

契約年数(年)	設定件数(筆)	設定面積(ha)
3	232	36.4
6	191	27.7
10	1,562	230.3
15	149	21.5
計	2,134	315.9

(2) 畑・樹園地お見合いシステム及び利用促進制度

耕作者の高齢化などにより耕作の継続が危ぶまれる畑地及び樹園地のうち、市のお見合いシステム台帳に登録された農地などについて、貸借の要件を緩和することにより、利用の促進と耕作放棄地の発生防止を図る制度

(制度の周知方法)

市の公式ウェブサイト

安城市アグリライフ支援センターの修了生への紹介

農地パトロールにおいて、利用状況の改善指導の対象となった農地所有者への紹介

権利設定実績(更新を含む) (令和6年1月～12月)

契約年数(年)	設定件数(筆)	設定面積(m ²)
1	3	8,173
3	32	29,339
6	8	6,840
10	6	5,482
計	49	49,834

款	30	農林水産業費			
項	5	農業費			
目	10	農業総務費		主管課	産業部農務課
決算額	275,451,167	円	特定財源	財産収入	56,000 円
予算現額	280,924,000	円		諸収入	1,177,100 円
不用額	5,472,833	円			

○事業名 農業振興顕彰事業 事業決算額 148,852 円

第39回安城市農業賞において、「地域づくり活動部門」、「営農部門」、「農業青年奨励部門」で功績のあった各1人(団体)を表彰した(広報あんじょう2025年1月号掲載)。
また、産業分野の全国大会などに出場した青少年に対し、激励金を交付した(申請者12人、合計交付額70,000円)。

○事業名 デンパーク利用促進事業 事業決算額 40,510,120 円

広報あんじょう(4月号、10月号)に市民特別入園券を掲載、また、市民感謝デー(6/26～6/28、2/19～2/21)での市民無料入園の実施などにより、市民のデンパークの利用促進を図った。

利用者数 88,064人(令和5年度:89,542人)

○事業名 アグリライフ支援事業 事業決算額 7,393,302 円

安城市アグリライフ支援センターにて、野菜づくり入門コース及び各種体験事業などを実施した。

講座名	期間	参加者数(人)
第30期野菜づくり入門コース	4/2～8/7	25
第31期野菜づくり入門コース	8/23～1/28	24
一坪農園～春夏野菜づくり～	4/20～7/27	51
ミニトマトプランター植付体験	5/11	54
親子さつまいも植付・収穫体験	5/18・9/28	延べ168
親子秋ジャガ植付・収穫体験	8/31(中止)・12/7	54
一坪農園～秋冬野菜づくり～	9/7～11/30	47
親子いちごプランター植付体験	10/26	64



○事業名 食育推進事業 事業決算額 709,360 円

第3次安城市食料・農業・交流基本計画を推進するため、市民団体が企画・運営する食に関する取組に対し報償金を交付した。

内容	支出額(円)
食育推進団体活動報償費(5団体)	250,000
食育啓発オリジナルグッズ(トートバッグ)	459,360

款	30	農林水産業費			
項	5	農業費			
目	15	農業振興費			主管課 産業部農務課
決算額	90,870,202	円	特定財源	県支出金	13,925,012 円
予算現額	95,148,000	円		諸収入	3,900,000 円
不用額	4,277,798	円			

○事業名 食料・農業・交流推進事業 事業決算額 28,394,683 円

市内の農用地利用改善組合及びあいち中央農業協同組合安城地区の各生産部会などが、魅力ある地域農業の発展を推進するために実施した事業に対し補助金を交付した。

補助金

区分	地区数	補助額(円)
農用地利用改善組合等活動支援事業	35	6,082,332
農業経営体強化事業	31	22,312,351

○事業名 生産総合対策事業 事業決算額 27,478,200 円

愛知県種鶏場の跡地の活用方法について、主たる地権者である、あいち中央農業協同組合の意向を踏まえつつ、土地活用のコンセプト案を作成した。

農業イノベーション調査検討委託料 16,898,200 円

宅地化などにより大幅に耕作する農地を失う農業経営体に対し、農業経営の安定化に資するため、支援金を交付した。

農業経営安定化支援交付金 6件 10,580,000 円

○事業名 地産地消推進事業 事業決算額 1,023,090 円

市食堂での地産地消イベントの実施をはじめ、広報あんじょうにおける旬の地元農産物を使用したレシピの掲載やまちなか産直市の開催などを通じて地元農産物のPRに努めた。また、農業PRパネルや啓発用オリジナルグッズ配付によるPRを行った。

内容	回数など
まちなか産直市の開催	10 回
地産地消啓発オリジナルグッズ(タオル)	4,220 枚

○事業名 都市農村交流事業 事業決算額 2,468,880 円

田んぼをキャンパスに見立て色の異なる稲で絵を描く「田んぼアート」に対して支援を実施した。イベントを通して、生産者と消費者の交流、食や農の理解促進、地産地消の推進及び食育の普及への取組を実施した。

開催内容 日本デンマーク100年をテーマとした絵柄で実施(絵柄は公募)

田植え	令和6年5月18日(土)	参加者数392人
鑑賞会	令和6年7月20日(土)	参加者数102人
ポット苗田んぼアート	令和6年8月17日(土)	
稲刈り	令和6年9月14日(土)	参加者数264人



款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	15	農業振興費	主管課	産業部農務課

○事業名 農業後継者対策事業 事業決算額 6,442,512 円

新たに農業経営を営もうとする青年に対し、経営開始直後の経営確立を支援する資金(3年又は5年以内、年間最大150万円)を交付した。また、市民団体が実施する農業体験活動を支援した。

農業次世代人材投資資金・経営開始資金交付実績 4人 4,824,012円
農業体験活動 実施回数 9回 参加人数 224人

活動内容	企画・運営者	回数(回)	参加者数(人)
親子農業体験	耕し人	7	173
小学生農業体験	エコロナビ	2	51

○事業名 特産品事業 事業決算額 4,000,000 円

安城市農畜産物特産品協議会にかかる経費の一部を負担し、特産品の普及啓発を行った。
令和6年度はいちじくのブランド化に向けたイベントとしてららぽーと名古屋みなとアクルスで「おいしいあんじょう特産品フェア」を開催し、安城市外に広くPRを行った。また、おいしいあんじょうアンバサダーの川村菜由氏による農業体験を実施し農業の楽しさや魅力をSNSで発信した。
さらに、安城の農業をPRするため農家の協力のもと動画を作成し、多くの方に視聴してもらえるようYouTubeで公開した。



ららぽーと名古屋みなとアクルス特産品フェアの様子



おいしいあんじょうアンバサダー川村菜由氏の農業体験をSNSに掲載



安城農業のPR動画

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	20	畜産業費		主管課 産業部農務課
決算額	3,500,264	円	特定財源	なし
予算現額	3,995,000	円		
不用額	494,736	円		

○事業名 畜産業推進事業 事業決算額 3,500,264 円

安全・安心な畜産物の生産振興を目的に、害虫防除、悪臭対策及び家畜伝染病予防注射などを行った畜産農家に対し、経費などの支援を実施した。

このうち、CSF(豚熱)の対策として、ワクチン接種手数料を支援するとともに、発生を予防する薬剤の配付を実施した。

家畜・家さん飼養農家数及び頭羽数(R6.2.1時点)

畜種	肉用牛	豚	採卵鶏
農家数	3	1	1
頭羽数	464	1,763	9,000

事業実績

内容	実施農家数		
	肉用牛	豚	採卵鶏
衛生害虫発生予防薬剤配付	3	1	1
悪臭発生予防薬剤等購入支援	3	1	-
CSF等家畜伝染病予防注射支援	-	1	-

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	25	産業文化公園管理費	主管課	産業部農務課
決算額	496,979,370	円	特定財源	財産収入 61,000 円
予算現額	501,438,000	円		
不用額	4,458,630	円		

○事業名 デンパーク・道の駅施設運営事業 事業決算額 496,918,370 円

デンパーク・道の駅指定管理者 公益財団法人安城都市農業振興協会
令和6年度デンパーク入園者数 489,611人(令和5年度491,563人)

令和6年度の新たな試みとして10月と2月に犬を連れて入園できる「デンパークwithワンワンWeek!」を開催し、多くの愛犬家の好評を博した。さらに1月に開催した、コスプレイベント「コスプレ・デンパーク」では、市内外からコスプレイヤーが来園するなど、デンパークの魅力を広く発信した。
また、入場者数については、10月に平成9年の開園以来27年の月日を経て、累計1,500万人を達成した。

主な支出	金額(円)
安城産業文化公園の指定管理料	405,000,000
道の駅デンパーク安城の指定管理料	2,200,000
修繕料(汚水処理埋設備修繕、足元灯電気設備修繕など21か所)	51,956,300
駐車場用地等賃借料	13,561,027
備品購入費(折りたたみテーブル用台車、ワンタッチテントなど12件)	4,817,219



「デンパークwithワンワンWeek!」(10月・2月)



デンマーク人講師による
デンマークの文化体験講座
(11月・12月)



安城のいいじゃん大集合!「安城の日」開催 (10月)



コスプレイベント
「コスプレ・デンパーク」(1月)

○事業名 産業文化公園施設整備基金積立事務 事業決算額 61,000 円

令和6年度末積立残高 9,646,000 円

款	30	農林水産業費	
項	5	農業費	
目	30	湛水防除施設管理費	主管課 産業部農地整備課
決算額	29,985,530	円	特定財源 県支出金 8,690,000 円 諸収入 8,636,624 円
予算現額	34,145,000	円	
不用額	4,159,470	円	

○事業名 湛水防除施設管理事業 事業決算額 29,985,530 円

新鹿乗川地区及び東端地区の湛水防除施設に対する適切な維持管理と、大雨時における排水機の運転を行い、湛水による農作物の被害発生の防止に努めた。

新鹿乗川地区の事業費は、流域面積割により、安城市、岡崎市、豊田市の3市で負担した。

地区名	事業内容	事業費(円)	負担割合(%)
新鹿乗川地区	運転、保守管理、草刈など	26,536,600	安城市 54.8
			岡崎市 42.9
			豊田市 2.3
東端地区	運転、保守管理など	3,448,930	

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	35	農地費		主管課 産業部農地整備課
決算額	509,475,500	円	特定財源	手数料 4,200 円 県支出金 236,458,975 円
予算現額	516,349,000	円		
不用額	6,873,500	円		

○事業名 土地改良事業推進事務 事業決算額 75,630,867 円

県営土地改良事業に係る市負担金を支出し、農用地の湛水被害の防止や農業用水の安定供給、ほ場の大区画化などに努めた。また、土地改良区が実施した土地改良施設の維持管理に対して補助金を交付し、適正な維持管理に努めた。

県営土地改良事業一覧

地区名	事業量	負担金(円)	負担割合(%)
防災水利整備事業 鹿乗2期地区	揚水機場工一式	2,499,981	国50、県25、市25
かんがい排水事業 明治用水西井筋地区	用水路 L=311m	6,727,487	老朽化 国50、県25、地元15 関係市10(うち安城市14.95) 耐震対策 国50、県32 関係市18(うち安城市14.95)
水環境整備事業 中井筋2期地区	遊歩道整備 L=446m	7,553,849	国50、県25、関係市25 (うち安城市70.27)
経営体育成基盤整備事業 安城荒井地区	用水路 L=700m	16,249,975	国50、県27.5、市12.5 地元10
経営体育成基盤整備事業 和泉地区	排水路 L=200m	7,874,900	国50、県27.5、市12.5 地元10
農業水利施設保全対策事業 明治用水地区	管理体制整備強化支援 他 一式	580,800	国50、県25、関係市25 (うち安城市58.08)

土地改良区補助金交付一覧

土地改良区名	事業内容	補助金(円)
安城土地改良区	農業用水施設修繕(小川町)など	2,098,800
安城土地改良区	農業用施設等修繕(高棚町)	660,000
安城土地改良区	揚水機場施設修繕(山中畑かん)など	1,328,195
安城土地改良区	排水路改修工事(柿碕町)	5,729,800
明治用水土地改良区	芦池地区 芦池用水管水路修繕工事	3,316,000
明治用水土地改良区	広岸地区(桜井町地内) 広岸用水改良工事	4,390,000
明治用水土地改良区	石ナ広岸地区(堀内町地内) 石ナ広岸用水改良工事	4,358,000
明治用水土地改良区	東高根用水 防草対策工事など	1,179,000

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	35	農地費	主管課	産業部農地整備課

○事業名 農地等多面的機能促進事業 事業決算額 231,796,000 円

活動組織に対し、農地維持支払及び資源向上支払(共同活動)として土地改良施設の保全活動及び農村の自然環境を守る地域活動を支援した。また、資源向上支払(施設の長寿命化活動)として農業用施設の長寿命化を図る活動を支援した。

活動名	事業量	補助金(円)	負担割合(%)
農地維持支払及び資源向上支払(共同活動)	34組織 2,964ha	133,369,400	国50、県25、市25
資源向上支払(施設の長寿命化活動)	33組織 2,930ha	97,013,100	国50、県25、市25

○事業名 明治用水関連事業推進事務 事業決算額 69,945,908 円

明治用水土地改良区が実施した農業用水の保全管理事業に対し補助金を支出し、生活環境の保全に努めた。また、水源かん養林の育成事業及びパイプラインの修繕工事などに係る負担金を支出し、水源確保とパイプラインの維持管理に努めた。

土地改良区名	事業内容	金額(円)
明治用水土地改良区	パイプライン維持管理費負担金	20,517,908
明治用水土地改良区	水源かん養林事業負担金	11,869,000
明治用水土地改良区	環境用水機能保全事業補助金	37,559,000

○事業名 土地改良施設改修事業 事業決算額 130,412,020 円

老朽化した農業用水路、排水路及び農道など、土地改良施設の修繕及び改修工事などを行うことで機能保全を図り、農業経営の安定や生活環境の保全に努めた。

事業名	事業量	事業費(円)	備考
排水路改修工事(桜井町)	L=87.0m	5,610,000	県 2,700,000円
排水路改修工事(福釜町)	L=130.0m	7,421,700	県 3,960,000円
排水路改修工事(鮫川地区)	L=110.0m	58,224,100	県 39,816,000円
排水路改修工事(松下用悪水路)(週休2日)	L=14.9m	45,771,000	国 18,900,000円
修正設計業務委託(鮫川地区)	排水路修正設計L=159.8m、比較検討N=1か所	2,278,100	

款	30	農林水産業費			
項	5	農業費			
目	35	農地費		主管課	総務部財政課
決算額	34,800,000	円	特定財源	なし	
予算現額	47,701,000	円			
不用額	7,778,000	円			
○事業名 農業集落排水事業					

款	35	商工費		
項	5	商工費		
目	10	商工業振興費	主管課	産業部商工課
決算額	705,529,611	円	特定財源	県支出金 2,477,000 円
予算現額	752,207,000	円		諸収入 206,066,462 円
不用額	46,677,389	円		繰越金 2,486,333 円

○事業名 商工業資金融資事業 事業決算額 280,005,245 円

金融機関へ資金を預託することで、小規模事業者や商工団体、商工組合の事業資金の調達手段を確保した。また、信用保証料補助事業においては、コロナ禍の影響を受けた事業者に対し、通常枠とは別に、最大100万円の補助を実施し、資金面から下支えた。

名称	預託額(円)	融資件数(件)	融資額(円)
小規模企業等振興資金預託金	200,000,000	82	449,260,000
商工業団体融資預託金	3,000,000	0	0
計	203,000,000	82	449,260,000

名称	利用件数(件)	補助額(円)
安城市信用保証料補助事業補助金	688	76,261,300
安城市チャレンジ融資利子補給補助金	1	116,600
安城市マル経融資利子補給補助金	18	547,800
安城市創業支援融資利子補給補助金	1	78,500
計	708	77,004,200

○事業名 商工業共同事業等補助事業 事業決算額 30,713,333 円

商店街の活性化を図るため、商店街振興組合などが行う事業に対して支援した。
共同施設事業補助金は、商店街振興組合が行う街路灯の建替や撤去などに対して補助した。
共同事業補助金は、商店街振興組合やまちづくり会社が開催したイベントなどに対して補助した。
街路灯等電灯料補助事業補助金は、商店街振興組合が支払った街路灯の電灯料の75%(LEDなどの環境配慮型は90%)を補助した。
共同駐車場借地料補助事業補助金は、商店街振興組合運営の共同駐車場借地料の一部を補助した。
空き店舗等活用事業補助金は、新規出店を誘導し、商店街の魅力向上を図るため、出店者の賃借料や改装費の一部を補助した。
安城プレミアム建設券発行支援事業補助金は、安城商工会議所が実施する安城プレミアム建設券発行事業に対し、事務費及びプレミアム分を補助した。

名称	補助額(円)
共同施設事業補助金	788,000
共同事業補助金	12,885,000
街路灯等電灯料補助事業補助金	8,133,000
共同駐車場借地料補助事業補助金	913,000
空き店舗等活用事業補助金	5,508,000
安城プレミアム建設券発行支援事業補助金	2,486,333
計	30,713,333

○事業名 企業経営改善相談事業 事業決算額 10,300,000 円

商工会議所が行っている経営改善普及事業や地域振興事業などの補助対象経費から愛知県小規模事業経営支援事業費補助金の額を差し引いた額(上限1,030万円)を補助した。

款	35	商工費		
項	5	商工費		
目	10	商工業振興費	主管課	産業部商工課

○事業名 がんばる中小企業応援事業 事業決算額 104,149,000 円

市内事業者の経営課題の解決を支援するため、人材育成、展示会出展、販売促進、BCP策定などにかかる経費の一部を補助した。

創業者の新規開業や、既存事業とは異なる事業領域への転換や参入を図る新たな取り組みを支援するため、新ビジネス支援事業を実施した。

名称	件数(件)	補助額(円)
人材育成事業	230	13,239,000
人材確保事業	87	8,325,000
展示会出展事業	38	4,971,000
特許申請等事業	12	1,711,000
販売促進事業	39	6,637,000
依頼試験事業	13	418,000
新ビジネス支援事業	84	36,398,000
専門家相談		
現場改善等相談事業	3	914,000
BCP策定事業	0	0
ISO等認証取得事業	3	2,400,000
計	509	75,013,000

市内のものづくり産業の新製品・新技術開発を支援するため、補助を行った。

名称	件数(件)	補助額(円)
ものづくり企業研究開発推進事業補助金	7	13,733,000

本市企業の優れた製品や技術の紹介による、販路拡大及び企業間マッチングを促進するため、安城商工会議所が運営する安城ものづくりポータルサイトにかかる経費を補助した。

名称	補助額(円)
企業間連携等支援事業補助金	935,000

市内製造業者の事業の効率化や労働力不足対策などのために行う、製造現場のデジタル化にかかる経費の一部を補助した。

名称	件数(件)	補助額(円)
ものづくりデジタル化推進事業補助金	2	2,000,000

市内製造業者のCO2削減やエネルギー価格高騰対策のために行う、省エネ設備の新設・改修費用の一部を補助した。

名称	件数(件)	補助額(円)
カーボンニュートラル推進事業補助金	15	12,408,000

○事業名 産業空洞化対策事業 事業決算額 227,838,000 円

市内企業の流出防止と雇用の維持拡大を図るため、市内に長年立地する事業者が工場などの新たな設置、拡張又は機械設備の設置を行う経費に対し、県と共同で補助を行った。

令和6年度補助金交付事業者:株式会社アイシン

款	35	商工費		
項	5	商工費		
目	10	商工業振興費	主管課	産業部商工課

○事業名 企業立地推進事業 事業決算額 14,209,728 円

北山崎地区工業団地の造成に向け、公共用地の測量・分筆を実施した。

名称	事業費(円)
北山崎地区工業団地造成に伴う測量・分筆手数料	11,541,601

○事業名 中小企業ビジネス支援事業 事業決算額 38,314,305 円

経営力の向上と創業の促進による地域経済の活性化を目指す、市内事業者のワンストップ相談所として安城ビジネスコンシェルジュ(通称:ABC)をアンフォーレ内で運営した。

事業者の現状課題の把握と今後の課題解決を総合的に支援するため、中小企業コーディネーターによる事業者訪問を行った。

事業者の経営力向上のため、テーマを厳選したセミナーを開催し、事業者が必要とする情報を発信した。

相談実績

相談分野	件数(件)
売上拡大	398
創業支援	556
経営計画	307
販路開拓	137
補助金活用	472
ホームページ作成	348
新製品開発	240
SNS	307
その他	730
計	3,495

セミナー開催実績

対象事業者	回数(回)
全事業者	4
ものづくり事業者	3
商業・サービス事業者	3
計	10

内訳	事業費(円)
非常勤職員報酬など	5,255,230
コーディネーター報償金など	30,370,800
ウェブサイト保守管理委託料	583,000
経営相談など会場使用料	327,690
創業支援事業補助金	929,394
その他	848,191
計	38,314,305



令和7年1月16日開催 生成AI活用セミナー

款	35	商工費		
項	5	商工費		
目	15	観光費	主管課	産業部商工課
決算額	99,642,642	円	特定財源	国庫支出金 5,000,000 円
予算現額	100,563,000	円		
不用額	920,358	円		

○事業名 安城七夕まつり支援事業 事業決算額 60,000,000 円

安城七夕まつりの事業主体である安城七夕まつり協賛会への運営補助を行った。

第71回安城七夕まつりは、一番の見どころである「竹飾り」に加え、テーマである「with」のもと「ANJO FOR NOTO」では石川県志賀町の太鼓の演舞や、「きらぼしコーナー」での能登地方の物産展を実施し、100万人の来場があった。



○事業名 観光協会支援事業 事業決算額 18,300,000 円

安城市観光協会への運営補助を行った。

栄駅地下「まちのたね」での観光PR及び出展やとなみ産業フェア・パワー博2024へ出展した。

また、啓発品としてキーボードシール及びキーボードマスキングテープを作成した。

さらに、令和7・8年度版安城グルメガイド発行に伴い、お出かけ情報メディアに安城グルメガイドや安城市の観光スポットの情報を掲載したほか、おいしいあんじょうアンバサダーの川村菜由氏のSNSアカウントからも情報発信を依頼した。

主な事業内容

令和7・8年度版グルメガイド(冊子・デジタル)作成事業

砺波市観光交流事業

桜まつり関連事業

インカレおもてなし事業

観光PR事業

観光案内所観光PR展示事業



○事業名 観光案内所運営事業 事業決算額 17,538,774 円

観光情報を提供する場として、JR安城駅に観光案内所(キーポート)を開設。安城市観光協会に運営を委託し、観光情報の発信や来場者への観光情報の提供を行った。

内訳	事業費(円)
観光案内所運營業務委託料	11,918,400
観光案内所賃借料	4,712,400
観光案内所電気水道料負担金、火災保険料	907,974
計	17,538,774